

平成28事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告
会 計 監 査 報 告

独立行政法人 労働者健康安全機構

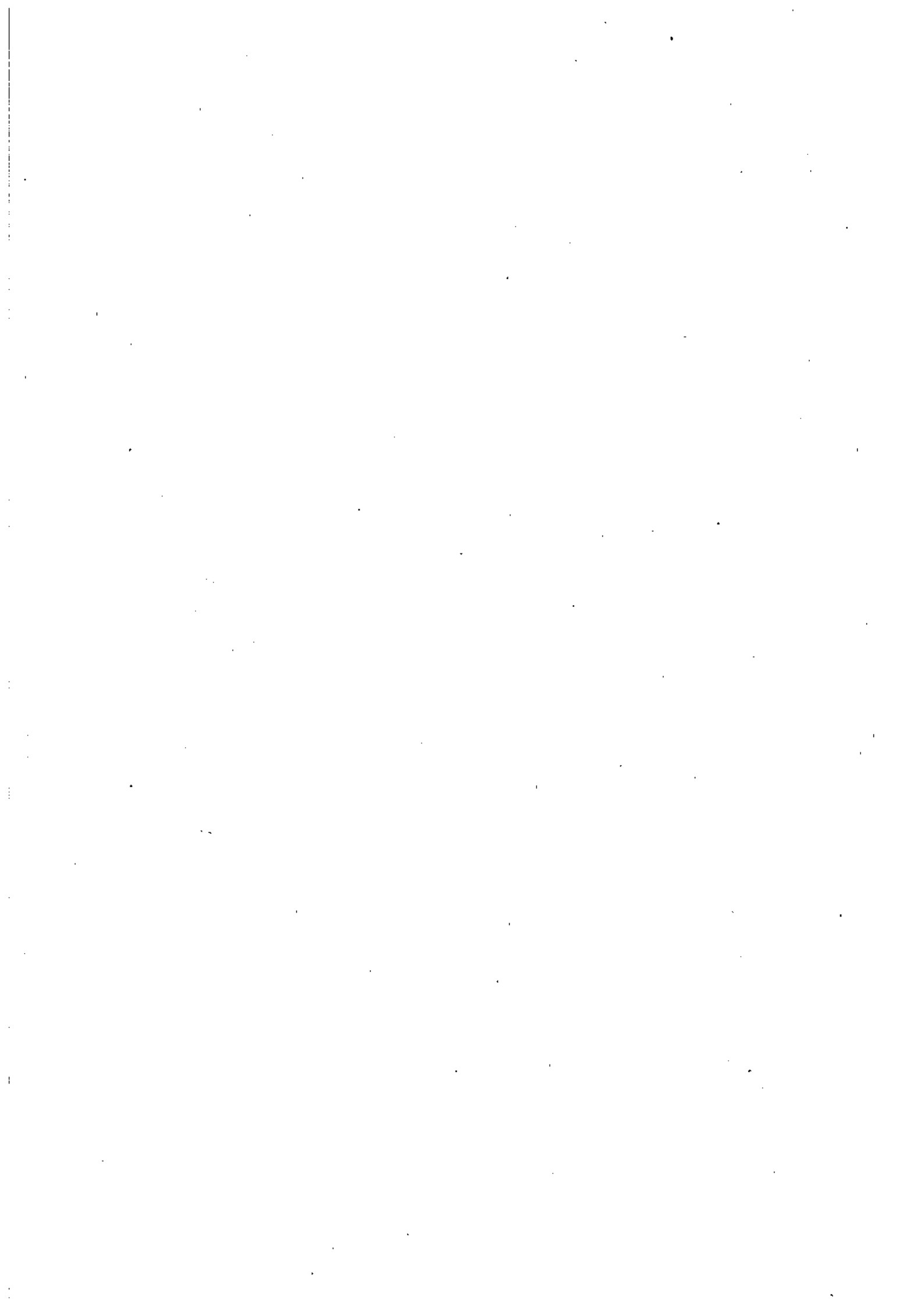


目 次

- 1 法人単位財務諸表・・・・・・・・・・・・・ 1
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・行政サービス実施コスト計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書

- 2 社会復帰促進等事業勘定財務諸表・・・・ 50
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・利益の処分に関する書類（案）
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・行政サービス実施コスト計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書

- 3 一般勘定財務諸表・・・・・・・・・・・・・ 90
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・利益の処分に関する書類（案）
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・行政サービス実施コスト計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書



平成28事業年度

財 務 諸 表

(法人単位)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	※3、※11	112,121,458,127
医薬未収金	46,287,394,387	
医薬未収金貸倒引当金	△ 92,736,728 ※3	46,194,657,659
有価証券	※3	8,000,000,000
たな卸資産		989,007,694
前払費用		17,262,182
未収収益		6,750,366
未収金	※3	1,026,815,379
貸付金		
融資資金短期貸付金	29,675,000	
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 5,308,938 ※3	24,366,062
援護資金短期貸付金	2,295,734	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 1,784,003 ※3	511,731
その他の流動資産		159,346,155
流動資産合計		168,520,175,355
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※19		
建物	278,145,984,888	
減価償却累計額	△ 115,469,578,213	
減損損失累計額	△ 1,847,822,560	160,828,684,115
構築物	8,779,175,313	
減価償却累計額	△ 4,324,535,199	
減損損失累計額	△ 48,518,591	4,408,123,623
車両	293,334,646	
減価償却累計額	△ 235,342,120	57,992,526
器具・備品	126,716,188,326	
減価償却累計額	△ 87,094,003,701	39,621,184,625
立木竹	430,112,870	
減価償却累計額	△ 280,827,615	
減損損失累計額	△ 184,448	149,100,807
土地	76,034,266,584	
減損損失累計額	△ 335,354,089	75,698,911,495
建設仮勘定		3,483,326,630
その他の有形固定資産	128,360,131	
減価償却累計額	△ 19,055,312	109,304,819
有形固定資産合計		284,366,528,540
2 無形固定資産		
ソフトウェア		68,695,364
電話加入権		20,209,600
その他の無形固定資産		420,000
無形固定資産合計		89,324,964
3 投資その他の資産		
投資有価証券	※3	1,400,384,189
融資資金長期貸付金	74,263,000	
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 21,137,212 ※3	53,125,788
援護資金長期貸付金	4,673,250	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 4,603,363 ※3	64,882
破産更生債権等	755,698,486	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 684,173,229 ※3	71,525,257
未払貸金代位弁済求償権	22,267,142,675	
求償権償却引当金	△ 19,140,352,301 ※3	3,126,790,374
未収財産措置予定額		209,553,225
その他の資産		233,894,401
投資その他の資産合計		5,095,338,116
固定資産合計		289,541,191,520
資産合計		458,061,366,875

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,272,617,321
預り補助金等		2,873,485,750
預り寄付金		38,386,404
1年以内返済長期借入金	※8	472,135,000
買掛金	※3	13,205,909,128
未払金	※8	20,192,211,859
未払費用		894,886,589
短期リース債務		4,578,359,435
前受金		12,993,194
預り金		1,521,170,894
前受収益		2,022,140
引当金		
賞与引当金		6,716,398,439
その他の流動負債		1,257,294,974
流動負債合計		52,837,871,127
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,080,487,516	
資産見返補助金等	4,907,274,462	
資産見返寄付金	162,692,212	
資産見返物品受贈額	13,751,673	
建設仮勘定見返施設費	1,258,837,007	7,433,042,890
長期前受収益		180,120
リース債務		9,706,205,845
引当金		
退職給付引当金	※17	122,909,437,218
資産除去債務		14,322,512
固定負債合計		140,063,188,586
負債合計		192,901,059,713
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		155,199,236,791
資本金合計		155,199,236,791
II 資本剰余金		
資本剰余金		63,392,656,303
損益外減価償却累計額 (-)	△	6,341,772,549
損益外減損損失累計額 (-)	※19 △	744,912,916
損益外利息費用累計額 (-)	△	190,639
資本剰余金合計		56,305,780,199
III 利益剰余金		
利益剰余金		53,655,290,172
純資産合計		265,160,307,162
負債・純資産合計		458,061,366,875

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
医療研究事業費		
給与及び賞与	106,992,311,796	
法定福利費	15,056,809,964	
賞与引当金繰入	6,716,358,439	
退職給付費用	※17 △ 1,033,273,365	
経費	※5 72,383,768,267	
医療未収金貸倒引当金繰入	99,467,237	
材料費	※6 78,642,281,573	
減価償却費	17,972,150,742	296,329,914,653
未払資金立替払業務費用		※7 5,875,410,729
受託経費		123,547,720
一般管理費		
給与及び賞与	1,071,883,005	
法定福利費	148,472,739	
退職給付費用	※17 136,731,414	
経費	※8 1,714,658,125	
減価償却費	63,188,326	3,134,933,609
財務費用		
支払利息	84,209,730	84,209,730
雑損		5,420,327
経常費用合計		306,053,437,268
経常収益		
医療事業収入		※9 288,924,040,126
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	9,031,788,236	
資産見返運営費交付金戻入	591,270,142	9,533,058,378
施設費収益		320,291,388
補助金等収益		
補助金等収益	4,345,858,530	
資産見返補助金等戻入	5,050,348,552	10,396,007,132
寄付金収益		
寄付金収益	31,291,141	
資産見返寄付金戻入	43,237,906	74,529,047
物品受贈額		
資産見返物品受贈額戻入	10,358,955	10,358,955
受託収入		
政府受託収入	58,493,929	
その他受託収入	135,859,431	194,353,360
財務収益		
受取利息	26,152,670	
有価証券利息	26,226,785	
融資資金貸付金利息	7,027,991	
振替資金貸付金利息	636,979	60,044,425
雑益		※10 3,597,870,472
経常収益合計		313,110,553,281
経常利益		
		7,057,116,013
臨時損失		
固定資産除却損		1,159,412,298
減損損失		※19 107,795,300
未収財源措置予定額取崩額		10,242,724
		1,277,450,322
臨時利益		
固定資産売却益		856,116
貸倒引当金戻入益		10,242,724
厚生年金基金代行返上益		105,322,556,654
		105,333,654,494
当期純利益		111,113,320,184
前中期目標期間繰越積立金取崩額		25,728,694
当期総利益		111,140,048,878

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	80,043,490,512
人件費支出	△	140,971,416,958
未払貸金立替払業務による支出	△	8,381,401,959
受託業務支出	△	108,454,627
その他の業務支出	△	74,858,228,210
運営費交付金収入		9,896,167,000
業務収入		294,136,111,586
受託収入		133,939,894
その他の業務収入		5,141,004,002
補助金等収入		12,659,086,093
補助金等の精算による返還金の支出	△	2,266,445,422
寄付金収入		33,850,000
小計		15,395,720,887
利息及び配当金の受取額		144,454,757
利息の支払額	△	84,209,730
国庫納付金の支払額	△	428,594,420
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,027,371,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	△	2,462,740,870
長期性預金の払戻による収入		100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	19,423,954,375
有形固定資産の売却による収入		600,505,414
無形固定資産の取得による支出	△	25,041,640
その他の資産の取得による支出	△	11,582,187
その他の資産の返還による収入		9,628,250
有価証券の取得による支出	△	9,800,000,000
有価証券の償還による収入		34,800,000,000
施設整備費補助金収入		4,235,070,685
施設整備費補助金の精算による返還金の支出	△	16,384,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,005,501,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		472,135,000
長期借入金の返済による支出	△	748,544,000
リース債務の返済による支出	△	4,809,208,273
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	63,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,085,680,273
IV 資金増加額(又は減少額)		17,947,192,340
V 資金期首残高		57,289,039,732
VI 承継による資金増加額		738,256,377
VII 資金期末残高	※11	75,974,488,449

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

医療研究事業費	296,829,914,653	
未払賃金立替払業務費用	5,875,410,729	
受託経費	123,547,720	
一般管理費	3,134,933,609	
財務費用	84,209,730	
雑損	5,420,827	
臨時損失	<u>1,277,450,322</u>	<u>307,330,887,590</u>

(2) (控除) 自己収入等

医療事業収入	△ 288,924,040,126	
寄付金収益	△ 74,529,047	
受託収入	△ 194,353,360	
財務収益	△ 60,044,425	
雑益	△ 3,597,870,472	
臨時利益	<u>△ 105,333,654,493</u>	<u>△ 398,184,491,923</u>

業務費用合計 △ 90,853,604,333

II 損益外減価償却相当額 1,208,110,981

III 損益外減損損失相当額 ※19 36,285,379

IV 損益外利息費用相当額 190,639

V 損益外除売却差額相当額 390,065,727

VI 引当外賞与見積額 ※13 185,446,681

VII 引当外退職給付増加見積額 ※14、※15 △ 9,521,332,900

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

128,477,362

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

135,574,728

264,052,090

IX (控除) 国庫納付額 △ 6,750,467

X 行政サービス実施コスト △ 98,297,536,203

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

評価基準及び評価方法は個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50 年
構築物	4 ～ 60 年
器具・備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（厚生年金制度7年、退職一時金制度9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（厚生年金制度2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金及び年金給付に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払貸金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔会計方針の変更〕

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準及び期間進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度から、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益は318,265,884円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
598,551,228 円
2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
7,210,028,216 円

※3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の用途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	112,121,458,127	112,121,458,127	—
(2) 医業未収金	46,194,657,659	46,194,657,659	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的債券)	9,400,384,189	9,448,532,300	48,148,111
(3) 有価証券及び投資有価証券 (譲渡性預金)	1,400,384,189	1,448,532,300	48,148,111
(3) 有価証券及び投資有価証券 (譲渡性預金)	8,000,000,000	8,000,000,000	—
(4) 未収金	1,026,815,379	1,026,815,379	—
(5) 融資資金貸付金	77,491,850	77,491,850	—
(6) 援護資金貸付金	576,613	576,613	—
(7) 破産更生債権等	71,525,257	71,525,257	—
(8) 未払貸金代位弁済求償権	3,126,790,374	3,126,790,374	—
(9) 1年以内返済長期借入金	(472,135,000)	(472,135,000)	(—)
(10) 買掛金	(13,205,909,128)	(13,205,909,128)	(—)
(11) 未払金	(20,192,211,859)	(20,192,211,859)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 融資資金貸付金、(6) 援護資金貸付金、(7) 破産更生債権等、(8) 未払賃金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 1年以内返済長期借入金、(10) 買掛金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. (資産除去債務に関する事項)

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

① 当該資産除去債務の概要

当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は取得から14年間とし、割引率は1.349%（国債利回り）を採用しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	0 円
承継による増加	14,131,873 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	-190,639 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	14,322,512 円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書関係〕

※ 5. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	22,189,470,542 円
光熱水費	4,600,283,575 円
消耗備品費	2,206,358,044 円
修繕費	2,182,332,346 円
賃借料	4,834,630,098 円
雑役務費	9,663,960,224 円
業務委託費	19,218,133,926 円
その他	7,488,599,512 円
計	72,383,768,267 円

※ 6. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	42,027,295,609 円
診療材料費	25,512,361,614 円
医療消耗備品費	10,219,027,631 円
その他	883,596,719 円
計	78,642,281,573 円

※ 7. 未払貸金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	5,875,410,729 円
------------	-----------------

※ 8. 一般管理費 経費の内訳

謝金	536,907,199 円
賃借料	213,982,169 円
雑役務費	452,699,551 円
業務委託費	295,044,889 円
その他	216,024,317 円
計	1,714,658,125 円

※ 9. 医療事業収入の内訳

入院収入	200,426,728,642 円
外来収入	80,802,182,486 円
その他	7,695,128,998 円
計	288,924,040,126 円

※10. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	797,973,983 円
宿舍等賃貸料収入	618,895,370 円
看護学生授業料等収入	496,080,309 円
その他	1,684,920,810 円
計	3,597,870,472 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	112,121,458,127 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 36,146,969,678 円
資金期末残高	75,974,488,449 円

12. 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	11,190,803,699 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	5,645,618,739 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	598,551,228 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	413,104,547 円
(差引)引当外賞与見積額(①-②)	185,446,681 円

※14. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	8,782,923,937 円
②前事業年度末の退職給付見積額	17,524,312,744 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	779,944,093 円
(差引)引当外退職給付増加見積額(①-②-③)	△ 9,521,332,900 円

※15. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	83 名
期間中における純増加額	81,966,630 円

16. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

※17. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度(厚生年金基金制度)及び退職一時金制度を採用しております。

当機構の加入する労働関係法人厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、平成29年3月31日付で労働関係法人厚生年金基金は解散し、平成29年4月1日に設立された労働関係法人企業年金基金（確定給付企業年金）へ移行しております。

なお、労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益105,322,555,654円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	443,759,396,715 円
勤務費用	15,229,667,950 円
利息費用	1,961,052,403 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,074,165,454 円
退職給付の支払額	△ 14,430,512,976 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 63,184,641,750 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	<u>△ 133,830,234,341 円</u>
期末における退職給付債務	<u>252,578,893,455 円</u>

(注) 期末における退職給付債務には国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	114,590,759,483 円
期待運用収益	4,239,858,101 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,979,183,417 円
事業主からの拠出額	2,510,443,415 円
退職給付の支払額	△ 6,371,776,676 円
制度加入者からの拠出額	<u>519,169,641 円</u>
期末における年金資産	<u>111,509,270,547 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	252,578,893,455 円
年金資産	<u>△ 111,509,270,547 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	141,069,622,908 円
未認識数理計算上の差異	△ 29,311,089,518 円
未認識過去勤務費用	<u>11,150,903,828 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>122,909,437,218 円</u>
退職給付引当金	<u>122,909,437,218 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>122,909,437,218 円</u>

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	15,229,667,950 円
利息費用	1,961,052,403 円
期待運用収益	△ 4,239,858,101 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,010,389,383 円
制度加入者からの拠出額	△ 519,169,641 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 26,259,279,914 円</u>
合計	<u>△ 1,817,197,920 円</u>

(2) 臨時利益に係るもの

過去分返上に伴う債務減少額の利益処理額 △ 105,322,555,654 円

II. 労災病院事業以外に係るもの

事業主からの拠出額	140,711,876 円
退職手当	<u>779,944,093 円</u>
合計	<u>920,655,969 円</u>

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

代行返上に伴う責任準備金前納額	58.0%
現金及び預金	34.8%
株式	3.6%
債券	2.4%
その他	<u>1.2%</u>
合計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率

0.5%

② 長期期待運用収益率（厚生年金基金制度）

3.7%

③ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

厚生年金基金制度 7年

退職一時金制度 9年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

⑤過去勤務費用の処理年数

厚生年金基金制度 2年

注) 費用処理は発生の本事業年度から当該処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

18. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 釧路労災看護専門学校整備工事 | 2,366,512,600 円 |
| (2) 岡山労災看護専門学校整備工事 | 1,196,688,000 円 |

※19. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 北海道中央労災病院職員宿舍他5件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舍等

場所 北海道岩見沢市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 158,181,608円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	86,051,264円	-

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価格に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価格を用いております。

(2) 神戸労災病院職員宿舍他1件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舍

場所 兵庫県明石市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 21,744,068円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	21,744,036円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

(3) 吉備高原医療リハビリテーションセンター職員宿舍等

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舍等

場所 岡山県加賀郡

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 63,155,397円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	—	26,959,130円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価格に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価格を用いております。

(4) 労働安全衛生総合研究所安全衛生機器センター

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 研究施設

場所 東京都清瀬市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 9,326,276円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	-	9,326,249円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

研究施設は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

(5) 和歌山労災病院他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 病院跡地等

場所 和歌山県和歌山市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 493,200円

土地 帳簿価額 125,141,647円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	-	-
土地	-	-

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上していません。

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上していません。

(6) 旧労災リハビリテーション宮城作業所他1件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 労災リハビリテーション作業所跡地

場所 宮城県宮城郡他

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 1,029,004,663円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	-	-

エ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、公示価格等に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上していません。

(7) 水上荘

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 休養所

場所 群馬県利根郡

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 44,096,300円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	-	-

エ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上していません。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 新潟労災病院職員宿舎他2件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 新潟県上越市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 83,015,339円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全44戸のうち、30戸が未使用となっておりますが、そのうち25戸は経常的な保守管理を行っており、今後も職員の入居が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

III 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 燕労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 新潟県燕市

イ 使用しなくなる日 平成29年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成25年12月に県央基幹病院基本構想策定委員会において策定された「県央基幹病院基本構想」に基づき、新潟県に対して病院を移譲する予定であることから、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 帳簿価額 1,262,165,622円

土地 帳簿価額 263,604,997円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 旭労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 愛知県尾張旭市

イ 使用しなくなる日 平成31年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旭労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 431,011,461円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 職員宿舎

場所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 平成29年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物 当事業年度の期末帳簿価額 3,864,037円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(5) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(6) 釧路労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 北海道釧路市

イ 使用しなくなる日 平成30年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

釧路労災看護専門学校の増改築工事に伴い、既存建物等を使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 133,430,025円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(7) 岡山労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 岡山県岡山市

イ 使用しなくなる日 平成29年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

岡山労災看護専門学校の増改築工事に伴い、既存建物等を使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 103,377,850円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

20. [不要財産に係る国庫納付等の関係]

(単位：円)

① 資産種類	建物等	土地	現金及び預金
② 資産名称	旧岩手労災病院付添者 宿泊施設		—
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	362,678	4,263,722
	(2) 減価償却等	362,657	3,763,222
	(3) 帳簿価額	21	500,500
④ 不要財産となった理由	平成16年3月に厚生労働省に おいて策定された「労災病院 の再編計画」を受けたこと。		—
⑤ 国庫納付等の方法	譲渡収入による国庫納付（独 立行政法人労働者健康安全機 構法附則第7条第3項）		—
⑥ 譲渡収入の額	63,000		
⑦ 控除費用	0		
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	63,000	—
	納付年月日	平成29年1月6日	—
	(2) 地方公共団 体への払戻額		
	納付年月日		
	(3) その他民間 等への払戻額		
納付年月日			
⑨ 減資額	4,552,251		—
⑩ 備考	用途：岩手労災病院入院患者 の付添者が宿泊するた めの施設 場所：岩手県花巻市		

21. 〔区分経理〕

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の2に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理（社会復帰促進等事業勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

22. 〔独立行政法人労働安全衛生総合研究所の解散等に伴う承継について〕

独立行政法人労働安全衛生総合研究所の解散に伴い、その組織及び業務を当機構に統合し、統合後の名称を「独立行政法人労働者健康安全機構」と改めるとともに、独立行政法人労働安全衛生総合研究所が有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を当機構が承継いたしました。

また、化学物質の有害性調査が業務に追加され、国が有する権利及び義務のうち政令で定めるものについて、当機構が承継いたしました。

なお、承継資産については、資産評価委員会において、厚生労働大臣が任命した評価委員により公正な資産評価が行われ、評価額が決定されております。

〔独立行政法人労働安全衛生総合研究所解散等に伴い承継した資産、負債・純資産の内訳〕

1 一般勘定（解散に伴う承継分）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
流動資産合計	0	流動負債合計	0
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返運営費交付金	16,882,051
建物	113,486	資産見返物品受贈額	14,756,342
建物附属設備	3,877,757	固定負債合計	31,638,393
構築物	503,923		
車両	121,800	負 債 合 計	31,638,393
器具・備品	26,743,881		
有形固定資産合計	31,360,847	資本金	
無形固定資産		政府出資金	636,909
ソフトウェア	894,955	資本金合計	636,909
電話加入権	19,500		
無形固定資産合計	914,455	純 資 産 合 計	636,909
固定資産合計	32,275,302		
資 産 合 計	32,275,302	負債・純資産合計	32,275,302

2 社会復帰促進等事業勘定（解散に伴う承継分）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	738,256,377	預り施設費	16,384,108
その他の貯蔵品	234,726	預り補助金等	539,662
未成受託研究支出金	21,927,619	預り寄付金	599,676
前払費用	9,656,346	未払金	258,443,107
未収金	20,588,000	短期リース債務	31,910,139
仮払金	8,279,892	前受金	46,787,701
		預り金	39,120,004
流動資産合計	798,942,960	流動負債合計	393,784,397
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返運営費交付金	696,224,983
建物	2,860,586,119	資産見返補助金等	9,378,852
建物附属設備	533,938,771	資産見返寄付金	8,679,721
構築物	71,498,471	資産見返物品受贈額	9,354,286
土地	5,898,460,000	資産除去債務	14,131,873
車両	653,273	リース債務	39,125,801
器具・備品	761,820,249		
有形固定資産合計	10,126,956,883	固定負債合計	776,895,516
無形固定資産		負 債 合 計	1,170,679,913
ソフトウェア	25,222,989		
電話加入権	18,000	資本金	
その他の無形固定資産	420,000	政府出資金	9,317,735,420
無形固定資産合計	25,660,989	積立金	463,145,499
固定資産合計	10,152,617,872	資本金合計	9,780,880,919
		純 資 産 合 計	9,780,880,919
資 産 合 計	10,951,560,832	負債・純資産合計	10,951,560,832

3 社会復帰促進等事業勘定(業務追加に伴う承継分)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
流動資産合計	0	流動負債合計	0
固定資産		固定負債	
有形固定資産		固定負債合計	0
器具・備品	206,967,565	負債合計	0
有形固定資産合計	206,967,565		
固定資産合計	206,967,565	資本金	
		政府出資金	206,967,565
		資本金合計	206,967,565
		純資産合計	206,967,565
資産合計	206,967,565	負債・純資産合計	206,967,565

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87. 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91. 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種別	期首残高	繰上による増減	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価・償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	損失累計額		繰上引当未取崩
									当期償却額	当期償却額	
有形固定資産 (非流動資産内)	245,688,642,934	198,755,415	11,532,965,151	1,538,421,410	255,900,744,051	110,785,570,895	3,202,532,719	1,483,278,215	107,795,300	143,530,545,857	
建物	7,183,107,177	7,125,825	303,040,374	28,000,608	7,417,972,878	3,904,786,390	778,218,111	1,555,549	0	3,571,995,390	
車両	272,229,375	775,073	4,593,000	2,891,609	278,319,839	223,176,882	20,188,973	0	0	56,441,055	
器具・備品	118,450,640,149	619,003,715	10,846,791,070	4,997,494,319	124,869,040,675	45,917,571,941	9,468,350,645	0	0	38,791,672,195	
立木竹	397,811,195	0	0	0	397,811,195	254,002,421	14,560,168	194,449	0	148,323,316	
その他の有形固定資産	124,124,391	0	85,997,000	61,758,810	128,380,131	19,055,312	23,411,688	0	0	109,304,819	
計	371,612,515,719	368,211,028	22,738,387,575	6,658,915,418	388,733,228,374	201,105,402,850	18,006,251,104	1,485,027,212	107,795,300	186,142,792,213	
建物	15,835,301,437	3,199,768,718	3,382,894,683	532,645,017	22,945,230,851	4,881,947,328	959,125,149	364,546,245	36,238,379	17,297,637,158	
構築物	1,101,983,003	64,375,569	141,707,563	6,665,300	1,309,202,435	419,739,890	63,200,198	44,950,042	0	326,612,599	
車両	12,514,709	0	0	0	12,514,709	12,165,238	0	0	0	1,951,471	
器具・備品	4,791,872,683	276,827,980	38,511,280	201,493,211	5,345,693,753	1,176,465,780	284,111,129	0	0	890,112,490	
立木竹	32,434,083	0	0	0	32,434,083	25,524,184	572,189	0	0	5,777,491	
計	18,776,206,815	3,640,564,267	4,124,043,426	794,876,603	25,754,927,900	4,317,333,910	1,207,015,101	408,405,337	36,238,379	19,021,492,200	
土地	70,895,638,808	5,892,460,000	0	599,833,284	76,024,252,092	0	0	325,354,089	0	75,988,911,495	
建設仮勘定	5,570,014,763	0	12,300,424,742	14,971,113,875	2,461,206,620	0	0	0	0	3,483,276,630	
計	76,265,653,571	5,892,460,000	12,300,424,742	15,569,947,159	78,515,922,214	0	0	325,354,089	0	79,182,232,125	
建物	261,503,844,401	3,398,516,133	15,425,490,784	2,182,089,510	278,145,860,892	115,489,576,218	3,052,462,168	1,847,872,560	144,080,679	160,328,588,115	
構築物	3,295,081,080	72,002,394	444,747,837	32,855,380	3,741,186,311	4,324,575,199	941,413,193	44,515,591	0	4,406,128,533	
車両	931,728,182	775,073	4,668,000	3,331,609	939,942,846	235,142,120	20,188,973	0	0	57,992,528	
器具・備品	119,942,813,017	995,531,695	10,946,302,300	5,189,258,685	136,715,188,636	87,094,083,201	3,750,441,786	0	0	39,421,584,625	
立木竹	410,245,268	0	0	0	410,245,268	292,827,515	15,158,551	184,449	0	149,106,807	
その他の有形固定資産	124,124,391	0	65,982,000	61,758,810	124,380,131	19,055,312	23,411,688	0	0	109,304,819	
土地	70,695,638,808	5,892,460,000	0	599,833,284	76,024,252,092	0	0	325,354,089	0	78,698,911,495	
建設仮勘定	5,570,014,763	0	12,300,424,742	14,971,113,875	2,461,206,620	0	0	0	0	3,483,276,630	
計	468,853,875,576	10,365,285,235	38,771,825,748	22,985,738,226	484,009,748,338	217,428,942,150	13,218,277,848	2,289,877,888	144,080,679	284,355,528,540	
有形固定資産 (償却資産内)	59,395,550	26,117,944	31,598,633	8,329,594	108,841,531	40,148,185	27,374,766	0	0	61,695,364	
計	58,998,350	25,717,944	31,598,633	8,899,594	108,248,537	40,148,185	27,374,766	0	0	61,695,364	
特許権	1,505,369	0	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0	
ソフトウェア	283,500	0	0	0	283,500	283,500	0	0	0	0	
計	1,788,869	0	0	0	1,788,869	1,788,869	0	0	0	0	
償却加入料	20,172,000	37,500	0	0	20,209,500	0	0	0	0	20,209,500	
その他の有形固定資産	0	420,000	0	0	420,000	0	0	0	0	420,000	
計	20,172,000	457,500	0	0	20,629,500	0	0	0	0	20,629,500	
特許権	1,505,369	0	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0	
ソフトウェア	60,240,050	26,317,944	31,598,633	8,899,594	126,127,021	40,431,668	27,374,766	0	0	61,695,364	
償却加入料	20,172,000	37,500	0	0	20,209,500	0	0	0	0	20,209,500	
その他の有形固定資産	0	420,000	0	0	420,000	0	0	0	0	420,000	
計	81,917,419	26,875,444	31,598,633	8,899,594	131,281,902	41,937,038	27,374,766	0	0	83,324,364	

(単位:円)

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	承継による増	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
			当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	730,053,981	0	42,067,119,557	0	42,026,141,788	1,153,821	769,877,929	
診療材料	121,361,548	0	25,482,156,573	0	25,480,651,900	1,709,714	121,156,507	
給食原料	26,378,518	0	799,289,816	0	798,784,558	0	26,883,278	
その他の貯蔵品	47,513,404	234,726	1,466,121,148	0	1,462,779,298	0	51,089,980	
未成受託研究支出金	0	21,927,619	0	0	21,927,619	0	0	
計	925,307,451	22,162,345	69,814,686,594	0	69,790,285,161	2,863,535	969,007,694	

(注) 1. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	
	計	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				8,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	大阪市公募公債平成21年度第4回	102,173,000	100,000,000	100,525,622	0	
	平成25年度兵庫県市町共同公債	99,980,000	100,000,000	99,995,573	0	
	兵庫県公募公債平成21年度第25回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第101回大阪府公募公債	99,608,000	100,000,000	99,862,994	0	
	第135回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	1,401,761,000	1,400,000,000	1,400,384,189	0	
貸借対照表計上額合計				1,400,384,189		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	承継による増	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返済予定額)	摘 要
				回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	671,751,931	0	0	△ 147,079,834	△ 166,129,765	358,542,332 (29,675,000)	
援護資金長期貸付金	54,321,781	0	0	△ 6,750,467	△ 4,542,009	43,029,305 (2,295,734)	
計	726,073,712	0	0	△ 153,830,301	△ 170,671,774	401,571,637 (31,970,734)	

(注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。

2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で254,604,332円、援護資金長期貸付金で36,060,321円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	748,544,000	472,135,000	748,544,000	472,135,000	0.386%	H29.10.2	
計	748,544,000	472,135,000	748,544,000	472,135,000			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,612,297,600	6,716,398,439	6,612,297,600	0	6,716,398,439	
計	6,612,297,600	6,716,398,439	6,612,297,600	0	6,716,398,439	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医療未収金							
一般債権	47,763,473,409	△ 2,223,831,616	45,539,641,793	67,361,201	△ 7,770,507	69,590,694	
貸倒懸念債権	753,863,502	△ 6,110,908	747,752,594	34,374,650	△ 1,228,616	33,146,034	
破産更生債権等	529,289,134	△ 64,255,301	465,033,833	529,289,134	△ 64,283,301	465,005,833	
融資資金貸付金							
一般債権	153,729,000	△ 102,060,000	51,669,000	3,028,463	△ 2,015,753	1,012,710	
貸倒懸念債権	56,590,000	△ 4,321,000	52,269,000	26,083,200	△ 649,760	25,433,440	
破産更生債権等	461,432,931	△ 206,828,599	254,604,332	356,814,051	△ 173,706,976	183,107,075	
援護資金貸付金							
一般債権	4,320,145	△ 3,404,888	915,257	1,763,483	△ 1,424,839	338,644	
貸倒懸念債権	6,735,051	△ 681,324	6,053,727	6,735,051	△ 681,324	6,053,727	
破産更生債権等	43,266,585	△ 7,206,264	36,060,321	43,266,585	△ 7,206,264	36,060,321	
未払賃金立替払							
未払賃金代位弁済求償権	23,554,760,944	△ 4,287,618,269	22,267,142,675	22,832,646,912	△ 3,692,293,611	19,140,352,801	
計	73,827,460,701	△ 6,906,318,169	69,421,142,532	23,901,361,730	△ 3,951,260,951	19,950,100,779	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払賃金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職金給付債務合計額	443,759,396,715	20,264,885,806	211,445,389,066	252,578,893,455	
退職一時金に係る債務	108,197,359,973	4,860,219,857	8,058,736,299	104,998,843,531	
厚生年金基金等に係る債務	336,562,036,742	15,404,665,949	203,386,652,767	147,580,049,924	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 88,550,266,725	56,131,292,879	△ 14,258,788,156	△ 18,160,185,690	
年金資産	114,590,759,483	3,290,287,740	6,371,776,676	111,509,270,547	
退職給付引当金	240,618,370,507	73,105,890,945	190,814,824,234	122,909,437,218	

9. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	承継による増	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	0	14,131,873	190,639	0	14,322,512	独立行政法人会計基準第91特定有
計	0	14,131,873	190,639	0	14,322,512	

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	承継による増	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金						
政府出資金	145,678,449,148	9,525,339,894	0	4,552,251	155,199,236,791	減資による減少
計	145,678,449,148	9,525,339,894	0	4,552,251	155,199,236,791	
資本剰余金						
施設費	66,920,379,128	0	4,146,372,706	0	71,066,751,834	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
損益外除売却差額相当額						
損益外除売却相当額	△ 6,750,071,730	0	△ 874,562,692	0	△ 7,624,634,422	固定資産(建物等)の除売却
廃止施設処分相当額	△ 59,461,109	0	△ 4,489,251	△ 4,489,251	△ 59,461,109	廃止施設の除売却
計	80,120,848,289	0	3,267,320,763	△ 4,489,251	83,392,656,303	
損益外減価償却累計額	△ 5,617,392,243	0	△ 1,208,110,981	△ 483,730,675	△ 6,341,772,549	特定資産の除売却
損益外減損損失累計額	△ 713,883,078	0	△ 35,285,379	△ 5,255,541	△ 744,912,916	使用可能性の低下及び除売却
損益外利息費用累計額	0	0	△ 190,639	0	△ 190,639	
差引計	53,789,570,968	0	2,022,733,764	△ 493,475,467	56,305,730,199	

11. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	承継による増	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	0	463,145,499	0	463,145,499	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	0	0	44,690,698	26,728,694	17,962,004	(注2)
計	0	463,145,499	44,690,698	489,874,193	17,962,004	

(注) 1. 国庫納付による減少 418,454,801円、前中期目標期間繰越積立金への移行による減少44,690,698円

2. 旧独立行政法人労働安全衛生総合研究所の前中期目標期間終了及び統合に伴い、44,690,698円について以下の理由で繰越の承認を受けております。

- ① 自己財源で購入した固定資産の期末残高 26,519,734円
- ② 前払費用 9,656,346円
- ③ 仮払金 8,279,892円
- ④ 貯蔵品 234,726円

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
668,300,321	9,896,167,000	9,031,788,236	260,081,764	0	9,291,850,000	1,272,617,321

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究・試験及び成果の普及事業	3,074,938,848	2,777,084,947	人件費: 1,280,374,171、謝金: 543,953,154 その他: 952,757,622
労働災害調査事業	57,592,000	54,233,684	人件費: 38,627,289、雑役務費: 8,551,201 その他: 7,055,194
労災病院事業	-	-	-
産業保健総合支援センター事業	1,770,572,000	1,780,419,445	人件費: 1,316,738,728、謝金: 112,711,543 その他: 350,959,174
治療就労両立支援センター事業	955,065,196	937,742,132	人件費: 562,488,592、謝金: 333,004,481 その他: 42,249,059
専門医療センター事業	438,220,000	790,596,553	人件費: 790,596,553
未払賃金立替払事業	101,468,000	98,671,011	人件費: 68,131,902、謝金: 13,532,552 その他: 17,006,557
納骨堂の運営事業	52,890,000	53,218,240	人件費: 10,467,962、謝金: 1,157,088 その他: 41,593,190
看護専門学校事業	862,065,539	879,469,933	人件費: 879,469,933
労働安全衛生融資回収事業	11,792,000	11,816,866	人件費: 8,270,970、謝金: 2,749,575 その他: 796,321
その他事業	41,664,000	47,815,998	人件費: 9,399,905、租税公課: 16,548,500 その他: 21,667,593
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,665,520,653	1,721,923,094	人件費: 977,785,116、謝金: 105,102,712 その他: 639,035,266
費用進行基準による振替額			
合計	9,031,788,236	9,152,791,903	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究・試験及び成果の普及事業	204,253,152	建物: 3,320,135、器具・備品: 199,304,665、 ソフトウェア: 1,628,352	0	-
労働災害調査事業	0	-	0	-
労災病院事業	0	-	0	-
産業保健総合支援センター事業	0	-	0	-
治療就労両立支援センター事業	1,086,804	器具・備品: 1,086,804	0	-
専門医療センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	0	-	0	-
看護専門学校事業	47,525,461	器具・備品: 47,525,461	0	-
労働安全衛生融資回収事業	0	-	0	-
その他事業	0	-	0	-
法人共通	7,196,347	器具・備品: 7,196,347	0	-
合計	260,061,764		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	1,272,617,321	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。研究の進捗に伴う業務経費、システム改修及び退職手当の精算等により、翌期以降に905,657,842円収益化予定。なお、運営費交付金配賦額を超過した366,959,479円に対応する運営費交付金債務については、中期目標最終年度において収益化予定。
計	1,272,617,321	

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	3,918,919,981	1,190,243,587	2,479,197,514	249,478,880	
機器整備	99,511,230	0	99,511,230	0	
計	4,018,431,211	1,190,243,587	2,578,708,744	249,478,880	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	160,167,923	0	0	0	160,167,923	0	
未払資金立替私事業費補助金	5,270,778,663	0	5,270,778,663	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	3,421,438,308	0	0	0	0	3,421,438,308	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	177,497,000	0	2,471,014	0	0	175,025,986	
労災疾病臨床研修事業費補助金	133,451,514	0	3,862,855	0	0	129,588,649	
【北海道旭川市】 新人看護職員研修事業費補助金	16,755,927	0	716,888	0	0	16,049,239	
【北海道岩手県旭川市】 特定求職者雇用開発助成金	17,914,999	0	0	0	0	17,914,999	
【北海道旭川市】 臨床研修費等補助金(医師)	159,528,850	0	0	0	0	159,528,850	
【仙台市旭川市】 事業所内保育施設助成金	17,521,000	0	0	0	0	17,521,000	
【八戸市旭川市】 病院群輪番制病院運営事業補助金	68,098,365	0	0	0	0	68,098,365	
【宮城県旭川市】 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	69,822,000	0	47,412,000	0	0	22,410,000	
【秋田県旭川市】 新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助金	4,227,000	0	4,057,000	0	0	170,000	
【千葉県旭川市】 産科医療育成・確保支援事業補助金	9,190,000	0	0	0	0	9,190,000	
【静岡県旭川市】 小児医療施設設備整備事業	23,693,000	0	23,693,000	0	0	4,314,000	
【愛知県旭川市】 病院内保育施設整備事業費補助金	7,127,000	0	1,103,478	0	0	6,023,524	
【岩手県旭川市】 救急医療確保支援事業補助金	15,522,240	0	0	0	0	15,522,240	
【岩手県旭川市】 救急医療委託金	315,000	0	0	0	0	315,000	
【岩手県旭川市】 地域医療等協力補助金	1,825,000	0	0	0	0	1,825,000	
【北海道旭川市】 自立支援等助成金(事業所内保育施設整備・運営等支援助成金)	4,684,000	0	0	0	0	4,684,000	
【岩手県旭川市】 初期救急医療補助金	4,002,000	0	0	0	0	4,002,000	
【岩手県旭川市】 二次救急医療補助金	10,934,400	0	0	0	0	10,934,400	
【岩手県旭川市】 休日・夜間診療確保対策事業交付金	435,000	0	0	0	0	435,000	
【北海道旭川市】 エイズ治療中核拠点対策推進事業補助金	952,063	0	0	0	0	952,063	
【青森県旭川市】 青森県福祉・介護人材確保対策事業費補助金	625,000	0	0	0	0	625,000	
【(注) 低炭素投資促進機構】 温室効果ガス排出削減推進型中小企業グリーン投資促進事業費助成金	769,600	0	0	0	0	769,600	
【仙台市旭川市】 仙台市病院群当番制事業委託料	42,650,000	0	0	0	0	42,650,000	
【宮城県旭川市】 宮城県救急患者搬送コーディネーター事業補助金	978,000	0	0	0	0	978,000	
【宮城県旭川市】 宮城県受入入院患者受入医療機関支援事業補助金	222,000	0	0	0	0	222,000	
【福島県旭川市】 福島県地域医療復興事業補助金	19,862,000	0	0	0	0	19,862,000	
【福島県旭川市】 福島県新型インフルエンザ医療体制整備事業補助金	192,456	0	0	0	0	192,456	
【神奈川旭川市】 神奈川市医師確保事業補助金	45,980,000	0	0	0	0	45,980,000	
【千葉県旭川市】 千葉県市町村南部地域夜間救急医療協力医療機関運営費補助金	354,750	0	0	0	0	354,750	
【千葉県旭川市】 かかりつけ医認知症対応力向上研修事業	182,360	0	0	0	0	182,360	
【千葉県旭川市】 千葉県女性医師専攻労務支援事業補助金	2,672,000	0	0	0	0	2,672,000	
【千葉県旭川市】 認知症対応医療センター運営事業	3,620,000	0	0	0	0	3,620,000	
【東京都旭川市】 救急医療機関連携医師確保事業	956,000	0	0	0	0	956,000	
【神奈川県旭川市】 神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金	426,000	0	0	0	0	426,000	
【神奈川県旭川市】 神奈川県専門医認定支援事業費補助金	289,000	0	0	0	0	289,000	
小計	9,719,968,418	0	5,354,100,706	0	160,167,923	4,205,699,789	

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
【神奈川県】神奈川県新型コロナウイルス対策医療機器整備補助金	2,221,000	0	2,221,000	0	0	0	0
【横浜市】横浜市小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
【横浜市】横浜市二次救急拠点病院A体制確保に係る補助金	16,542,000	0	0	0	0	16,542,000	
【横浜市】横浜市産科拠点病院補助金	12,272,000	0	0	0	0	12,272,000	
【横浜市】横浜市周産期救急連携病院補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
【横浜市】横浜市助産師研修補助金	58,020	0	0	0	0	58,020	
【横浜市】専門看護師等資格取得助成事業補助金	154,000	0	0	0	0	154,000	
【横浜市】ピアサポーターによる相談事業補助金	350,000	0	0	0	0	350,000	
【神奈川県】神奈川県地域災害拠点病院施設整備事業(受水施設備更新工事)	19,512,000	0	19,512,000	0	0	0	
【横浜市】横浜市急患センター運営事業委託費	6,420,621	0	0	0	0	6,420,621	
【静岡県】ふじのくに地域医療支援センター医師確保対策事業補助金(専門医研修ネットワークプログラム支援事業)	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
【浜松市】病院群輪番制病院設備整備事業費補助金	3,240,000	0	3,240,000	0	0	0	
【名古屋市医師会】救急医療第二次体制病院別補助金	1,420,120	0	0	0	0	1,420,120	
【愛知県】短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	1,920,000	0	0	0	0	1,920,000	
【愛知県】産科等支援事業費補助金	1,043,000	0	0	0	0	1,043,000	
【大阪府】大阪府産科医分科手当導入促進事業等補助金	382,000	0	0	0	0	382,000	
【大阪府】大阪府救急搬送患者受入促進事業補助金	2,085,000	0	0	0	0	2,085,000	
【大阪府】大阪府地域連携強化事業補助金	598,000	0	0	0	0	598,000	
【兵庫県】ひょうご保育科看護事業補助金	54,000	0	0	0	0	54,000	
【兵庫県】看護職員復職支援研修助成事業補助金	76,000	0	0	0	0	76,000	
【兵庫県】周産期医療協力病院支援事業補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
【神戸市】神戸市二次救急病院協議会】神戸市二次救急病院協議会運営補助金	7,371,740	0	0	0	0	7,371,740	
【和歌山県】小児・周産期医療施設設備整備事業補助金(周産期医療)	11,494,000	0	11,494,000	0	0	0	
【鳥取県】重症障がい児等医療型ショートステイ整備等事業補助金	6,059,068	0	0	0	0	6,059,068	
【鳥取県】鳥取県救急救急士病院実習受入促進事業費補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
【鳥取県】鳥取県がん専門医療従事者育成支援委員会	157,000	0	0	0	0	157,000	
【鳥取県】鳥取県院内がん登録支援事業補助金	1,444,000	0	0	0	0	1,444,000	
【鳥取県】病院群輪番制病院小児救急医療支援事業	315,000	0	0	0	0	315,000	
【広島県】広島県指定がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	3,802,000	0	0	0	0	3,802,000	
【広島県】広島県地域医療施設運営費等補助金	1,611,000	0	0	0	0	1,611,000	
【宇部市】広域救急医療事業運営費補助金	7,295,340	0	0	0	0	7,295,340	
【山口労働局】障害者トリアル雇用奨励金	120,000	0	0	0	0	120,000	
【山口県医師会】病院現地見学会助成事業補助金	136,000	0	0	0	0	136,000	
【山口県】山口県医師会医療連携推進総合対策事業費補助金	366,000	0	0	0	0	366,000	
【山口県】山口県医療機能分化連携推進事業費補助金	1,045,000	0	0	0	0	1,045,000	
【愛媛県】地域医療連携体併促進事業費補助金	2,079,000	0	0	0	0	2,079,000	
【福岡県】福岡県新任若手看護職員研修事業費補助金	562,000	0	0	0	0	562,000	
【福岡県】福岡県がん診療施設設備整備事業補助金	349,000	0	349,000	0	0	0	
【北九州市医師会】初期救急医療体制確保事業協力料	6,395,206	0	0	0	0	6,395,206	
【北九州市保健福祉局】北九州市第二次医療連携委託料	2,806,616	0	0	0	0	2,806,616	
【北九州市消防局】救急救命士病院実習等業務料	458,000	0	0	0	0	458,000	
【北九州市医師会】北九州市耳鼻咽喉科(眼科)救急医療業務委託料	695,000	0	0	0	0	695,000	
【佐世保市】佐世保市二次救急医療業務委託(重症脳疾患サポート)	1,368,000	0	0	0	0	1,368,000	
【佐世保市】佐世保市二次救急輸送体制強化モデル事業補助金	5,292,500	0	0	0	0	5,292,500	
【八代市医師会】年末年始休日当番事業補助金	1,083,000	0	0	0	0	1,083,000	
【熊本県】熊本県新型コロナウイルス対策対策外来医療機関設備整備事業費補助金	174,960	0	0	0	0	174,960	
【熊本県】八代地域リハビリテーション広域支援センター業務委託料	319,000	0	0	0	0	319,000	
小計	176,510,191	0	36,816,000	0	0	139,694,191	
計	9,896,478,609	0	5,390,916,706	0	160,167,923	4,345,393,980	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,976) 104,266	(1) 7	(0) 16,126	(0) 7
職 員	(1,257,403) 113,311,847	(139) 15,582	(0) 8,822,554	(0) 1,560
合 計	(1,260,379) 113,416,113	(140) 15,569	(0) 8,838,680	(0) 1,567

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成28年4月～29年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
6. 上記明細のほか、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金)22,726,378千円に含めて整理しております。

15. 開示すべきセグメント情報

区 分	研究・試験及び 成果の普及事業	労働改善 推進事業	分属病院 事業	産業界連携 支援センター事業	柏成健労立 支援センター事業	専門医療 センター事業	委託基金 立寄事業	村舎の 運営事業	看護専門 学校事業	外国産牛衛生 油回収事業	その他 事業	法人共通	合 計
経常費用	3,670,092,886	66,212,523	279,843,635,274	5,203,492,275	996,852,401	6,527,098,827	5,974,081,740	79,918,966	1,773,965,945	19,825,009	56,301,029	1,832,219,772	306,082,437,268
医療研究事業費	2,962,471,940	27,586,294	279,706,273,110	4,858,369,819	978,465,310	6,526,442,603	0	0	1,744,499,661	0	26,367,575	0	296,829,914,653
委託基金立寄事業費	0	0	0	0	0	0	5,875,410,729	0	0	0	0	0	5,875,410,729
委託基金	55,120,932	0	58,426,732	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,547,720
一般管理費	649,266,006	36,627,289	0	345,062,557	17,387,091	0	98,671,911	79,918,966	29,526,234	17,801,060	20,433,453	1,832,219,772	3,194,933,009
財務費用	3,212,773	0	78,523,704	0	0	643,704	0	0	0	1,824,549	0	0	64,209,730
雑損	1,579	0	5,411,728	0	0	7,520	0	0	0	0	0	0	64,209,730
経常収益	3,737,227,289	69,570,839	287,270,776,065	5,193,807,808	1,012,239,157	6,185,726,770	5,976,878,729	79,590,746	1,709,150,592	19,000,743	56,349,031	1,806,635,512	313,110,563,281
医療事業収入	0	0	283,213,190,102	0	52,290,638	5,952,839,389	0	0	0	0	0	0	283,924,040,126
運営費交付金収益	3,402,273,603	62,930,509	0	1,772,370,904	959,812,583	474,836,000	101,482,000	52,830,000	893,285,639	11,792,000	41,654,000	1,759,885,140	9,533,052,378
施設費収益	17,473,881	0	0	0	0	3,481,325	0	17,332,041	254,921,467	0	1,980,049	0	320,291,366
補助金等収益	195,481,729	0	959,713,320	3,421,436,308	0	1,965,000	5,875,410,729	0	0	0	0	0	10,396,007,132
寄付金収益	4,500,222	0	63,411,454	0	0	6,579,004	0	38,367	0	0	0	0	74,533,047
物品受贈額	3,718,525	6,640,330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,368,955
受贈収入	135,859,431	0	58,493,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,353,360
政府受託収入	0	0	58,493,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,493,929
受贈収入	135,859,431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,859,431
財務収益	10	0	52,855,035	596	130	3,695	0	0	1,521	7,027,991	637,033	18,359	60,046,435
雑益	37,919,791	0	2,323,812,225	0	135,766	40,282,360	0	9,300,338	569,941,965	780,752	6,067,944	18,829,941	3,597,870,472
経常利益又は経常損失(△)	67,184,403	3,358,316	7,422,140,791	△ 9,624,468	18,398,766	△ 341,372,057	2,796,989	△ 328,240	△ 64,815,363	△ 24,806	△ 5,951,998	△ 32,584,260	7,087,116,013
臨時損失	262,345	0	1,224,488,251	222,977	150,493	11,004,498	0	0	114,502	10,242,724	0	31,014,523	1,277,450,322
臨時利益	0	0	105,323,411,759	0	0	0	0	0	0	10,242,724	0	0	105,333,654,493
当期純利益又は当期純損失(△)	66,872,055	3,358,316	111,521,114,309	△ 9,847,445	18,236,260	△ 352,376,553	2,796,989	△ 328,240	△ 64,923,855	△ 24,866	△ 5,951,998	△ 63,594,788	111,113,320,164
前中期目録別四捨五入立金取崩額	26,728,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,728,694
当期純利益又は当期純損失(△)	93,600,749	3,358,316	111,521,114,309	△ 9,847,445	18,236,260	△ 352,376,553	2,796,989	△ 328,240	△ 64,923,855	△ 24,866	△ 5,951,998	△ 63,594,788	111,140,048,878

	研究・調査及び 成果の普及啓蒙	外国為替 調査等費	労務費 等費	調査研究旅費 文庫センター等費	施設整備費 文庫センター等費	出版印刷費 文庫センター等費	専門研究 センター等費	委託費 立寄費等費	研究費の 運営費	専門 学費等費	研究費 助成費等費	その他 等費	法人共通	合 計
業務費用														
振込計帳簿上の費用	3,670,355,234	56,212,523	281,073,073,525	5,203,655,253	5,203,655,253	996,004,897	6,533,108,333	5,974,081,740	79,913,886	1,774,090,447	29,368,333	54,301,029	1,865,234,300	307,330,837,550
(控除) 自己収入等	△ 178,379,454	0	△ 891,534,474,514	△ 596	△ 596	△ 52,426,574	△ 5,705,424,445	0	△ 9,338,705	△ 560,943,486	△ 13,051,467	△ 1,704,932	△ 18,847,700	△ 998,184,491,923
業務費用合計	3,491,975,780	56,212,523	△ 110,551,400,989	5,203,654,657	5,203,654,657	943,578,323	827,673,878	5,974,081,740	70,575,181	1,213,146,961	16,416,866	42,596,097	1,846,386,590	△ 90,853,604,333
振込外減価償却相当額	352,104,197	172,018	0	1,106,733	1,106,733	11,849,535	516,104,352	0	42,188,941	241,860,320	0	0	43,728,305	1,408,110,981
振込外減価償却相当額	9,376,249	0	0	0	0	0	24,953,130	0	0	0	0	0	0	36,285,379
繰上外利息費用相当額	130,639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,639
繰上外除売却価額相当額	0	0	110,053,345	771,302	771,302	937,370	5,243,868	0	0	254,313,398	0	0	18,768,533	390,065,727
引当外賞与見積額	92,910,787	3,714,918	0	△ 16,026,258	△ 16,026,258	△ 1,343,414	66,576,661	△ 7,570,053	743,993	△ 8,991,537	313,053	△ 1,956,237	58,054,789	185,446,631
引当外退職給付増加見積額	△ 123,373,885	△ 64,433,402	534,100	△ 1,393,194,684	△ 1,393,194,684	△ 390,030,003	△ 2,709,195,542	△ 90,206,753	△ 12,386,681	△ 2,182,793,494	△ 12,386,681	△ 1,091,941,151	△ 561,501,504	△ 9,521,332,909
繰上費用	5,415,079	366	302,960,653	2,302	2,302	△ 12,895	37,382,047	0	655,638	4,785,244	0	12,007,038	349,088	264,052,099
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による資産取引の機会費用 政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	0	0	34,917,800	0	0	0	31,919,365	0	0	1,168,315	0	11,370,783	0	128,477,362
出資等の機会費用	5,415,079	366	118,942,553	2,302	2,302	12,895	5,443,882	0	656,638	3,616,429	0	636,306	649,088	136,574,728
(控除) 国庫給付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,750,487	0	△ 1,750,487
行政サービス費減コスト	3,353,153,846	5,677,413	△ 110,247,756,187	3,795,313,852	3,795,313,852	74,983,766	△ 1,222,375,115	5,876,594,924	101,251,182	△ 477,606,208	△ 751,763	△ 1,039,464,723	1,007,177,811	△ 98,297,636,209

区分	研究・開発及び 成果の普及事業	労働教育 調査事業	秀秀病院 事業	産業保健総合 支援センター事業 支援センター事業	若狭経済団立 支援センター事業	専門医療 センター事業	未払資金 立替金事業	納付金の 滞り事業	児童特門 学校事業	別冊中央衛生 調査回収事業	その他 事業	法人共済	合 計
流動資産	454,823,022	0	161,300,656,210	349,222,442	22,268,543	1,701,708,689	2,491,315,312	0	230,812,828	146,547,807	7,899,226	1,836,165,266	168,520,475,355
現金及び預金	409,319,814	0	106,591,204,324	348,749,008	19,661,816	488,691,883	2,491,315,312	0	230,676,217	120,168,025	7,897,505	1,607,396,185	132,131,468,127
医療未収金	0	0	46,111,997,174	0	3,274,223	1,169,928,830	0	0	0	0	0	2,194,150	46,287,394,387
医療未収金控除引当金	0	0	△ 92,596,594	0	△ 200,184	△ 200,184	0	0	0	0	0	0	△ 92,786,728
有価証券	0	0	8,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000,000
たな卸資産	0	0	930,281,347	0	0	38,726,347	0	0	0	0	0	0	969,007,694
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,676,000	0	0	29,676,000
融資資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,308,938	0	0	△ 5,308,938
融資資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,295,734	0	2,295,734
融資資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,784,003	0	△ 1,784,003
その他	25,502,208	0	849,718,959	473,436	20,494	7,661,783	0	0	136,611	26,660	0	328,874,331	1,210,174,082
固定資産	10,098,648,690	28,019,789	253,068,384,833	118,331,321	81,744,833	10,926,852,444	3,126,790,374	1,146,258,215	7,792,184,119	334,176,270	1,074,696,415	1,758,666,399	299,541,191,520
有形固定資産	10,076,701,731	31,071,687	251,487,130,484	24,637,113	81,610,833	10,920,605,363	0	1,146,258,215	7,780,961,881	0	1,074,696,415	1,743,018,999	294,356,528,540
建物	3,288,824,697	3,535,853	148,623,620,714	3,852,110	23,432,646	6,796,134,139	0	613,264,105	6,098,942,459	0	401	1,481,947,821	160,828,684,115
構築物	60,329,561	351,440	3,542,707,156	196,583	0	468,137,013	0	34,832,720	272,639,086	0	123	27,323,039	4,408,133,523
器具・備品	867,183,174	17,117,994	38,947,328,853	20,458,426	57,527,722	1,275,345,927	0	0	178,154,497	0	0	268,489,328	39,821,184,525
土地	5,898,460,000	0	65,851,535,435	0	0	3,381,699,296	0	494,125,822	0	0	1,073,100,963	0	75,698,911,495
建設仮勘定	15,335,000	0	2,214,489,823	0	0	0	0	0	1,283,287,847	0	0	20,218,160	3,483,326,630
その他	359,299	66,990	307,448,901	0	560,465	2,298,989	0	38,468	2,947,022	0	1,530,047	1,089,961	316,398,182
無形固定資産	19,941,869	1,948,099	56,184,917	2,270,000	104,000	6,248,081	0	0	1,157,898	0	0	1,468,000	88,324,864
投資その他の資産	0	0	1,523,519,432	38,524,418	28,000	0	3,126,790,374	0	10,064,340	334,176,270	64,882	11,170,000	5,096,388,116
-長期投資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	1,400,364,189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400,364,189
融資資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,263,000	0	0	74,263,000
融資資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,137,212	0	0	△ 21,137,212
融資資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,673,250	0	4,673,250
融資資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,608,368	0	△ 4,608,368
繰上生債控除	0	0	483,688,416	0	28,000	1,317,417	0	0	0	254,604,332	36,960,321	0	755,638,468
繰上生債控除等償還引当金	0	0	△ 463,688,416	0	△ 1,317,417	△ 1,317,417	0	△ 183,107,075	0	0	△ 36,960,321	0	△ 884,173,229
未払資金代位弁済控除	0	0	0	0	0	0	22,267,142,675	0	0	0	0	0	22,267,142,675
未払債権引当金	0	0	0	0	0	0	△ 19,140,352,301	0	0	0	0	0	△ 19,140,352,301
未収債権償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,553,225	0	0	209,553,225
その他	0	0	123,136,243	89,524,818	0	0	0	0	10,054,340	0	0	11,170,000	233,894,401
負債合計	10,581,625,022	23,019,789	414,367,500,048	465,554,373	104,701,376	12,628,552,133	5,618,105,686	1,146,258,215	3,022,996,947	478,724,077	1,089,595,652	8,591,822,265	458,981,366,875

(注) 1. 事業の重要な区分方法及び事業内容

・区分方法

我立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することについては、当事業年度に法人統合があったことから、実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

・事業内容

- <研究・試練及び成果の普及事業>
労災長官研究所、労働安全衛生総合研究所及びバイオサイエンスセンターの運営業務
- <労働改善関連事業>
労働関連業務
- <労災病院事業>
労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
- <産業医総合支援センター事業>
産業医総合支援センターの運営業務
- <治療院・自立支援センター事業>
過労労働による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不全予防対策、勤労女性の健康増進対策のための理学療法及び相談業務
- <専門医療センター事業>
総合せき喉センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき喉センターの運営業務
- <未払資金立替払事業>
未払資金に係る立替払業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）
- <納付金の運営事業>
納付金の運営業務
- <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護員を養成するための業務
- <労働安全衛生確保回収事業>
労働安全衛生確保貸付金の回収管理・回収業務

<その他の事業>

貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等施設増設の管理業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、管理部門に係る費用（1,838,219,772円）です。

3. 経費のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（1,507,398,185円）、建物（1,031,947,521円）です。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (A)	120,000 (400,000)	2	科学研究費補助金
基盤研究 (B)	2,904,000 (9,680,000)	8	科学研究費補助金
研究活動スタート支援	330,000 (1,100,000)	1	科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業)	0 (1,000,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
化学物質リスク研究	0 (1,500,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
厚生労働科学特別研究	0 (5,746,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	4,650,000 (18,250,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業)	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
基盤研究 (C)	3,000,000 (10,000,000)	14	学術研究助成基金助成金
若手研究 (B)	2,460,000 (8,200,000)	7	学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究	675,000 (2,250,000)	3	学術研究助成基金助成金
労災疾病臨床研究補助金事業	10,471,000 (188,178,000)	13	労災疾病臨床研究事業費補助金
合 計	24,610,000 (239,639,000)	59	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

- (ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること
- (イ) 補助金事業者が個人又はグループであること
- (ウ) 補助金事業者が公募により決定されること
- (エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入額は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

17. 関連公益法人等に関する事項

① 労働者健康安全機構健康保険組合

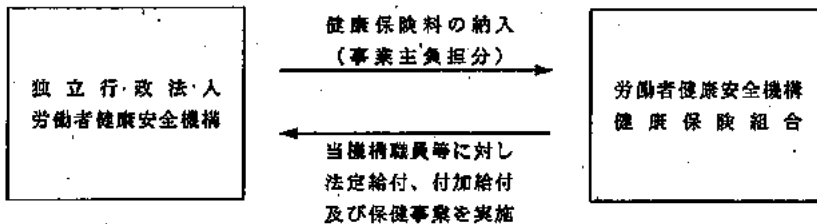
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員は全て健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	永山 寛 幸 庄子 隆 之 (監事室長) 久保 隆 滋 (職員部長) 西川 克 英 (総務部次長) 城 裕 之 (横浜労災病院副院長) 永江 京 二 (関西労災病院事務局長) 佐 謙 求 ※ (浜松労災病院事務局長) 山崎 政 義 ※ (北海道せきほセンター) 高橋 隆 徳 ※ (東北労災病院) 木下 敦 広 ※ (中部労災病院) 磯 中 陽 一 ※ (山口労災病院) 村 井 暢 ※ (青森労災病院)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構健康保険組合	5,818,160,617	98,418,936	5,719,746,681	10,820,948,644	10,158,350,826	164,597,718

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出入、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構健康保険組合	-	4,572,833,214

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康安全機構健康保険組合	-	-	未払金	308,144,485

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割合
労働者健康安全機構健康保険組合	9,847,605,063	0	0%

② 労働関係法人厚生年金基金

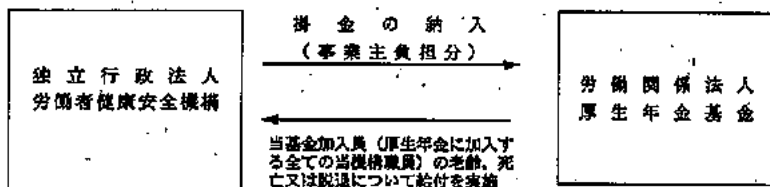
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、この基金の加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。	当機構は、労働関係法人厚生年金基金の加入法人の一つであり、厚生年金に加入する当機構の職員は全て労働関係法人厚生年金基金の加入員となる。労働関係法人厚生年金基金は、当機構等の事業主と加入員が拠出する拠金を原資として加入員への年金等の給付を行っている。	浅野 賢司 (理事長) 藤井 敏行 (経理部長) 前田 芳延 (理事) 久保 隆滋 (職員部長) 佐藤 隆 (関東労災病院長) 井上 真 木原 亜紀生 鈴木 瑞哉 原 寛志 大野 靖昭※ (北海道中央労災病院) 吉田 佐織※ (青森労災病院) 園家 哲也※ (富山労災病院) 猪田 洋※ (中国労災病院) 堀家 優子※ (香川労災病院) 若林 肇※ 広本 和博※ 南崎 宣也※ 井垣 啓※ (旭労災病院)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員の互選代議員の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人厚生年金基金	192,029,320,762	175,826,776,049	16,202,544,713	12,070,681,765	19,372,988,551	△ 7,302,301,786

(注) 1. 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの金額であります。

2. 労働関係法人厚生年金基金の平成28事業年度決算の完了が平成29年7月以降であることから、各数値は、労働関係法人厚生年金基金の平成27事業年度の決算数値及びそれに対応した数値であります。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出入、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働関係法人厚生年金基金	-	2,757,729,511

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの金額であります。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	-	-	未払金	226,849,101

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であります。

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,070,681,765	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの金額であります。

18. 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は機構の設置目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）を達成するために以下の業務（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。

なお、運営費交付金等の受入勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○機構の目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）

独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）

機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 療養施設（労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項第一号に規定する療養に関する施設をいう。）の設置及び運営を行うこと。
- 二 労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うこと。
- 三 事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと（次号に掲げるものを除く。）。
- 四 化学物質で労働者の健康障害を生ずるおそれのあるものの有害性の調査を行うこと。
- 五 前二号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 六 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）第三章に規

定する事業（同法第八条に規定する業務を除く。）を実施すること。

七 被災労働者（労働者災害補償保険法第二十九条第一項第一号に規定する被災労働者をいう。）に係る納骨堂の設置及び運営を行うこと。

八 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 機構は、前項に規定する業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項の規定による調査及び同条第二項の規定による立入検査を行う。

3 機構は、前二項に規定する業務のほか、これらの項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、行政官庁の委託を受けて、労働者災害補償保険法第七条第一項の保険給付に関する決定に必要な検診を行うことができる。

○社会復帰促進等事業勘定（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業

二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業

三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

19. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	112,121,458,127	0	0	112,121,458,127
医薬未収金	46,287,394,387	0	0	46,287,394,387
医薬未収金貸倒引当金	△ 92,736,728	0	0	△ 92,736,728
有価証券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000
たな卸資産	969,007,694	0	0	969,007,694
前払費用	17,262,182	0	0	17,262,182
未収収益	6,750,366	0	0	6,750,366
未収金	1,026,815,379	0	0	1,026,815,379
貸付金				
融資資金短期貸付金	29,675,000	0	0	29,675,000
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 5,308,938	0	0	△ 5,308,938
援護資金短期貸付金	2,295,734	0	0	2,295,734
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 1,784,003	0	0	△ 1,784,003
その他の流動資産	159,346,155	0	0	159,346,155
流動資産合計	168,520,175,355	0	0	168,520,175,355
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	278,141,993,645	3,991,243	0	278,145,984,888
減価償却累計額	△ 115,469,122,323	△ 465,890	0	△ 115,469,578,213
減損損失累計額	△ 1,847,822,560	0	0	△ 1,847,822,560
構築物	8,778,671,390	503,923	0	8,779,175,313
減価償却累計額	△ 4,324,382,716	△ 152,483	0	△ 4,324,535,199
減損損失累計額	△ 46,516,591	0	0	△ 46,516,591
車両	293,212,846	121,800	0	293,334,646
減価償却累計額	△ 235,287,310	△ 54,810	0	△ 235,342,120
器具・備品	126,688,444,445	26,743,881	0	126,715,188,326
減価償却累計額	△ 87,082,839,300	△ 11,164,401	0	△ 87,094,003,701
立木竹	430,112,870	0	0	430,112,870
減価償却累計額	△ 280,827,615	0	0	△ 280,827,615
減損損失累計額	△ 184,448	0	0	△ 184,448
土地	76,034,265,584	0	0	76,034,265,584
減損損失累計額	△ 335,354,089	0	0	△ 335,354,089
建設仮勘定	3,483,326,630	0	0	3,483,326,630
その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131
減価償却累計額	△ 19,055,312	0	0	△ 19,055,312
有形固定資産合計	284,336,995,277	19,533,263	0	284,356,528,540
2 無形固定資産				
ソフトウェア	68,129,682	565,682	0	68,695,364
電話加入権	20,190,000	19,500	0	20,209,500
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000
無形固定資産合計	88,739,682	585,182	0	89,324,864
3 投資その他の資産				
投資有価証券	1,400,384,189	0	0	1,400,384,189
融資資金長期貸付金	74,263,000	0	0	74,263,000
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 21,137,212	0	0	△ 21,137,212
援護資金長期貸付金	4,673,250	0	0	4,673,250
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 4,608,368	0	0	△ 4,608,368
破産更生債権等	755,698,486	0	0	755,698,486
破産更生債権等貸倒引当金	△ 684,173,229	0	0	△ 684,173,229
未払貸金代位弁済求償権	22,267,142,675	0	0	22,267,142,675
求償権償却引当金	△ 19,140,352,301	0	0	△ 19,140,352,301
未収財源措置予定額	209,553,225	0	0	209,553,225
その他の資産	233,894,401	0	0	233,894,401
投資その他の資産合計	5,095,338,116	0	0	5,095,338,116
固定資産合計	289,521,073,075	20,118,445	0	289,541,191,520
資産合計	458,041,248,430	20,118,445	0	458,061,366,875

(単位:円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,272,617,321	0	0	1,272,617,321
預り補助金等	2,673,485,750	0	0	2,673,485,750
預り寄付金	38,386,404	0	0	38,386,404
1年以内返済長期借入金	472,135,000	0	0	472,135,000
買掛金	13,205,909,128	0	0	13,205,909,128
未払金	20,192,211,859	0	0	20,192,211,859
未払費用	894,886,589	0	0	894,886,589
短期リース債務	4,578,359,435	0	0	4,578,359,435
前受金	12,993,194	0	0	12,993,194
預り金	1,521,170,894	0	0	1,521,170,894
前受収益	2,022,140	0	0	2,022,140
引当金				
賞与引当金	6,716,398,439	0	0	6,716,398,439
その他の流動負債	1,257,294,974	0	0	1,257,294,974
流動負債合計	52,837,871,127	0	0	52,837,871,127
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,068,943,974	11,543,542	0	1,080,487,516
資産見返補助金等	4,907,274,482	0	0	4,907,274,482
資産見返寄付金	162,692,212	0	0	162,692,212
資産見返物品受贈額	5,635,661	8,118,012	0	13,751,673
建設仮勘定見返施設費	1,268,837,007	0	0	1,268,837,007
長期前受収益	180,120	0	0	180,120
リース債務	9,706,205,846	0	0	9,706,205,846
引当金				
退職給付引当金	122,909,437,218	0	0	122,909,437,218
資産除去債務	14,322,512	0	0	14,322,512
固定負債合計	140,043,529,032	19,659,554	0	140,063,188,586
負債合計	192,881,400,159	19,659,554	0	192,901,059,713
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	155,198,599,882	636,909	0	155,199,236,791
資本金合計	155,198,599,882	636,909	0	155,199,236,791
II 資本剰余金				
資本剰余金	63,392,656,303	0	0	63,392,656,303
損益外減価償却累計額(一)	△ 6,341,594,531	△ 178,018	0	△ 6,341,772,549
損益外減損損失累計額(一)	△ 744,912,916	0	0	△ 744,912,916
損益外利息費用累計額(一)	△ 190,639	0	0	△ 190,639
資本剰余金合計	56,305,958,217	△ 178,018	0	56,305,780,199
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	17,962,004	0	0	17,962,004
当期未処分利益	53,637,328,168	0	0	53,637,328,168
(うち当期総利益)	(111,140,048,878)	0	0	(111,140,048,878)
利益剰余金合計	53,655,290,172	0	0	53,655,290,172
純資産合計	265,159,848,271	458,891	0	265,160,307,162
負債・純資産合計	458,041,248,430	20,118,445	0	458,061,366,875

②損益計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
經常費用				
医療研究事業費	296,817,935,814	11,978,839	0	296,829,914,653
給与及び賞与	106,992,311,796	0	0	106,992,311,796
法定福利費	15,056,809,964	0	0	15,056,809,964
賞与引当金繰入	6,716,398,439	0	0	6,716,398,439
退職給付費用	△ 1,033,273,365	0	0	△ 1,033,273,365
経費	72,383,768,267	0	0	72,383,768,267
医療未収金貸倒引当金繰入	99,467,237	0	0	99,467,237
材料費	78,642,281,573	0	0	78,642,281,573
減価償却費	17,960,171,903	11,978,839	0	17,972,150,742
未払賃金立替払業務費用	5,875,410,729	0	0	5,875,410,729
受託経費	123,547,720	0	0	123,547,720
一般管理費	3,134,933,609	0	0	3,134,933,609
給与及び賞与	1,071,883,005	0	0	1,071,883,005
法定福利費	148,472,739	0	0	148,472,739
退職給付費用	136,731,414	0	0	136,731,414
経費	1,714,658,125	0	0	1,714,658,125
減価償却費	63,188,326	0	0	63,188,326
財務費用	84,209,730	0	0	84,209,730
支払利息	84,209,730	0	0	84,209,730
雑損	5,420,827	0	0	5,420,827
經常費用合計	306,041,458,429	11,978,839	0	306,053,437,268
經常収益				
医療事業収入	288,924,040,126	0	0	288,924,040,126
運営費交付金収益	9,527,719,869	5,338,509	0	9,533,058,378
運営費交付金収益	9,031,788,236	0	0	9,031,788,236
資産見返運営費交付金戻入	495,931,633	5,338,509	0	501,270,142
施設費収益	320,291,386	0	0	320,291,386
補助金等収益	10,396,007,132	0	0	10,396,007,132
補助金等収益	4,345,658,580	0	0	4,345,658,580
資産見返補助金等戻入	6,050,348,552	0	0	6,050,348,552
寄付金収益	74,529,047	0	0	74,529,047
寄付金収益	31,291,141	0	0	31,291,141
資産見返寄付金戻入	43,237,906	0	0	43,237,906
物品受贈額	3,718,625	6,640,330	0	10,358,955
資産見返物品受贈額戻入	3,718,625	6,640,330	0	10,358,955
受託収入	194,353,360	0	0	194,353,360
政府受託収入	58,493,929	0	0	58,493,929
その他受託収入	135,859,431	0	0	135,859,431
財務収益	60,044,425	0	0	60,044,425
受取利息	26,152,670	0	0	26,152,670
有価証券利息	26,226,785	0	0	26,226,785
融資資金貸付金利息	7,027,991	0	0	7,027,991
援護資金貸付金利息	636,979	0	0	636,979
雑益	3,597,870,472	0	0	3,597,870,472
經常収益合計	313,098,574,442	11,978,839	0	313,110,553,281
經常利益	7,057,116,013	0	0	7,057,116,013
臨時損失				
固定資産除却損	1,277,450,322	0	0	1,277,450,322
減損損失	1,159,412,298	0	0	1,159,412,298
減損損失	107,795,300	0	0	107,795,300
未収財源措置予定額取崩額	10,242,724	0	0	10,242,724
臨時利益	105,333,654,493	0	0	105,333,654,493
固定資産売却益	856,115	0	0	856,115
貸倒引当金戻入益	10,242,724	0	0	10,242,724
厚生年金基金代行返上益	105,322,555,654	0	0	105,322,555,654
当期純利益	111,113,320,184	0	0	111,113,320,184
前中期目標期間繰越積立金取崩額	26,728,694	0	0	26,728,694
当期総利益	111,140,048,878	0	0	111,140,048,878

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 80,043,490,512	0	0	△ 80,043,490,512
人件費支出	△ 140,971,416,958	0	0	△ 140,971,416,958
未払賃金立替払業務による支出	△ 8,361,401,959	0	0	△ 8,361,401,959
受託業務支出	△ 108,454,627	0	0	△ 108,454,627
その他の業務支出	△ 74,858,228,210	0	0	△ 74,858,228,210
運営費交付金収入	9,896,167,000	0	0	9,896,167,000
業務収入	294,136,111,586	0	0	294,136,111,586
受託収入	138,939,894	0	0	138,939,894
その他の業務収入	5,141,004,002	0	0	5,141,004,002
補助金等収入	12,659,086,093	0	0	12,659,086,093
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,266,445,422	0	0	△ 2,266,445,422
寄付金収入	33,850,000	0	0	33,850,000
小計	15,395,720,887	0	0	15,395,720,887
利息及び配当金の受取額	144,454,757	0	0	144,454,757
利息の支払額	△ 84,209,730	0	0	△ 84,209,730
国庫納付金の支払額	△ 428,594,420	0	0	△ 428,594,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,027,371,494	0	0	15,027,371,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	△ 2,462,740,870	0	0	△ 2,462,740,870
長期性預金の払戻による収入	100,000,000	0	0	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,423,954,375	0	0	△ 19,423,954,375
有形固定資産の売却による収入	600,505,414	0	0	600,505,414
無形固定資産の取得による支出	△ 25,041,640	0	0	△ 25,041,640
その他の資産の取得による支出	△ 11,582,187	0	0	△ 11,582,187
その他の資産の返還による収入	9,628,250	0	0	9,628,250
有価証券の取得による支出	△ 9,800,000,000	0	0	△ 9,800,000,000
有価証券の償還による収入	34,800,000,000	0	0	34,800,000,000
施設整備費補助金収入	4,235,070,635	0	0	4,235,070,635
施設整備費補助金の精算による返還金の支出	△ 16,384,108	0	0	△ 16,384,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,005,501,119	0	0	8,005,501,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	472,135,000	0	0	472,135,000
長期借入金の返済による支出	△ 748,544,000	0	0	△ 748,544,000
リース債務の返済による支出	△ 4,809,208,273	0	0	△ 4,809,208,273
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 63,000	0	0	△ 63,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,085,680,273	0	0	△ 5,085,680,273
IV 資金増加額 (又は減少額)	17,947,192,340	0	0	17,947,192,340
V 資金期首残高	57,289,039,732	0	0	57,289,039,732
VI 承継による資金増加額	738,256,377	0	0	738,256,377
VII 資金期末残高	75,974,488,449	0	0	75,974,488,449

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	307,318,908,751	11,978,839	0	307,330,887,590
医療研究事業費	296,817,935,814	11,978,839	0	296,829,914,653
未払賃金立替払業務費用	5,875,410,729	0	0	5,875,410,729
受託経費	123,547,720	0	0	123,547,720
一般管理費	3,134,933,609	0	0	3,134,933,609
財務費用	84,209,730	0	0	84,209,730
雑損	5,420,827	0	0	5,420,827
臨時損失	1,277,450,322	0	0	1,277,450,322
(2) (控除) 自己収入等	△ 398,184,491,923	0	0	△ 398,184,491,923
医療事業収入	△ 288,924,040,126	0	0	△ 288,924,040,126
寄付金収益	△ 74,529,047	0	0	△ 74,529,047
受託収入	△ 194,353,360	0	0	△ 194,353,360
財務収益	△ 60,044,425	0	0	△ 60,044,425
雑益	△ 3,597,870,472	0	0	△ 3,597,870,472
臨時利益	△ 105,333,654,493	0	0	△ 105,333,654,493
業務費用合計	△ 90,865,583,172	11,978,839	0	△ 90,853,604,333
II 損益外減価償却相当額	1,207,932,963	178,018	0	1,208,110,981
III 損益外減損損失相当額	36,285,379	0	0	36,285,379
IV 損益外利息費用相当額	190,639	0	0	190,639
V 損益外除売却差額相当額	390,065,727	0	0	390,065,727
VI 引当外賞与見積額	185,446,681	0	0	185,446,681
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 9,521,332,900	0	0	△ 9,521,332,900
VIII 機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	128,477,362	0	0	128,477,362
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	135,574,372	356	0	135,574,728
機会費用合計	264,051,734	356	0	264,052,090
IX (控除) 国庫納付額	△ 6,750,467	0	0	△ 6,750,467
X 行政サービス実施コスト	△ 98,309,693,416	12,157,213	0	△ 98,297,536,203

平成28事業年度

財 務 諸 表

(社会復帰促進等事業勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構



貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	※3、※11	112,121,458,127
医業未収金	46,287,394,387	
医業未収金貸倒引当金	△ 92,738,728 ※3	46,194,657,659
有価証券	※3	8,000,000,000
たな卸資産		969,007,694
前払費用		17,262,182
未収収益		6,750,366
未収金	※3	1,026,815,379
貸付金		
融資資金短期貸付金	29,675,000	
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 5,308,938 ※3	24,366,062
援護資金短期貸付金	2,295,734	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 1,784,003 ※3	511,731
その他の流動資産		159,348,155
流動資産合計		168,520,175,866
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※19		
建物	278,141,993,645	
減価償却累計額	△ 115,469,122,323	
減損損失累計額	△ 1,847,822,560	160,825,048,762
積築物	8,778,671,390	
減価償却累計額	△ 4,324,382,716	
減損損失累計額	△ 46,516,591	4,407,772,083
車両	299,212,846	
減価償却累計額	△ 235,287,310	57,925,536
器具・備品	126,888,444,446	
減価償却累計額	△ 87,082,839,300	39,605,605,145
立木竹	430,112,870	
減価償却累計額	△ 280,827,615	
減損損失累計額	△ 184,448	149,100,807
土地	76,034,265,584	
減損損失累計額	△ 335,354,089	75,698,911,495
建設仮勘定		3,483,326,630
その他の有形固定資産	128,360,131	
減価償却累計額	△ 19,055,812	109,304,319
有形固定資産合計		284,336,995,277
2 無形固定資産		
ソフトウェア		68,129,682
電話加入権		20,190,000
その他の無形固定資産		420,000
無形固定資産合計		88,739,682
3 投資その他の資産		
投資有価証券	※3	1,400,384,189
融資資金長期貸付金	74,263,000	
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 21,137,212 ※3	53,125,788
援護資金長期貸付金	4,673,260	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 4,608,368 ※3	64,892
破産更生債権等	755,695,486	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 684,173,229 ※3	71,522,257
未払貸金代位弁済求償権	22,267,142,675	
求償権償却引当金	△ 19,140,352,301 ※3	3,126,790,374
未収財産措置予定額		209,553,225
その他の資産		233,894,401
投資その他の資産合計		5,095,338,116
固定資産合計		289,521,073,075
資産合計		458,041,248,930

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)
(平成29年3月31日)

(単位:円)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,272,617,321
預り補助金等		2,673,485,750
預り寄付金		38,386,404
1年以内返済長期借入金	※3	472,135,000
買掛金	※3	13,205,909,128
未払金	※3	20,192,211,859
未払費用		894,886,589
短期リース債務		4,578,359,435
前受金		12,993,194
預り金		1,521,170,894
前受収益		2,022,140
引当金		
賞与引当金		6,716,398,439
その他の流動負債		<u>1,257,294,974</u>
流動負債合計		<u>52,837,871,127</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,068,943,974	
資産見返補助金等	4,907,274,482	
資産見返寄付金	182,692,212	
資産見返物品受贈額	5,635,661	
建設仮勘定見返施設費	<u>1,268,837,007</u>	7,413,383,336
長期前受収益		180,120
リース債務		9,706,206,846
引当金		
退職給付引当金	※17	122,909,437,218
資産除去債務		<u>14,322,512</u>
固定負債合計		<u>140,043,529,032</u>
負債合計		<u>192,881,400,159</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>155,193,599,882</u>
資本金合計		155,193,599,882
II 資本剰余金		
資本剰余金		63,392,656,303
損益外減価償却累計額(一)	△	6,341,694,531
損益外減損損失累計額(一)	※19 △	744,912,916
損益外利息費用累計額(一)	△	<u>190,639</u>
資本剰余金合計		56,305,958,217
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		<u>17,982,004</u>
当期未処分利益		<u>53,637,328,168</u>
(うち当期総利益)	(<u>111,140,048,878)</u>
利益剰余金合計		<u>53,656,290,172</u>
純資産合計		<u>265,159,848,271</u>
負債・純資産合計		<u>458,041,248,430</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

損益計算書(社会復帰促進等事業勘定)
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
医療研究事業費		
給与及び賞与	106,992,311,796	
法定福利費	15,056,809,964	
賞与引当金繰入	6,716,398,439	
退職給付費用	※17 △ 1,033,273,365	
経費	※5 72,383,768,267	
医療未収金貸倒引当金繰入	99,467,237	
材料費	※6 78,842,281,573	
減価償却費	17,960,171,903	296,817,935,814
未払賃金立替払業務費用		※7 5,875,410,729
受託経費		123,547,720
一般管理費		
給与及び賞与	1,071,883,005	
法定福利費	148,472,739	
退職給付費用	※17 136,731,414	
経費	※8 1,714,658,125	
減価償却費	63,188,326	3,134,933,609
財務費用		
支払利息	84,209,730	84,209,730
雑損		5,420,827
経常費用合計		306,041,458,429
経常収益		
医療事業収入		※9 288,924,040,126
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	9,031,788,236	
資産見返運営費交付金戻入	495,381,633	9,527,179,869
施設費収益		320,291,386
補助金等収益		
補助金等収益	4,845,658,580	
資産見返補助金等戻入	6,050,348,552	10,396,007,132
寄付金収益		
寄付金収益	31,291,141	
資産見返寄付金戻入	43,287,906	74,529,047
物品受贈額		
資産見返物品受贈額戻入	3,718,625	3,718,625
受託収入		
政府受託収入	58,493,929	
その他受託収入	135,859,431	194,353,360
財務収益		
受取利息	26,152,670	
有価証券利息	26,226,785	
融資資金貸付金利息	7,027,991	
授産資金貸付金利息	836,979	60,044,425
雑益		※10 3,597,870,472
経常収益合計		319,098,574,442
経常利益		7,057,116,013
臨時損失		
固定資産除却損		1,159,412,268
減損損失	※19-	107,795,300
未収財産措置予定額取崩額		10,242,724
		1,277,450,322
臨時利益		
固定資産売却益		856,115
貸倒引当金戻入益		10,242,724
厚生年金基金代行返上益		105,322,555,654
		106,381,334,493
当期純利益		111,113,320,184
前中期目標期間繰越積立金取崩額		26,728,694
当期総利益		111,140,048,878

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

利益の処分に関する書類（社会復帰促進等事業勘定）（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			<u>53,637,328,168</u>
	当期総利益		111,140,048,878	
	前期繰越欠損金	57,502,720,710		
II	利益処分類			
	積立金		53,637,328,168	<u>53,637,328,168</u>

キャッシュ・フロー計算書（社会復帰促進等事業勘定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 80,043,490,512
人件費支出	△ 140,971,416,958
未払賃金立替払業務による支出	△ 8,361,401,959
受託業務支出	△ 108,454,627
その他の業務支出	△ 74,858,228,210
運営費交付金収入	9,896,167,000
業務収入	294,136,111,586
受託収入	138,939,894
その他の業務収入	5,141,004,002
補助金等収入	12,659,086,093
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,266,445,422
寄付金収入	33,850,000
小計	15,395,720,887
利息及び配当金の受取額	144,454,757
利息の支払額	△ 84,209,730
国庫納付金の支払額	△ 428,594,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,027,371,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額	△ 2,462,740,870
長期性預金の払戻による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,423,954,375
有形固定資産の売却による収入	600,505,414
無形固定資産の取得による支出	△ 25,041,640
その他の資産の取得による支出	△ 11,582,187
その他の資産の返還による収入	9,528,250
有価証券の取得による支出	△ 9,800,000,000
有価証券の償還による収入	34,800,000,000
施設整備費補助金収入	4,235,070,835
施設整備費補助金の精算による返還金の支出	△ 16,384,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,005,501,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	472,135,000
長期借入金の返済による支出	△ 748,544,000
リース債務の返済による支出	△ 4,809,208,273
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 63,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,085,680,273
IV 資金増加額（又は減少額）	17,947,192,340
V 資金期首残高	57,289,039,732
VI 承継による資金増加額	738,256,377
VII 資金期末残高	※11 75,974,488,449

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書（社会復帰促進等事業勘定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

医療研究事業費	296,817,935,814	
未払貸金立替払業務費用	5,875,410,729	
受託経費	123,547,720	
一般管理費	3,134,933,609	
財務費用	84,209,730	
雑損	5,420,827	
臨時損失	<u>1,277,450,322</u>	<u>307,318,908,751</u>

(2) (控除) 自己収入等

医療事業収入	△ 288,924,040,126	
寄付金収益	△ 74,529,047	
受託収入	△ 194,353,360	
財務収益	△ 60,044,425	
雑益	△ 3,597,870,472	
臨時利益	<u>△ 105,333,654,493</u>	<u>△ 398,184,491,923</u>

業務費用合計

△ 90,865,583,172

II 損益外減価償却相当額		1,207,932,963
III 損益外減損損失相当額	※19	36,285,379
IV 損益外利息費用相当額		190,639
V 損益外除売却差額相当額		390,065,727
VI 引当外賞与見積額	※13	185,446,681
VII 引当外退職給付増加見積額	※14、※15	△ 9,521,332,900
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	128,477,362	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>135,574,372</u>	264,051,734
IX (控除) 国庫納付額		<u>△ 6,750,467</u>
X 行政サービス実施コスト		<u>△ 98,309,693,416</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

<社会復帰促進等事業勘定>

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

評価基準及び評価方法は個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50 年
構築物	4 ～ 60 年
器具・備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（厚生年金制度7年、退職一時金制度9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（厚生年金制度2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金及び年金給付に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更]

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準及び期間進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度から、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益は318,265,884円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
598,551,228 円
2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
7,210,028,216 円

※3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	112,121,458,127	112,121,458,127	—
(2) 医業未収金	46,194,657,659	46,194,657,659	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,400,384,189	9,448,532,300	48,148,111
(満期保有目的債券)	1,400,384,189	1,448,532,300	48,148,111
(譲渡性預金)	8,000,000,000	8,000,000,000	—
(4) 未収金	1,026,815,379	1,026,815,379	—
(5) 融資資金貸付金	77,491,850	77,491,850	—
(6) 援護資金貸付金	576,613	576,613	—
(7) 破産更生債権等	71,525,257	71,525,257	—
(8) 未払貸金代位弁済求償権	3,126,790,374	3,126,790,374	—
(9) 1年以内返済長期借入金	(472,135,000)	(472,135,000)	(—)
(10) 買掛金	(13,205,909,128)	(13,205,909,128)	(—)
(11) 未払金	(20,192,211,859)	(20,192,211,859)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

類によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 融資資金貸付金、(6) 援護資金貸付金、(7) 破産更生債権等、(8) 未払資金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 1年以内返済長期借入金、(10) 買掛金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

① 当該資産除去債務の概要

当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十三年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は取得から14年間とし、割引率は1.349%（国債利回り）を採用しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	0 円
承継による増加	14,131,873 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	190,639 円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>— 円</u>
期末残高	14,322,512 円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書関係〕

※ 5. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	22,189,470,542 円
光熱水費	4,600,283,575 円
消耗備品費	2,206,358,044 円
修繕費	2,182,332,346 円
賃借料	4,834,630,098 円
雑役務費	9,663,960,224 円
業務委託費	19,218,133,926 円
その他	7,488,599,512 円
計	72,383,768,267 円

※ 6. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	42,027,295,609 円
診療材料費	25,512,361,614 円
医療消耗備品費	10,219,027,631 円
その他	883,596,719 円
計	78,642,281,573 円

※ 7. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	5,875,410,729 円
------------	-----------------

※ 8. 一般管理費 経費の内訳

謝金	536,907,199 円
賃借料	213,982,169 円
雑役務費	452,699,551 円
業務委託費	295,044,889 円
その他	216,024,317 円
計	1,714,658,125 円

※ 9. 医療事業収入の内訳

入院収入	200,426,728,642 円
外来収入	80,802,182,486 円
その他	7,695,128,998 円
計	288,924,040,126 円

※10. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	797,973,983 円
宿舍等賃貸料収入	618,895,370 円
看護学生授業料等収入	496,080,309 円
その他	1,684,920,810 円
計	3,597,870,472 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	112,121,458,127 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 36,146,969,678 円
資金期末残高	75,974,488,449 円

12. 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	11,158,528,397 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	5,645,618,739 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	598,551,228 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	413,104,547 円
(差引) 引当外賞与見積額 (①-②)	185,446,681 円

※14. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	8,782,923,937 円
②前事業年度末の退職給付見積額	17,524,312,744 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	779,944,093 円
(差引) 引当外退職給付増加見積額 (①-②-③)	△ 9,521,332,900 円

※15. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	83 名
期間中における純増加額	81,966,630 円

16. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

※17. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度(厚生年金基金制度)及び退職一時金制度を採用しております。

当機構の加入する労働関係法人厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、平成29年3月31日付で労働関係法人厚生年金基金は解散し、平成29年4月1日に設立された労働関係法人企業年金基金（確定給付企業年金）へ移行しております。

なお、労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益105,322,555,654円を計上しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	448,759,396,715 円
勤務費用	15,229,667,950 円
利息費用	1,961,052,403 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,074,165,454 円
退職給付の支払額	△ 14,430,512,976 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 63,184,641,750 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	△ 133,830,234,341 円
期末における退職給付債務	<u>252,578,893,455 円</u>

(注) 期末における退職給付債務には国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	114,590,759,483 円
期待運用収益	4,239,858,101 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,979,183,417 円
事業主からの拠出額	2,510,443,415 円
退職給付の支払額	△ 6,371,776,676 円
制度加入者からの拠出額	<u>519,169,641 円</u>
期末における年金資産	<u>111,509,270,547 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	252,578,893,455 円
年金資産	△ 111,509,270,547 円
積立型制度の未積立退職給付債務	141,069,622,908 円
未認識数理計算上の差異	△ 29,311,089,518 円
未認識過去勤務費用	<u>11,150,903,828 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>122,909,437,218 円</u>
退職給付引当金	<u>122,909,437,218 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>122,909,437,218 円</u>

(注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	15,229,667,950 円
利息費用	1,961,052,403 円
期待運用収益	△ 4,239,858,101 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,010,389,383 円
制度加入者からの拠出額	△ 519,169,641 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 26,259,279,914 円</u>
合計	<u>△ 1,817,197,920 円</u>

(2) 臨時利益に係るもの

過去分返上に伴う債務減少額の利益処理額 △ 105,322,555,654 円

II. 労災病院事業以外に係るもの

事業主からの拠出額	140,711,876 円
退職手当	<u>779,944,093 円</u>
合計	<u>920,655,969 円</u>

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

代行返上に伴う責任準備金前納額	58.0%
現金及び預金	34.8%
株式	3.6%
債券	2.4%
その他	<u>1.2%</u>
合計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率

0.5%

② 長期期待運用収益率（厚生年金基金制度）

3.7%

③ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

厚生年金基金制度 7年

退職一時金制度 9年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

⑤過去勤務費用の処理年数

厚生年金基金制度 2年

注) 費用処理は発生の本事業年度から当該処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

18. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 釧路労災看護専門学校整備工事 | 2,366,512,600 円 |
| (2) 岡山労災看護専門学校整備工事 | 1,196,688,000 円 |

※19. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 北海道中央労災病院職員宿舎他5件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎等

場所 北海道岩見沢市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 158,181,608円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	86,051,264円	-

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価格に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価格を用いております。

(2) 神戸労災病院職員宿舍他1件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舍

場所 兵庫県明石市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 21,744,068円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	21,744,036円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

(3) 吉備高原医療リハビリテーションセンター職員宿舍等

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舍等

場所 岡山県加賀郡

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 63,155,397円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	—	26,959,130円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価格に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価格を用いております。

(4) 労働安全衛生総合研究所安全衛生機器センター

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 研究施設

場所 東京都清瀬市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 9,326,276円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	-	9,326,249円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

研究施設は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

(5) 和歌山労災病院他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 病院跡地等

場所 和歌山県和歌山市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 493,200円

土地 帳簿価額 125,141,647円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	-	-
土地	-	-

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(6) 旧労災リハビリテーション宮城作業所他1件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 労災リハビリテーション作業所跡地

場所 宮城県宮城郡他

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 1,029,004,663円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、公示価格等に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(7) 水上荘

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 休養所

場所 群馬県利根郡

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 44,096,300円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 新潟労災病院職員宿舍他2件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舍

場所 新潟県上越市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 83,015,339円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全44戸のうち、30戸が未使用となっていますが、そのうち25戸は経常的な保守管理を行っており、今後も職員の入居が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

III 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 燕労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 新潟県燕市

イ 使用しなくなる日 平成29年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成25年12月に県央基幹病院基本構想策定委員会において策定された「県央基幹病院基本構想」に基づき、新潟県に対して病院を移譲する予定であることから、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 帳簿価額 1,262,165,622円

土地 帳簿価額 263,604,997円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 旭労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 愛知県尾張旭市

イ 使用しなくなる日 平成31年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旭労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 431,011,461円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 職員宿舍

場所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 平成29年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物 当事業年度の期末帳簿価額 3,864,037円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(5) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(6) 釧路労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 北海道釧路市

イ 使用しなくなる日 平成30年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

釧路労災看護専門学校の増改築工事に伴い、既存建物等を使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 133,430,025円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(7) 岡山労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 岡山県岡山市

イ 使用しなくなる日 平成29年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

岡山労災看護専門学校の増改築工事に伴い、既存建物等を使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 103,377,850円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

20. [不要財産に係る国庫納付等の関係]

(単位：円)

① 資産種類	建物等	土地	現金及び預金
② 資産名称	旧岩手労災病院付添者 宿泊施設		—
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	362,678	4,263,722
	(2) 減価償却等	362,657	3,763,222
	(3) 帳簿価額	21	500,500
④ 不要財産となった理由	平成16年3月に厚生労働省に おいて策定された「労災病院 の再編計画」を受けたこと。		—
⑤ 国庫納付等の方法	譲渡収入による国庫納付（独 立行政法人労働者健康安全機 構法附則第7条第3項）		—
⑥ 譲渡収入の額	63,000		
⑦ 控除費用	0		
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	63,000	—
	納付年月日	平成29年1月6日	—
	(2) 地方公共団 体への払戻額		
	納付年月日		
	(3) その他民間 等への払戻額		
納付年月日			
⑨ 減資額	4,552,251		—
⑩ 備考	用途：岩手労災病院入院患者 の付添者が宿泊するた めの施設 場所：岩手県花巻市		

21. 〔独立行政法人労働安全衛生総合研究所の解散等に伴う承継について〕

独立行政法人労働安全衛生総合研究所の解散に伴い、その組織及び業務を当機構に統合し、統合後の名称を「独立行政法人労働者健康安全機構」と改めるとともに、独立行政法人労働安全衛生総合研究所が有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を当機構が承継いたしました。

また、化学物質の有害性調査が業務に追加され、国が有する権利及び義務のうち政令で定めるものについて、当機構が承継いたしました。

なお、承継資産については、資産評価委員会において、厚生労働大臣が任命した評価委員により公正な資産評価が行われ、評価額が決定されております。

〔独立行政法人労働安全衛生総合研究所解散等に伴い承継した資産、負債・純資産の内訳〕

1 社会復帰促進等事業勘定（解散に伴う承継分）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	738,256,377	預り施設費	16,384,108
その他の貯蔵品	234,726	預り補助金等	539,662
未成受託研究支出金	21,927,619	預り寄付金	599,676
前払費用	9,656,346	未払金	258,443,107
未収金	20,588,000	短期リース債務	31,910,139
仮払金	8,279,892	前受金	46,787,701
		預り金	39,120,004
流動資産合計	798,942,960	流動負債合計	393,784,397
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返運営費交付金	696,224,983
建物	2,860,586,119	資産見返補助金等	9,378,852
建物附属設備	533,938,771	資産見返寄付金	8,679,721
構築物	71,498,471	資産見返物品受贈額	9,354,286
土地	5,898,460,000	資産除去債務	14,131,873
車両	653,273	リース債務	39,125,801
器具・備品	761,820,249		
有形固定資産合計	10,126,956,883	固定負債合計	776,895,516
無形固定資産		負債合計	1,170,679,913
ソフトウェア	25,222,989		
電話加入権	18,000		
その他の無形固定資産	420,000	資本金	

無形固定資産合計	25,660,989	政府出資金	9,317,735,420
		積立金	463,145,499
固定資産合計	10,152,617,872	資本金合計	9,780,880,919
		純資産合計	9,780,880,919
資産合計	10,951,560,832	負債・純資産合計	10,951,560,832

2 社会復帰促進等事業勘定(業務追加に伴う承継分)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
流動資産合計	0	流動負債合計	0
固定資産		固定負債	
有形固定資産		固定負債合計	0
器具・備品	206,967,565	負債合計	0
有形固定資産合計	206,967,565		
固定資産合計	206,967,565	資本金	
		政府出資金	206,967,565
		資本金合計	206,967,565
		純資産合計	206,967,565
資産合計	206,967,565	負債・純資産合計	206,967,565

附属明細書（社会復帰促進等事業勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

貸 倒 の 種 類	用 意 現 貨	承 継 上 由 増 減	当 期 増 加 減	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累計 額	減 損 損失 累計 額	当 期 減 損 損失 額	接 引 繰 越 未 減 損 額	(単位:円)
有形固定資産 (償却資産除外)	245,888,512,934	184,888,658	11,582,846,151	1,508,421,443	255,796,876,300	110,783,100,530	1,483,276,215	107,795,300	142,577,498,555	
建物	7,193,107,477	7,125,825	303,040,274	78,000,558	7,477,872,876	2,504,398,299	1,566,549	0	3,971,305,930	
構築物	278,278,473	553,273	4,698,000	3,991,509	279,698,137	233,124,072	0	0	56,574,065	
器具・器具	118,510,640,149	587,289,834	10,846,191,070	4,987,384,859	124,521,806,193	85,806,373,540	0	0	38,715,492,655	
立木竹	397,811,295	0	0	0	397,811,295	14,539,389	284,448	0	141,283,316	
その他の有形固定資産	124,134,901	0	65,912,080	61,736,850	133,962,131	18,055,312	0	0	108,906,819	
計	371,812,515,129	795,527,596	32,787,357,575	6,658,915,458	368,106,484,836	201,053,783,224	1,485,027,212	107,795,300	466,123,704,200	
有形固定資産 (償却資産除外)	15,335,301,547	3,198,636,332	3,382,824,633	582,646,057	22,345,117,245	4,889,021,791	384,546,245	35,235,379	17,297,548,207	
建物	1,101,981,500	63,772,546	141,707,583	6,685,300	1,309,786,512	63,947,903	44,580,042	0	836,202,159	
構築物	12,314,708	0	0	0	12,314,708	12,163,238	0	0	1,951,471	
器具・器具	1,791,872,868	376,527,300	39,511,239	201,483,229	2,055,578,250	1,178,465,700	0	0	894,112,400	
立木竹	32,424,039	0	0	132,414	32,556,453	374,953	0	0	5,771,491	
計	13,775,206,316	3,659,656,558	4,154,043,425	790,376,603	25,516,310,491	1,206,881,023	408,496,827	36,281,379	19,091,052,812	
有形固定資産 (非償却資産)	70,695,628,869	5,898,460,000	12,490,424,742	14,977,112,875	2,493,385,600	0	0	0	75,638,911,695	
知識振動定	5,570,014,763	0	0	0	5,570,014,763	0	0	0	3,483,326,640	
計	76,265,653,631	5,898,460,000	12,490,424,742	15,536,945,159	78,316,592,214	0	0	0	79,122,238,335	
有形固定資産合計	361,503,844,481	3,394,524,939	15,425,680,764	2,182,008,510	278,141,997,645	116,489,122,333	1,847,822,500	144,080,679	460,655,048,792	
構築物	8,293,091,080	71,498,471	444,747,837	82,685,989	8,787,871,380	4,324,392,716	46,516,591	0	4,407,772,032	
器具・器具	231,791,182	633,278	4,694,000	3,931,609	233,212,646	235,292,310	0	0	57,925,538	
器具・器具	119,942,012,017	968,787,314	20,946,302,300	5,189,283,888	120,948,444,445	87,042,833,300	0	0	38,005,605,145	
立木竹	490,445,264	0	0	132,414	490,112,870	290,827,615	184,448	0	149,100,307	
その他の有形固定資産	824,184,901	0	55,982,080	61,736,850	138,960,131	15,139,581	0	0	109,804,819	
土地	70,695,628,868	5,838,460,000	0	585,872,284	76,624,265,584	0	0	0	78,496,911,499	
建設仮勘定	5,570,014,763	0	12,490,424,742	14,977,112,875	3,483,326,640	0	0	0	3,483,326,640	
計	466,453,375,376	10,339,934,448	33,777,825,749	22,866,388,228	438,978,887,541	207,411,574,576	2,239,877,888	144,080,679	234,335,935,277	
無形固定資産 (償却資産除外)	58,935,589	25,222,989	31,598,632	8,893,594	107,944,578	39,378,391	0	0	98,129,682	
計	58,935,589	25,222,989	31,598,632	8,893,594	107,944,578	39,378,391	0	0	98,129,682	
有形固定資産 (償却資産除外)	1,505,369	0	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	68,128,682	
ソフトウェア	283,500	0	0	0	283,500	0	0	0	0	
計	1,788,869	0	0	0	1,788,869	1,788,869	0	0	0	
無形固定資産 (償却資産)	20,172,009	18,000	0	0	20,190,000	0	0	0	20,190,000	
計	20,172,009	18,000	0	0	20,190,000	0	0	0	20,190,000	
有形固定資産合計	1,505,369	0	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	68,128,682	
ソフトウェア	50,240,050	25,222,989	31,598,632	8,893,594	109,222,078	40,102,996	0	0	58,123,632	
建設仮勘定	10,172,000	14,000	0	0	10,186,000	0	0	0	20,190,000	
その他の無形固定資産	420,000	0	0	0	420,000	0	0	0	420,000	
計	31,917,415	25,660,989	31,598,632	8,893,594	130,347,447	41,607,765	0	0	88,738,662	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	承継による増	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
			当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	730,053,981	0	42,067,119,557	0	42,026,141,788	1,153,821	769,877,929	
診療材料	121,361,548	0	25,482,156,573	0	25,480,651,900	1,709,714	121,156,507	
給食原料	26,378,518	0	799,289,316	0	798,784,556	0	26,883,278	
その他の貯蔵品	47,513,404	234,726	1,466,121,148	0	1,462,779,298	0	51,039,980	
未成受託研究支出金	0	21,927,619	0	0	21,927,619	0	0	
計	925,307,451	22,162,345	69,814,686,594	0	69,790,285,161	2,863,535	969,007,694	

(注) 1. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	
	計	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				8,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	大阪市公債平成21年度第4回	102,173,000	100,000,000	100,525,622	0	
	平成25年度兵庫県市町共同公債	99,980,000	100,000,000	99,995,573	0	
	兵庫県公債平成21年度第25回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第101回大阪府公債	99,608,000	100,000,000	99,862,994	0	
	第135回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	1,401,761,000	1,400,000,000	1,400,384,189	0	
貸借対照表計上額合計				1,400,384,189		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	承継による増	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返済予定額)	摘 要
				回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	671,751,931	0	0	△ 147,079,834	△ 166,129,765	358,542,332 (29,675,000)	
援護資金長期貸付金	54,321,781	0	0	△ 6,750,467	△ 4,542,009	43,029,305 (2,295,734)	
計	726,073,712	0	0	△ 153,830,301	△ 170,671,774	401,571,637 (31,970,734)	

(注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。

2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で254,604,332円、援護資金長期貸付金で36,060,321円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	(単位:円)
							摘 要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	748,544,000	472,135,000	748,544,000	472,135,000	0.386%	H29.10.2	
計	748,544,000	472,135,000	748,544,000	472,135,000			

6. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,612,297,600	6,716,398,439	6,612,297,600	0	6,716,398,439	
計	6,612,297,600	6,716,398,439	6,612,297,600	0	6,716,398,439	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医薬未収金							
一般債権	47,758,473,409	△ 2,228,831,616	45,539,641,793	67,361,201	△ 7,770,507	59,590,694	
貸倒懸念債権	753,863,502	△ 6,110,908	747,752,594	34,374,650	△ 1,228,616	33,146,034	
破産更生債権等	529,289,134	△ 64,255,301	465,033,833	529,289,134	△ 64,283,801	465,005,833	
融資資金貸付金							
一般債権	153,729,000	△ 102,060,000	51,669,000	3,028,463	△ 2,015,753	1,012,710	
貸倒懸念債権	56,590,000	△ 4,321,000	52,269,000	26,083,200	△ 649,760	25,433,440	
破産更生債権等	461,432,931	△ 205,828,599	254,604,332	356,814,051	△ 173,706,976	183,107,075	
援護資金貸付金							
一般債権	4,320,145	△ 3,404,888	915,257	1,753,483	△ 1,424,839	338,644	
貸倒懸念債権	6,735,051	△ 681,324	6,053,727	6,735,051	△ 681,324	6,053,727	
破産更生債権等	43,266,585	△ 7,206,264	36,060,321	43,266,585	△ 7,206,264	36,060,321	
未払貸金立替払							
未払貸金代位弁済求償権	28,554,760,944	△ 4,287,618,269	22,267,142,675	22,832,645,912	△ 3,692,293,611	19,140,352,301	
計	78,327,460,701	△ 6,906,318,169	69,421,142,532	23,901,361,730	△ 3,951,280,951	19,950,100,779	

- (注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。
2. 未払貸金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった貸金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職金給付債務合計額	443,759,396,715	20,264,885,806	211,445,389,066	252,578,893,456	
退職一時金に係る債務	108,197,359,973	4,860,219,857	8,058,736,299	104,998,843,531	
厚生年金基金等に係る債務	335,562,036,742	15,404,665,949	203,386,652,767	147,580,049,924	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 88,550,266,725	56,131,292,879	△ 14,258,788,156	△ 18,160,185,690	
年金資産	114,590,759,483	3,290,287,740	6,371,776,676	111,509,270,547	
退職給付引当金	240,618,370,507	73,105,890,945	190,814,824,234	122,909,437,218	

9. 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	承継による増	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	0	14,131,873	190,639	0	14,322,512	独立行政法人会計基準第91特定有
計	0	14,131,873	190,639	0	14,322,512	

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	承継による増	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金						
政府出資金	145,678,449,148	9,524,702,985	0	4,552,251	155,198,599,882	減資による減少
計	145,678,449,148	9,524,702,985	0	4,552,251	155,198,599,882	
資本剰余金						
施設費	66,920,379,128	0	4,146,372,706	0	71,066,751,834	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
損益外除売却差額相当額						
損益外除売却相当額	△ 6,750,071,730	0	△ 874,562,692	0	△ 7,624,634,422	固定資産(建物等)の除売却
廃止施設処分相当額	△ 59,461,109	0	△ 4,489,251	△ 4,489,251	△ 59,461,109	廃止施設の除売却
計	60,120,848,289	0	3,267,320,763	△ 4,489,251	63,392,656,303	
損益外減価償却累計額	△ 5,617,392,243	0	△ 1,207,932,963	△ 483,730,675	△ 6,341,594,531	特定資産の除売却
損益外減損損失累計額	△ 713,883,078	0	△ 36,285,379	△ 5,255,541	△ 744,912,916	使用可能性の低下及び除売却
損益外利息費用累計額	0	0	△ 190,639	0	△ 190,639	
差引計	53,789,570,968	0	2,022,911,782	△ 493,475,467	58,305,958,217	

11. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	承継による増	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	0	463,145,499	0	463,145,499	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	0	0	44,690,698	26,728,694	17,962,004	(注2)
計	0	463,145,499	44,690,698	489,874,193	17,962,004	

- (注) 1. 国庫納付による減少 418,454,801円、前中期目標期間繰越積立金への移行による減少44,690,698円
 2. 旧独立行政法人労働安全衛生総合研究所の前中期目標期間終了及び統合に伴い、44,690,698円について以下の理由で繰越の承認を受けております。
 ①自己財源で購入した固定資産の期末残高 26,519,734円
 ②前払費用 9,656,346円
 ③仮払金 8,279,892円
 ④貯蔵品 234,726円

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
668,300,321	9,896,167,000	9,031,788,236	260,061,764	0	1,272,617,321

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究・試験及び成果の普及事業	3,074,933,848	2,777,084,947	人件費：1,280,374,171、謝金：543,953,154 その他：952,757,622
労働災害調査事業	57,592,000	54,233,684	人件費：38,627,289、雑役務費：8,551,201 その他：7,055,194
労働病院事業	-	-	-
産業保健総合支援センター事業	1,770,572,000	1,780,419,445	人件費：1,316,738,728、謝金：112,711,543 その他：350,969,174
治療就労両立支援センター事業	955,065,196	937,742,132	人件費：562,488,592、謝金：333,004,481 その他：42,249,059
専門医療センター事業	438,220,000	790,596,553	人件費：790,596,553
未払賃金立替払事業	101,468,000	98,671,011	人件費：68,131,902、謝金：13,532,552 その他：17,006,557
納骨堂の運営事業	52,890,000	53,218,240	人件費：10,457,982、謝金：1,157,088 その他：41,593,190
看護専門学校事業	862,065,539	879,469,933	人件費：879,469,933
労働安全衛生融資回収事業	11,792,000	11,816,866	人件費：8,270,970、謝金：2,749,575 その他：796,321
その他事業	41,664,000	47,615,998	人件費：9,399,905、租税公課：16,548,500 その他：21,667,593
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,665,520,653	1,721,923,094	人件費：977,785,116、謝金：105,102,712 その他：639,035,266
費用進行基準による振替額			
合計	9,031,788,236	9,152,791,903	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究・試験及び成果の普及事業	204,253,152	建物：3,320,135、器具・備品：199,304,665、 ソフトウェア：1,628,352	0	-
労働災害調査事業	0	-	0	-
労働病院事業	0	-	0	-
産業保健総合支援センター事業	0	-	0	-
治療就労両立支援センター事業	1,086,804	器具・備品：1,086,804	0	-
専門医療センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	0	-	0	-
看護専門学校事業	47,525,461	器具・備品：47,525,461	0	-
労働安全衛生融資回収事業	0	-	0	-
その他事業	0	-	0	-
法人共通	7,196,347	器具・備品：7,196,347	0	-
合計	260,061,764		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	1,272,617,321 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。研究の進捗に伴う業務経費、システム改修及び退職手当の精算等により、翌期以降に905,657,842円収益化予定。なお、運営費交付金配賦額を超過した366,959,479円に対応する運営費交付金債務については、中期目標最終年度において収益化予定。
計	1,272,617,321

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	3,918,919,981	1,190,243,587	2,479,197,514	249,478,880	
機器整備	99,511,230	0	99,511,230	0	
計	4,018,431,211	1,190,243,587	2,578,708,744	249,478,880	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	160,167,923	0	0	0	160,167,923	0	
未払資金立替払事業費補助金	5,270,778,663	0	5,270,778,663	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	3,421,436,308	0	0	0	0	3,421,436,308	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	177,497,000	0	2,471,014	0	0	175,025,986	
労災疾病病床研修事業費補助金	133,451,514	0	3,862,865	0	0	129,588,649	
〔北海道18都府県〕 新人看護職員研修事業費補助金	16,765,927	0	716,888	0	0	16,049,239	
〔北海道労働局旭川1局〕 特定求職者雇用開発助成金	17,914,999	0	0	0	0	17,914,999	
〔北海道旭川8都府県団体〕 臨床研修費等補助金(医師)	159,528,850	0	0	0	0	159,528,850	
〔仙台市他8県市〕 事業所内保育施設助成金	17,521,000	0	0	0	0	17,521,000	
〔八戸市他12県市団体〕 病院群輪番制病院運営事業補助金	68,098,365	0	0	0	0	68,098,365	
〔宮城県他5県〕 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	69,822,000	0	47,412,000	0	0	22,410,000	
〔秋田県他1県〕 新規インフルエンザ患者入院医療機関整備費補助金	4,227,000	0	4,057,000	0	0	170,000	
〔千葉県他8県市〕 産科医等育成・確保支援事業補助金	9,190,000	0	0	0	0	9,190,000	
〔静岡県他3県〕 小児医療施設整備整備事業	28,013,000	0	28,899,000	0	0	4,314,000	
〔愛知県他1府〕 病院内保育施設整備事業費補助金	7,127,000	0	1,103,476	0	0	6,023,524	
〔岡山市1市〕 救急医療確保支援事業補助金	15,522,240	0	0	0	0	15,522,240	
〔岩見沢市夜間急病センター〕 救急医療委託金	315,000	0	0	0	0	315,000	
〔岩見沢市医師会〕 地域医療等協力補助金	1,825,000	0	0	0	0	1,825,000	
〔北海道労働局〕 両立支援等助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	4,664,000	0	0	0	0	4,664,000	
〔釧路市医師会〕 初期救急医療補助金	4,002,000	0	0	0	0	4,002,000	
〔釧路市医師会〕 二次救急医療補助金	10,934,400	0	0	0	0	10,934,400	
〔釧路市医師会〕 休日・夜間診療確保対策事業交付金	435,000	0	0	0	0	435,000	
〔北海道庁〕 エイズ治療中核拠点対策推進事業補助金	952,063	0	0	0	0	952,063	
〔青森県〕 青森県福祉・介護人材確保対策事業費補助金	625,000	0	0	0	0	625,000	
〔(社)低炭素投資促進機構〕 推進効果ガス排出削減量運動型中小企業グリーン投資促進事業費助成金	789,600	0	0	0	0	789,600	
〔仙台市〕 仙台市病院群当番制事業委託料	42,650,000	0	0	0	0	42,650,000	
〔宮城県〕 宮城県救急患者連携コーディネーター事業補助金	978,000	0	0	0	0	978,000	
〔宮城県〕 宮城県受入困難事業受入医療機関支援事業補助金	222,000	0	0	0	0	222,000	
〔福島県〕 福島県地域医療復興事業補助金	19,862,000	0	0	0	0	19,862,000	
〔福島県〕 福島県新型インフルエンザ医療体制整備事業補助金	192,456	0	0	0	0	192,456	
〔神埼市〕 神埼市医師確保事業補助金	45,980,000	0	0	0	0	45,980,000	
〔福来市〕 福来市実行南部地域視察救急医療協力医療機関運営費補助金	354,750	0	0	0	0	354,750	
〔千葉県〕 かかりつけ医認知症対応力向上研修事業	182,360	0	0	0	0	182,360	
〔千葉県〕 千葉県女性医師等就労支援事業補助金	2,672,000	0	0	0	0	2,672,000	
〔千葉県〕 認知症疾患医療センター運営事業	3,620,000	0	0	0	0	3,620,000	
〔東京都〕 救急医療機関勤務医師確保事業	956,000	0	0	0	0	956,000	
〔神奈川県〕 神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金	426,000	0	0	0	0	426,000	
〔神奈川県〕 神奈川県専門医認定支援事業費補助金	289,000	0	0	0	0	289,000	
小計	9,719,968,418	0	5,354,100,706	0	160,167,923	4,205,699,789	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
【神奈川県】神奈川県新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金	2,221,000	0	2,221,000	0	0	0	
【横浜市】横浜市小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
【横浜市】横浜市二次救急拠点病院A体制確保に係る補助金	16,542,000	0	0	0	0	16,542,000	
【横浜市】横浜市産科拠点病院補助金	12,272,000	0	0	0	0	12,272,000	
【横浜市】横浜市周産期救急連携病院補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
【横浜市】横浜市助産師研修補助金	53,020	0	0	0	0	53,020	
【横浜市】専門看護師等資格取得助成事業補助金	154,000	0	0	0	0	154,000	
【横浜市】ピアサポーターによる相談事業補助金	350,000	0	0	0	0	350,000	
【神奈川県】神奈川県被災地災害拠点病院施設整備事業(受水施設復旧工事)	19,512,000	0	19,512,000	0	0	0	
【魚津市】魚津市急患センター運営事業委託費	6,420,621	0	0	0	0	6,420,621	
【静岡県】ふじのくに地域医療支援センター医師確保対策事業費補助金(専門研修ネットワークプログラム支援事業)	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
【浜松市】病院群輪番制病院設備整備事業費補助金	3,240,000	0	3,240,000	0	0	0	
【名古屋市医師会】救急医療第二次体制病院別補助金	1,420,120	0	0	0	0	1,420,120	
【愛知県】短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	1,920,000	0	0	0	0	1,920,000	
【愛知県】産科医等支援事業費補助金	1,048,000	0	0	0	0	1,048,000	
【大阪府】大阪府産科医分科早孕導入促進事業等補助金	382,000	0	0	0	0	382,000	
【大阪府】大阪府救急搬送患者受入促進事業補助金	2,085,000	0	0	0	0	2,085,000	
【大阪府】大阪府地域連携強化事業補助金	598,000	0	0	0	0	598,000	
【兵庫県】ひょうご保育科医事業補助金	54,000	0	0	0	0	54,000	
【兵庫県】看護職員復職支援研修助成事業補助金	76,000	0	0	0	0	76,000	
【兵庫県】周産期医療協力病院支援事業補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
【神戸市第二次救急病院協議会】神戸市第二次救急病院協議会運営費補助金	7,371,740	0	0	0	0	7,371,740	
【和歌山県】小児・周産期医療施設設備整備事業補助金(周産期医療)	11,494,000	0	11,494,000	0	0	0	
【鳥取県】重度障がい児医療型ショートステイ整備等事業補助金	6,059,088	0	0	0	0	6,059,088	
【鳥取県】鳥取県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
【鳥取県】鳥取県がん専門医療従事者育成支援負担金	157,000	0	0	0	0	157,000	
【鳥取県】鳥取県院内がん登録支援事業補助金	1,444,000	0	0	0	0	1,444,000	
【鳥取県】病院群輪番制病院小児救急医療支援事業	315,000	0	0	0	0	315,000	
【広島県】広島県指定がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	3,802,000	0	0	0	0	3,802,000	
【広島県】広島県地域医療施設運営費等補助金	1,611,000	0	0	0	0	1,611,000	
【宇都宮市】広域救急医療事業運営費補助金	7,295,340	0	0	0	0	7,295,340	
【山口労働局】障害者トライアル雇用奨励金	120,000	0	0	0	0	120,000	
【山口県医師会】病院現地見学会助成事業補助金	136,000	0	0	0	0	136,000	
【山口県】山口県医師就業環境整備総合対策事業費補助金	366,000	0	0	0	0	366,000	
【山口県】山口県医療機能分化連携推進事業費補助金	1,045,000	0	0	0	0	1,045,000	
【愛媛県】地域医療連携体制促進事業費補助金	2,079,000	0	0	0	0	2,079,000	
【福岡県】福岡県新任看護職員研修事業費補助金	562,000	0	0	0	0	562,000	
【福岡県】福岡県がん診療施設設備整備事業補助金	349,000	0	349,000	0	0	0	
【北九州市医師会】初期救急医療体制確保事業協力費	6,395,206	0	0	0	0	6,395,206	
【北九州市保健福祉局】北九州市第二次医療広域委託料	2,806,616	0	0	0	0	2,806,616	
【北九州市消防局】救急救命士病院実習等委託料	458,000	0	0	0	0	458,000	
【北九州市医師会】北九州市耳鼻咽喉科(眼科)救急医療業務委託料	895,000	0	0	0	0	895,000	
【佐世保市】佐世保市二次救急医療業務委託(重症臨床サポート)	1,368,000	0	0	0	0	1,368,000	
【佐世保市】佐世保市二次救急輪番巡回体制強化モデル事業補助金	5,292,500	0	0	0	0	5,292,500	
【八代市医師会】年末年始休日当番事業補助金	1,083,000	0	0	0	0	1,083,000	
【熊本県】熊本県新型インフルエンザ等対策外来医療機関設備整備事業費補助金	174,960	0	0	0	0	174,960	
【熊本県】八代地域リハビリテーション広域支援センター業務委託料	319,000	0	0	0	0	319,000	
小計	176,510,191	0	36,816,000	0	0	139,694,191	
計	9,896,478,609	0	5,390,916,706	0	160,167,923	4,345,393,980	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	104,266	7	16,126	7
職 員	(1,257,403)	(139)	(0)	(0)
	113,311,847	15,562	8,822,554	1,560
合 計	(1,260,379)	(140)	(0)	(0)
	113,416,113	15,569	8,838,680	1,567

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成28年4月～29年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
 6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金)22,726,378千円に含めて整理しております。

15. 開示すべきセグメント情報

区 分	研究・試験及び 成員の経費引当	労働災害 補償事業	外資病院 事業	産業保健協会 支店センター事業	柏城労務局立 支店センター事業	専門医統 センター事業	未払金 立替掛金	耐病者の 運営事業	専門 学校事業	労務協会衛生 施設回診事業	その他 事業	法人共通	合 計
経常費用	3,670,092,886	54,283,684	279,848,635,274	5,203,432,276	955,852,401	6,527,098,827	5,974,081,740	79,918,986	1,773,955,945	18,625,609	56,301,029	1,838,219,772	306,041,458,429
医療研究事業費	2,952,471,540	15,606,356	279,706,273,110	4,858,369,619	978,465,310	6,526,482,603	0	0	1,744,492,661	0	35,867,576	0	296,817,935,814
未払金立替掛金業務費用	0	0	0	0	0	0	5,876,410,729	0	0	0	0	0	5,876,410,729
委託経費	65,120,988	0	58,426,732	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,547,720
一般管理費	649,286,005	38,627,289	0	345,062,657	17,367,091	0	98,671,011	79,918,986	29,526,284	17,801,050	20,438,453	1,838,219,772	3,194,933,609
固定費用	3,212,773	0	78,522,704	0	648,704	0	0	0	0	1,824,549	0	0	34,209,730
雑用	1,579	0	5,411,728	0	7,520	0	0	0	0	0	0	0	5,420,827
経常収益	3,737,227,289	57,592,000	287,270,776,065	5,192,607,808	1,012,289,167	6,185,766,770	6,976,878,729	79,599,748	1,709,150,592	19,600,743	50,349,021	1,805,635,512	313,098,574,442
医療事業収入	0	0	223,213,190,102	0	52,290,658	5,652,552,356	0	0	0	0	0	0	228,974,040,126
運営費交付金収益	3,402,273,603	57,592,000	0	1,772,370,904	559,812,583	474,886,000	161,468,000	52,890,000	893,285,639	11,792,000	41,664,000	1,759,665,160	9,577,719,869
施設費収益	17,473,881	0	0	0	0	3,481,325	0	17,362,041	254,921,467	0	1,980,549	27,102,872	320,291,365
補助金等収益	135,461,726	0	959,713,320	3,421,436,308	0	1,985,000	5,875,410,729	0	0	0	0	0	10,996,007,132
寄付金収益	4,500,222	0	63,411,454	0	0	6,579,004	0	38,367	0	0	0	0	74,599,047
物品売却額	3,718,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,718,625
受贈収入	135,859,431	0	58,493,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,353,360
政府受贈収入	0	0	58,493,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,493,929
受贈収入	135,859,431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,859,431
財務収益	10	0	52,355,035	596	189	3,695	0	0	1,521	7,027,991	637,038	18,359	60,044,435
雑益	37,919,791	0	2,323,612,225	0	135,750	40,282,360	0	9,300,338	560,941,905	780,752	6,067,544	18,423,841	3,597,870,472
経常利益又は経常損失(△)	67,134,403	3,358,316	7,422,140,791	△ 9,624,468	16,386,755	△ 341,372,057	2,796,989	△ 328,240	△ 64,815,353	△ 24,866	△ 5,951,998	△ 32,584,260	7,057,116,013
随時損失	262,348	0	1,224,438,251	222,977	150,486	11,004,496	0	0	114,502	10,242,724	0	31,014,528	1,277,450,323
随時利益	0	0	105,323,411,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,323,411,759
当期純利益又は当期純損失(△)	56,872,055	3,358,316	111,521,114,309	△ 9,847,445	16,338,260	△ 352,376,533	2,796,989	△ 328,240	△ 64,929,855	△ 24,866	△ 5,951,998	△ 62,598,788	111,113,390,184
前中期目標期間繰越剰余金取崩額	26,728,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,728,694
当期純利益又は当期純損失(△)	93,600,749	3,358,316	111,521,114,309	△ 9,847,445	16,338,260	△ 352,376,533	2,796,989	△ 328,240	△ 64,929,855	△ 24,866	△ 5,951,998	△ 62,598,788	111,140,048,878

（単位：千円）													
業務費用	研究・調査及び成果の普及等費	労働災害調査費	男女別別費	産科保健協会 交際センター等費	治療費等別立 交際センター等費	専門医費 センター等費	未払資金 立寄法管理	給付金の 返還等費	児童養育 養育費	児童養育 養育費	その他 事業費	借入金等	合計
	3, 570, 355, 234	54, 233, 684	281, 073, 073, 525	5, 203, 655, 253	596, 002, 697	6, 538, 103, 333	5, 974, 081, 740	79, 919, 696	1, 774, 080, 447	29, 858, 333	66, 301, 025	1, 859, 234, 340	397, 316, 908, 751
（繰上）自己収入等	△ 178, 379, 454	0	△ 391, 694, 474, 514	△ 596	△ 52, 426, 574	△ 5, 765, 494, 446	0	△ 9, 338, 705	△ 580, 948, 486	△ 16, 951, 497	△ 5, 704, 982	△ 18, 847, 760	△ 398, 184, 491, 923
業務費用合計	3, 392, 075, 780	54, 233, 684	△ 110, 561, 400, 989	5, 203, 054, 657	543, 576, 323	932, 678, 878	5, 974, 081, 740	70, 580, 991	1, 213, 136, 951	11, 816, 836	49, 596, 047	1, 850, 386, 600	△ 90, 865, 593, 172
繰上外債償還相当額	352, 104, 197	0	0	1, 106, 733	11, 849, 595	515, 164, 832	0	49, 188, 911	241, 880, 320	0	0	43, 750, 365	1, 207, 932, 963
繰上外債利息費用相当額	9, 326, 249	0	0	0	0	25, 959, 130	0	0	0	0	0	0	35, 285, 379
繰上外債元金控除相当額	190, 539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190, 539
引当外債身元控除	92, 930, 787	0	110, 653, 349	771, 302	917, 370	5, 242, 858	0	0	254, 312, 298	0	0	18, 768, 533	390, 055, 727
引当外債増加分増加見込額	△ 123, 073, 856	△ 64, 433, 402	591, 100	△ 16, 036, 358	△ 1, 943, 414	68, 576, 651	△ 7, 570, 053	740, 988	△ 8, 991, 537	318, 052	△ 1, 956, 337	58, 054, 789	185, 446, 681
繰上費用	5, 416, 079	0	202, 960, 353	2, 302	14, 895	37, 362, 047	0	558, 638	4, 785, 244	0	12, 007, 888	849, 088	244, 051, 734
国又は地方公共団体財産の無償又は貸借された使用料	0	0	84, 017, 800	0	0	31, 919, 965	0	0	0	0	11, 370, 782	0	122, 477, 362
政府の貸又は地方公共団体出資等の繰上費用	5, 415, 079	0	112, 942, 553	2, 302	13, 695	6, 442, 082	0	558, 638	2, 616, 429	0	643, 306	849, 088	195, 574, 372
国庫補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6, 750, 467	0	△ 6, 750, 467
行取少一ビス実施コスト	3, 826, 158, 846	△ 6, 479, 890	△ 110, 247, 756, 187	3, 796, 313, 852	74, 963, 769	△ 1, 222, 276, 218	5, 876, 304, 524	101, 281, 182	△ 477, 606, 208	△ 751, 763	△ 1, 083, 844, 728	1, 007, 177, 811	△ 98, 309, 695, 416

区分	貸付・貸付及び 受取の普及事業	労働災害 調査事業	貸付関係 事業	家族関係総合 支援センター事業	消費者啓蒙 センター事業	市民医療 センター事業	未払基金 立替事業	納付金の 運営事業	看護婦 学校事業	労働安全衛生 教育事業	その他 事業	法人法面	合計
施設費	454,882,422	0	161,500,665,210	349,222,442	22,356,543	1,701,708,689	2,491,318,312	0	230,812,828	144,547,807	7,859,239	1,829,165,269	168,520,178,355
現金及び預金	409,819,814	0	106,501,204,324	348,749,006	19,661,816	486,591,852	2,491,318,312	0	230,812,827	120,156,095	7,337,505	1,807,398,185	112,121,468,127
医療事業	0	0	45,111,987,174	0	3,274,233	1,169,928,530	0	0	0	0	0	2,194,150	46,287,394,337
医療事業関係引当金	0	0	△ 92,536,594	0	△ 200,134	△ 200,134	0	0	0	0	0	0	△ 92,736,728
有価証券	0	0	8,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000,000
充てこぼし資産	0	0	330,281,347	0	0	38,796,347	0	0	0	0	0	0	969,007,694
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資基金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,575,000	0	0	29,575,000
融資基金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,308,938	0	0	△ 5,308,938
債権買戻金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,295,734	0	2,295,734
債権買戻金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,784,003	0	△ 1,784,003
その他	25,562,203	0	349,718,959	473,436	0	7,661,793	0	0	186,611	25,650	0	326,874,321	1,210,174,032
固定資産	10,096,642,600	2,901,341	253,066,334,833	116,331,931	81,744,833	10,926,858,444	3,129,790,374	1,146,258,215	7,792,184,119	334,176,270	1,074,896,416	1,755,656,199	289,521,073,076
有形固定資産	10,076,701,731	1,538,424	251,487,130,484	24,537,113	81,610,833	10,920,605,363	0	-1,146,258,215	7,760,961,881	0	1,074,837,534	1,749,018,999	284,335,955,277
無形固定資産	3,233,624,697	0	142,623,920,714	3,887,110	23,432,646	6,796,134,139	0	613,264,105	6,091,942,439	0	0	1,431,947,221	166,835,048,782
構築物	60,539,661	0	3,542,707,149	196,653	0	485,137,032	0	39,833,320	272,634,086	0	-123	27,329,829	4,407,778,082
器具・備品	367,782,174	1,538,424	35,947,324,653	20,458,420	57,527,732	1,275,345,927	0	0	173,194,497	0	0	262,469,222	39,665,609,445
土地	5,899,460,000	0	65,851,536,435	0	0	2,331,689,296	0	494,125,402	0	0	1,073,100,363	0	76,608,917,495
建設費掛定	15,838,000	0	2,214,489,623	0	0	0	0	0	1,233,257,847	0	0	20,218,160	3,483,336,530
その他	359,239	0	307,448,901	0	660,465	2,298,989	0	39,438	2,947,022	0	1,530,047	1,069,961	316,381,162
無形固定資産	19,941,889	1,352,917	85,184,917	2,270,000	106,000	6,246,081	0	0	1,157,898	0	0	1,468,000	88,739,682
投資その他の資産	0	0	1,523,518,432	39,524,818	28,000	0	3,128,790,374	0	10,064,340	334,176,270	84,882	11,170,000	5,096,398,118
長期性資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	1,400,364,189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400,364,189
融資基金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,263,000	0	0	74,263,000
融資基金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,137,212	0	0	△ 21,137,212
融資基金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,873,250	0	4,873,250
融資基金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,608,169	0	△ 4,608,169
融資基金長期貸付金	0	0	463,688,416	0	28,000	1,317,417	0	0	254,604,332	0	36,060,321	0	755,638,466
融資基金長期貸付金	0	0	△ 463,688,416	0	0	△ 1,317,417	0	0	△ 133,107,076	0	△ 36,060,321	0	△ 684,178,229
未払基金代位弁済権	0	0	0	0	0	0	22,267,142,675	0	0	0	0	0	22,267,142,675
求償権引当金	0	0	0	0	0	0	△ 19,140,352,301	0	0	0	0	0	△ 19,140,352,301
未収引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,553,225	0	0	209,553,225
その他	0	0	182,136,243	89,524,218	0	0	0	0	10,064,340	0	0	11,170,000	231,894,401
貸倒引当金	10,561,525,622	2,801,341	414,367,500,043	465,554,373	104,701,376	12,656,582,133	5,618,105,626	1,146,258,915	3,022,996,947	378,724,077	1,082,531,652	3,591,825,265	458,041,248,430
貸倒引当金	10,561,525,622	2,801,341	414,367,500,043	465,554,373	104,701,376	12,656,582,133	5,618,105,626	1,146,258,915	3,022,996,947	378,724,077	1,082,531,652	3,591,825,265	458,041,248,430

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中間目標等における一定の事業等の一定の区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度のセグメント情報も、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することについては、当該情報については開示を行っておりません。

・事業内容

- <研究・技術及び成果の普及事業>
 - 労災後援研究、労働安全衛生総合研究所及びバイオアッセイセンターの運営業務
 - <労働災害調査事業>
 - 災害調査業務
 - <労災病院事業>
 - 労災病院の運営業務（乳がん患者の診療等を行う労災病院の運営業務）
 - <産業保健総合支援センター事業>
 - 産業保健総合支援センターの運営業務
 - <治療院労務立支援センター事業>
 - 雇用労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不調予防策、勤労女性の健康増進対策のための指導及び相談業務
 - <専門医センター事業>
 - 総合せき振センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき振センターの運営業務
 - <米私営金立普及事業>
 - 米私営金に係る立替払業務（事業所の倒産等により未払いとなった貸金を事業主に代わり支給する業務）
 - <船中室の運営事業>
 - 船中室の運営業務
 - <看護専門学校事業>
 - 労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
 - <労働安全衛生融資回収事業>
 - 労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
 - <その他事業>
 - 貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等施設閉鎖後の管理業務
2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに属しない費用であり、管理部門に係る費用（1,888,219,772円）です。
3. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに属しない費用であり、その主なものは、現金及び預金（1,507,396,185円）、建物（1,431,947,821円）です。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (A)	120,000 (400,000)	2	科学研究費補助金
基盤研究 (B)	2,904,000 (9,680,000)	8	科学研究費補助金
研究活動スタート支援	330,000 (1,100,000)	1	科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業)	0 (1,000,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
化学物質リスク研究	0 (1,500,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
厚生労働科学特別研究	0 (5,746,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	4,650,000 (16,250,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業)	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
基盤研究 (C)	3,000,000 (10,000,000)	14	学術研究助成基金助成金
若手研究 (B)	2,460,000 (8,200,000)	7	学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究	675,000 (2,250,000)	3	学術研究助成基金助成金
労災疾病臨床研究補助金事業	10,471,000 (183,173,000)	13	労災疾病臨床研究事業費補助金
合 計	24,610,000 (239,539,000)	59	

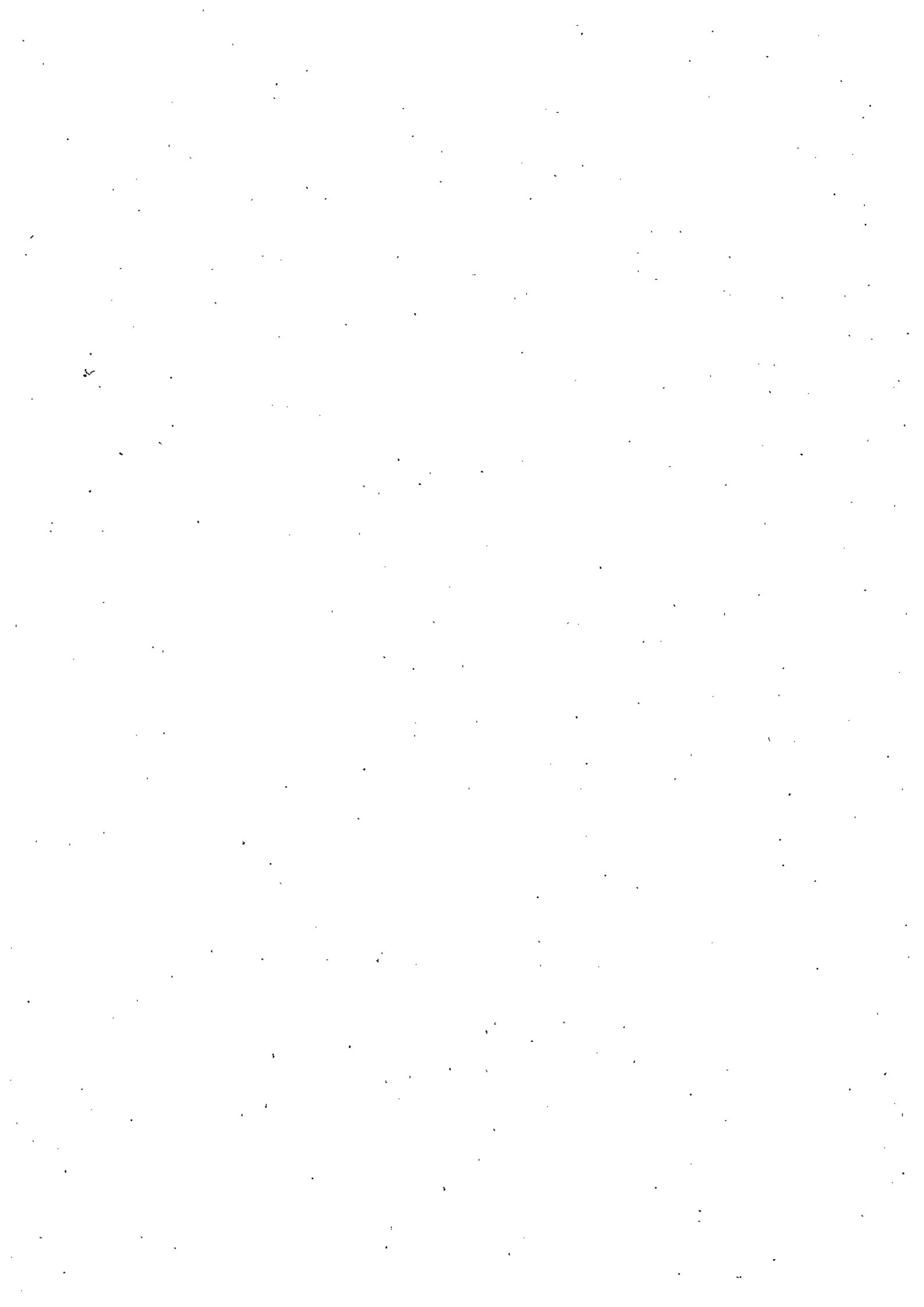
(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

- (ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること
- (イ) 補助金事業者が個人又はグループであること
- (ウ) 補助金事業者が公募により決定されること
- (エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

17. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。



平成28事業年度

財 務 諸 表

(一般勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構



貸借対照表（一般勘定）
（平成29年3月31日）

（単位：円）

資産の部			
I 流動資産			
	流動資産合計		0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,991,243		
減価償却累計額	△ 455,890	3,535,353	
構築物	503,923		
減価償却累計額	△ 152,483	351,440	
車両	121,800		
減価償却累計額	△ 54,810	66,990	
器具・備品	26,743,881		
減価償却累計額	△ 11,164,401	15,579,480	
	有形固定資産合計	19,533,263	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		585,682	
電話加入権		19,500	
	無形固定資産合計	585,182	
3 投資その他の資産			
	投資その他の資産合計	0	
	固定資産合計	20,118,445	
	資産合計		20,118,445
負債の部			
I 流動負債			
	流動負債合計		0
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	11,543,542		
資産見返物品受贈額	8,116,012	19,659,554	
	固定負債合計	19,659,554	
	負債合計		19,659,554
純資産の部			
I 資本金			
	政府出資金	636,909	
	資本金合計		636,909
II 資本剰余金			
	損益外減価償却累計額（-）	△ 178,018	
	資本剰余金合計	△ 178,018	
III 利益剰余金			
	当期末処分利益 （うち当期総利益）	0 0	
	利益剰余金合計		0
	純資産合計		458,891
	負債・純資産合計		20,118,445

損益計算書（一般勘定）
 （平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
医療研究事業費			
減価償却費	<u>11,978,839</u>	<u>11,978,839</u>	
経常費用合計			<u>11,978,839</u>
経常収益			
運営費交付金収益			
資産見返運営費交付金戻入	<u>5,338,509</u>	<u>5,338,509</u>	
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入	<u>6,640,330</u>	<u>6,640,330</u>	
経常収益合計			<u>11,978,839</u>
経常利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u>0</u>

利益の処分に関する書類 (一般勘定) (案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>0</u>
当期総利益	0	
II 利益処分類		
・積立金	0	<u>0</u>

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	0
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額（又は減少額）	0
V	資金期首残高	0
VI	資金期末残高	※1 0

注）※の項目については、【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	医療研究事業費	<u>11,978,839</u>	11,978,839
	(2) (控除) 自己収入等		0
	業務費用合計		11,978,839
II	損益外減価償却相当額		178,018
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>356</u>	356
IV	(控除) 国庫納付額		<u>0</u>
V	行政サービス実施コスト		<u>12,157,213</u>

<一般勘定>

【重要な会計方針】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～11年
構築物	2～4年
器具・備品	2～3年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2～3年
--------	------

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	0 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	0 円

2. 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	32,275,302 円
-----------------	--------------

3. 【独立行政法人労働安全衛生総合研究所の解散等に伴う承継について】

独立行政法人労働安全衛生総合研究所の解散に伴い、その組織及び業務を当機構に統合し、統合後の名称を「独立行政法人労働者健康安全機構」と改めるとともに、独立行政法人労働安全衛生総合研究所が有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を当機構が承継いたしました。

また、化学物質の有害性調査が業務に追加され、国が有する権利及び義務のうち政令で定めるものについて、当機構が承継いたしました。

なお、承継資産については、資産評価委員会において、厚生労働大臣が任命した評価委員により公正な資産評価が行われ、評価額が決定されております。

【独立行政法人労働安全衛生総合研究所解散等に伴い承継した資産、負債・純資産の内訳】

1 一般勘定（解散に伴う承継分）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
流動資産合計	0	流動負債合計	0
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返運営費交付金	16,882,051
建物	113,486	資産見返物品受贈額	14,756,342
建物附属設備	3,877,757	固定負債合計	31,638,393
構築物	503,923		
車両	121,800	負 債 合 計	31,638,393
器具・備品	26,743,881		
有形固定資産合計	31,360,847		
無形固定資産		資本金	
ソフトウェア	894,955	政府出資金	636,909

電話加入権	19,500		
無形固定資産合計	914,455	資本金合計	636,909
固定資産合計	32,275,302	純資産合計	636,909
資産合計	32,275,302	負債・純資産合計	32,275,302

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	取得額	期末残高	承継による増	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	減損損失累計額		期末残高	減価
									当期発生額	当期末残高		
有形固定資産 (償却資産以外)												
建物	3,877,237	0	0	0	0	3,877,237	490,355	0	0	0	3,447,402	
車両	121,800	0	0	0	0	121,800	54,810	0	0	0	66,990	
器具・備品	26,742,881	0	0	0	0	26,742,881	11,164,401	0	0	0	15,578,480	
計	30,741,918	0	0	0	0	30,741,918	11,649,566	0	0	0	19,093,872	
有形固定資産 (償却資産以外)												
建物	113,489	0	0	0	0	113,489	26,539	0	0	0	87,951	
構築物	503,923	0	0	0	0	503,923	152,483	0	0	0	351,440	
計	617,412	0	0	0	0	617,412	179,022	0	0	0	439,391	
有形固定資産合計												
建物	3,991,243	0	0	0	0	3,991,243	485,800	0	0	0	3,505,443	
構築物	503,923	0	0	0	0	503,923	152,483	0	0	0	351,440	
車両	121,800	0	0	0	0	121,800	54,810	0	0	0	66,990	
器具・備品	26,742,881	0	0	0	0	26,742,881	11,164,401	0	0	0	15,578,480	
計	31,380,847	0	0	0	0	31,380,847	11,857,594	0	0	0	19,523,253	
ソフトウェア	394,955	0	0	0	0	394,955	329,273	0	0	0	65,682	
計	394,955	0	0	0	0	394,955	329,273	0	0	0	65,682	
無形固定資産 (償却資産)												
権利の入庫	19,500	0	0	0	0	19,500	-	0	0	0	19,500	
計	19,500	0	0	0	0	19,500	-	0	0	0	19,500	
ソフトウェア	194,955	0	0	0	0	194,955	329,273	0	0	0	565,682	
権利の入庫	19,500	0	0	0	0	19,500	-	0	0	0	19,500	
計	214,455	0	0	0	0	214,455	329,273	0	0	0	585,182	
無形固定資産合計												
権利の入庫	19,500	0	0	0	0	19,500	-	0	0	0	19,500	
計	19,500	0	0	0	0	19,500	-	0	0	0	19,500	
ソフトウェア	194,955	0	0	0	0	194,955	329,273	0	0	0	565,682	
権利の入庫	19,500	0	0	0	0	19,500	-	0	0	0	19,500	
計	214,455	0	0	0	0	214,455	329,273	0	0	0	585,182	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期末残高	承継による増	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価
資本金						
資本金	631,909	0	0	0	631,909	
計	631,909	0	0	0	631,909	
資本剰余金						
剰余金	0	0	0	0	0	
剰余金の分配	0	0	0	0	0	
剰余金の分配	0	0	0	0	0	
剰余金の分配	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	
減価外損損失累計額	0	0	△ 178,018	0	△ 178,018	
減価外損損失累計額	0	0	0	0	0	
減価外損損失累計額	0	0	0	0	0	
計	0	0	△ 178,018	0	△ 178,018	
差引額	0	0	△ 178,018	0	△ 178,018	

3. 開示すべきセグメント情報

区 分	(単位：円)											合 計	
	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労災病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療院 支店センター事業	労務センター 事業	専門医療 センター事業	未払賃金 立替私事業	納付金の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 施設回収事業		その他 事業
経常費用													
医療研究事業費		11,978,839											11,978,839
		11,978,839											11,978,839
経常収益													
運営費交付金収益		11,978,839											11,978,839
物品受贈額		5,338,509											5,338,509
		6,640,330											6,640,330
経常利益又は経常損失(△)		0											0
当期純利益又は当期純損失(△)		0											0
当期純利益又は当期純損失(△)		0											0

区 分	(単位：円)											合 計	
	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労災病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療院 支店センター事業	労務センター 事業	専門医療 センター事業	未払賃金 立替私事業	納付金の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 施設回収事業		その他 事業
固定資産		20,118,445											20,118,445
有形固定資産		19,533,263											19,533,263
植物		3,535,353											3,535,353
構築物		351,440											351,440
器具・備品		15,579,480											15,579,480
その他		66,990											66,990
無形固定資産		585,182											585,182
資産合計		20,118,445											20,118,445

区 分	(単位：円)											合 計	
	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労災病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療院 支店センター事業	労務センター 事業	専門医療 センター事業	未払賃金 立替私事業	納付金の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 施設回収事業		その他 事業
業務費用													
損益計算書上の費用 (控除)自己収入		11,978,839											11,978,839
業務費用合計		11,978,839											11,978,839
損益外減価償却相当額		178,018											178,018
繰上費用		356											356
政府出資又は地方公共団体出資 等の繰上費用		356											356
(控除)国庫納付額		0											0
行政サービス実施コスト		12,157,213											12,157,213

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

独立行政法人会計基盤等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報と、前事業年度の区分により作成することについては、当事業年度に法人統合がなかったことから、業務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

・事業内容

- <研究・試案及び成果の普及事業>
労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所及びバイオアッセイセンターの運営業務
- <労働政策調査事業>
災害調査業務
- <労災病院事業>
労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
- <産業保健総合支援センター事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
- <施設労務阿立支援センター事業>
施設労務による健康障害防止対策、メンタルヘルス不健全予防対策、勤労女性の職業管理対策のための指導及び相談等業務
- <専門医療センター事業>
聯合せき肺センター、医師リハビリテーションセンター、北海道せき肺センターの運営業務
- <未払賃金立替私事業>
未払賃金に係る立替私業務（事業所の同業者により未払いとなった賃金を事業主に代わり支給する業務）
- <給付金の運営事業>
給付金の運営業務
- <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を供給するための業務
- <労働安全衛生融資回収事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
- <その他事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

4. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位別説明書に記載しております。



平成28事業年度

事業報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構



1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

当機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所が統合するとともに、また日本バイオアッセイ研究センターの事業を追加して、平成28年4月より「独立行政法人労働者健康安全機構」として発足しました。

両法人がこれまで行ってきた業務を着実に継続するとともに、労働安全衛生総合研究所の労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院等の臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限に発揮させることで、引き続き労働者の健康と安全の確保に寄与してまいります。

(2) 事業内容

現在、我が国は人口の減少や高齢化の時代を迎え、働く人々の健康を確保することの重要性が強く認識されておりますが、当機構は労災病院の運営事業、これと車の両輪の関係にある産業保健総合支援センター事業、さらには厳しい経済情勢による企業倒産への労働者のためのセーフティネットとして国内唯一の公的制度としての未払賃金の立替払事業など、私どもが展開している多岐にわたる事業を通して、勤労者の方々が健康で生き生きと社会を支えていけるよう、勤労者の健康確保と福祉の増進に寄与しているところです。

(3) 主な事業

(労災病院の事業)

労災病院は、勤労者の職業生活を医療の面から支えるという理念の下、アスベスト関連疾患、勤労者のメンタルヘルス、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）、化学物質の曝露による産業中毒等を最重点分野としつつ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の勤労者が罹患することの多い疾病も含め、その予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまで一貫した高度・専門的医療を提供しているところです。

また、労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもあることから、労災病院において、これまで蓄積された医学的知見を基に研究を行い、その最新の研究成果を踏まえて、産業医等関係者、地域の労災指定医療機関関係者に普及する活動にも取り組んでおり、労災医療全体の質の向上を図っているところです。特に、アスベスト関連疾患や化学物質の曝露による産業中毒等、一般的に診断が困難な労災疾病については積極的に対応しているところです。

勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも、経営基盤となる5疾病5事業等の診療機能を充実させ、地域の中核的医療機関となるよう努力しているところで

す。

(産業保健総合支援センターの事業)

労災病院事業と連携しつつ、職場のメンタルヘルス不調、過重労働による健康障害、アスベストによる健康障害等の社会的政策課題について事業場の産業医、衛生管理者等産業保健関係者がその役割を十分に発揮できるよう、経験豊富な専門スタッフが研修、相談、情報提供等の支援サービスを提供しているところです。

(未払賃金立替払の事業)

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払いとなっている賃金の一定額について、政府が事業主に代わって立替払いを行う制度の運用を当機構で行っているところです。

未払賃金立替払については、審査処理体制の強化を図りつつ原則週1回払いの堅持、審査業務の標準化の徹底等に取り組むとともに、労働者の承諾を得て、賃金請求権を代位取得し、事業主等へ求償しているところです。

(4) おわりに

私どもは、勤労者を取り巻く環境の変化を的確に把握し、働く人々の医療の拠点として、また、産業保健活動の拠点として、今後とも「勤労者医療」を旗印に、勤労者の健康増進と福祉の向上に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。皆様の引き続きの御支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。（独立行政法人労働者健康安全機構法第3条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人労働者健康安全機構法第3条の目的を達成するため社会復帰促進等事業のうち次の業務を行うこととなっている。

- (7) 業務災害又は通勤災害を被った労働者（以下「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
 - a 療養施設の設置及び運営
- (8) 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
 - a 納骨施設の設置及び運営
- (9) 労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業
 - a 労働者の健康管理、健康教育その他の健康に関する事項に係る業務についての知識及び技能に関し、産業医その他当該業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営
 - b 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和 51 年法律第 34 号）第 3 章に規定する未払賃金の立替払事業
- (10) 事業所における労働災害や職業性疾患を防止するために必要な事業
 - a 労働安全衛生総合研究所の設置及び運営
- (11) 職業がんから勤労者を守るために必要な事業
 - a 日本バイオアッセイ研究センターの設置及び運営
- (12) その他
 - a (7)～(11)の事業に付帯する業務
 - b 休養施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営
 - c 労働安全衛生融資に係る債権の管理及び回収
 - d (12)b～c の事業に付帯する業務

③ 沿革

(7) 機構の前身である労働福祉事業団（以下「事業団」という。）は、昭和 32 年 7 月 1 日設立されたが、設立当時の労働福祉事業団法（昭和 32 年法律第 126 号。以下「団法」という。）には、労災保険の保険施設及び失業保険の福祉施設の設置運営を行うことがその事業目的として規定されていた。

昭和 32 年 7 月、労災保険の保険施設として、従来財団法人労災協会により運営されていた労災病院 19、准看護学院 2、傷病者訓練所 2 を引き継ぎ、また、同年 10 月から翌 33 年 1 月までの間に、失業保険の福祉施設として、都道府県により運営されていた総合職業訓練所 19、簡易宿泊所 13 の移管を受け、以後逐年施設の新設増加が行われた。

(1) 雇用促進事業団（「現 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」）の設立に伴う業務の一部移管

昭和 36 年 7 月、雇用促進事業団法（昭和 36 年法律第 116 号）に基づき雇用促進事業団が設立され、それまで事業団が設置運営していた失業保険の福祉施設（総合職業訓練所、労働者住宅、簡易宿泊所及び労働福祉館等）を雇用促進事業団に移管した。その結果、事業団の事業目的は、労災保険の保険施設の設置及び運営を適切かつ能率的に行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与

することとされた。

(ウ) 労働福祉事業への発展

昭和 51 年 5 月、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（昭和 51 年法律第 32 号）が公布され、従来の労災保険の保険施設を発展させた形で、保険給付と並ぶ労災保険事業の柱の一つとして労働福祉事業が実施されることとなった。

これに伴い、団法の一部改正が行われ、事業団が実施している労災病院等の業務は、この労働福祉事業に包含されることとなるとともに、事業団の業務が法制的にも従来に増して明確化された。

労災病院、看護専門学校、労災リハビリテーション作業所等の施設の拡充整備を行う一方で、海外労働者の健康管理事業、産業保健活動への支援事業、賃金の支払の確保に関する法律（昭和 51 年法律第 34 号）に規定される未払賃金の立替払事業を労働福祉事業の一環として実施するなど、業務災害又は通勤災害を被った労働者の治療及び社会復帰の業務に留まらず、労働者等の福祉の増進のための広範囲な施策をも担うこととなった。

なお、「労働福祉事業」については、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 30 号）により、事業名を「社会復帰促進等事業」に改められた。

(イ) 「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定

平成 13 年 12 月 19 日、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定され、事業団については独立行政法人とすることが示されるとともに、各業務について見直しの方針が示され、労災病院については、労災疾病について研究機能を有する中核病院を中心に再編し、業務の効率化を図り、この再編の対象外となる労災病院については廃止することとし、地域医療機関として必要なものは民営化又は民間・地方に移管することとされた。

また、看護専門学校等の縮小、休養施設及び労災保険会館の廃止、労働安全衛生融資業務及び年金担保資金貸付業務の廃止等も併せて指示された。

(ロ) 労災病院の再編計画

平成 15 年 8 月、「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえた労災病院の再編を実施するに当たっての厚生労働省の基本的考え方が「労災病院の再編に関する基本方針」によって示され、これを基に平成 16 年 3 月 30 日に厚生労働省から「労災病院の再編計画」が通知された。これにより、労災病院が労働政策として期待される勤労者医療の中核的役割を適切に果たし得るよう機能の再編強化を図るとともに、再編に伴い廃止又は統合の対象となる病院が示された。

(ハ) 独立行政法人労働者健康福祉機構の発足

平成 13 年 12 月 19 日の「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定を受けて、「独立行政法人労働者健康福祉機構法案」が第 155 回国会で審議され、平成 16 年 4 月 1 日に独立行政法人労働者健康福祉機構として発足した。

(ニ) 「独立行政法人整理合理化計画」の閣議決定

平成 19 年 12 月 24 日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、事務及び事業、組織について見直しの方針が示された。これにより、独立行政

法人労働安全衛生総合研究所との統合、海外勤務健康管理センター及び労災リハビリテーション工学センターの廃止、労災リハビリテーション作業所の縮小廃止といった大幅な組織の見直しが行われることとなった。

(ウ) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 22 年 12 月 7 日に「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が閣議決定され、労災リハビリテーション作業所は、現入居者の退所先を確保しつつ順次廃止、産業保健推進センターについては、3分の2を上回る統廃合（ブロック化）、業務の縮減並びに管理部門の集約化及び効率化を図り、専門的、実践的な研修・助言等の業務に特化し、窓口を設置しての相談業務を廃止すること等とされた。

さらに、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業及び自発的健康診断受診支援助成金事業を廃止することとされた。

(エ) 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 24 年 1 月 20 日に「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」が閣議決定された。これにより、労災病院関係業務等については、経営の自立化と医療機能の強化を実現するため、現行の独立行政法人とは異なる新たな固有の根拠法に基づき設立される法人へ移行することとされたほか、国立病院機構との連携を進めつつ、将来の統合も視野に入れた具体的な検討を行うこととされた。

(オ) 「平成 25 年度予算編成の基本方針」の閣議決定

平成 25 年 1 月 24 日に「平成 25 年度予算編成の基本方針」が閣議決定された。これにより、平成 24 年 1 月 20 日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」は、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結されることとなったが、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされた。

(カ) 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」の閣議決定

平成 25 年 12 月 24 日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定され、当機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所を統合し、中期目標管理型の法人とすることとされた。

また、国が委託事業として実施している産業保健支援に関する事業及び化学物質の有害性調査（日本バイオアッセイ研究センター事業）については、統合法人の業務として集約し、一元的に実施することとされた。

(キ) 独立行政法人労働者健康安全機構の発足

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、平成 27 年 2 月 24 日に厚生労働省所管の独立行政法人改革を行うために必要な措置を行うための法律案「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案」が閣議決定された。その後第 189 回国会で審議され、同年 4 月 24 日法律が成立し、同年 5 月 7 日に公布された。

これによって、平成 28 年 4 月 1 日より独立行政法人労働安全衛生総合

研究所と統合して独立行政法人労働者健康安全機構として発足した。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働者健康安全機構法（平成14年12月13日法律第171号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課機構・団体管理室）

⑥ 組織図

別紙のとおり

(2) 事務所所在地

別紙のとおり

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	145,678	9,525	5	155,199
資本金合計	145,678	9,525	5	155,199

(4) 役員の状況

役職名	氏名	最終職歴
理事長（定数1人：任期3年）	有賀 徹	昭和大学病院長
理事（定数5人：任期2年）	前田 芳延	福岡労働局長
	高野 光裕	独立行政法人労働者健康福祉機構監事
	亀澤 典子	中央労働災害防止協会教育推進部長
	大西 洋英	秋田大学大学院医学系研究科教授
	森戸 和美	労働基準局安全衛生部化学物質対策課長
監事（定数2人：任期3年） （非常勤）	黒須 篤夫	東京海上日動サミュエル（株）取締役社長
	藤川 裕紀子	藤川裕紀子公認会計士事務所 所長

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	有賀 徹	H 28. 4. 1	H23. 4 昭和大学病院長
理事	前田 芳延	H 28. 4. 1	H26. 3 福岡労働局長
理事	高野 光裕	H 28. 4. 1	H26. 4 独立行政法人労働者健康福祉機構監事
理事	亀澤 典子	H 26. 4. 1	H25. 7 中央労働災害防止協会教育推進部長
理事	大西 洋英	H 28. 4. 1	H27. 4 秋田大学大学院医学系研究科教授
理事	森戸 和美	H 28. 4. 1	H25. 7 労働基準局安全衛生部化学物質対策課長
監事	黒須 篤夫	H 28. 4. 1	H27. 7 東京海上日動サミュエル(株)取締役社長
監事 (非常勤)	藤川 裕紀子	H 26. 4. 7	H12. 7 藤川裕紀子公認会計士事務所所長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 28 年度末現在において 15,356 人（前期比 112 人増加、0.7%増）であり、平均年齢は 38.5 歳（前期末 37.9 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 71 人となっている。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	168,520	流動負債	52,838
現金・預金	112,121	運営費交付金債務	1,273
医業未収金	46,195	預り補助金等	2,712
その他(流動資産)	10,204	借入金	472
固定資産	289,541	買掛金・未払金	33,398
有形固定資産	284,357	その他(流動負債)	14,983
投資有価証券等	1,400	固定負債	140,063
長期貸付金等	125	資産見返負債	7,433
未払賃金代位弁済求償権	3,127	リース債務	9,706
未収財源措置予定額	210	引当金	
その他(固定資産)	323	退職給付引当金	122,909
		その他(固定負債)	15
		負債合計	192,901
		純資産の部	
		資本金	155,199
		政府出資金	155,199
		資本剰余金	56,306
		利益剰余金	53,655
		純資産合計	265,160
資産合計	458,061	負債純資産合計	458,061

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	308,053
業務費	296,830
人件費	127,732
材料費	78,642
減価償却費	17,972
その他	72,483
未払賃金立替払業務費用	5,875
受託経費	124
一般管理費	3,135
人件費	1,357
減価償却費	63
その他	1,715
財務費用	84
その他	5
経常収益(B)	313,111
補助金等収益等	20,334
自己収入等	288,924
受託収入	194
その他	3,658
臨時損益(C)	104,056
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	27
当期総利益(B-A+C+D)	111,140

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	15,027
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 80,043
人件費支出	△ 140,971
未払賃金立替払業務による支出	△ 8,361
運営費交付金収入	9,896
補助金等収入	12,659
自己収入等	299,594
その他の収入・支出	△ 77,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	8,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 5,086
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	17,947
V 資金期首残高 (E)	57,289
VI 承継による資金増加額 (F)	738
VII 資金期末残高 (G=D+E+F)	75,974

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 90,854
損益計算書上の費用	307,331
(控除) 自己収入等	△ 398,184
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,208
III 損益外減損損失相当額	36
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	390
VI 引当外賞与見積額	185
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 9,521
VIII 機会費用	264
IX (控除) 国庫納付額	△ 7
X 行政サービス実施コスト	△ 98,298

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医療事業収入に対する未収入額

その他(流動資産): 現金・預金、医業未収金以外の有価証券、たな卸資産、未収金、貸付金などが該当

有形固定資産: 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

投資有価証券等: 満期保有目的の有価証券及び長期性預金

長期貸付金等: 融資資金貸付金及び援護資金貸付金のうち短期貸付金及び破産更生債権等以外の債権額

未払賃金代位弁済求償権: 未払賃金立替払事業に係る求償額

未収財源措置予定額: 労働安全衛生融資回収事業で後年において財源措置することとされている特定の費用の財源措置予定額

その他(固定資産): 有形固定資産、長期性預金、投資有価証券、長期貸付金、未払賃金代位弁済求償権、未収財源措置予定額以外の破産更生債権等などの長期資産及び、ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

預り補助金等: 国、地方公共団体等から交付された補助金及び寄付金の債務残高
借入金 : 労働安全衛生融資回収事業のため借り入れた長期借入金の一年内返済分

買掛金・未払金: 材料費に掲げる物品及び固定資産の取得価額、医療事業費(材料費を除く)等に対する未支払額

その他(流動負債): 運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金、借入金、買掛金・未払金以外の短期リース債務、預り金などが該当

資産見返負債: 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に対する負債

リース債務 : ファイナンス・リース取引により取得した資産に対する1年を超える未払債務

引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債): 資産見返負債、リース債務、退職給付引当金以外の負債額

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 材料費 : 薬品費、診療材料費・給食原料費等の費用
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- その他(業務費): 光熱水費、賃借料、雑役務費、業務委託費等の費用
- 未払賃金立替払業務費用: 未払賃金立替払事業に係る求償権償却引当金への繰入額
- 受託経費 : 石綿関連疾患診断技術研修事業等受託業務に要する経費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 補助金等収益等: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 医療事業に係る収入
- 受託収入 : 石綿関連疾患診断技術研修事業等の受託収入
- その他(経常収益): 財務収益、雑益
- 臨時損益 : 非特定償却資産に係る固定資産の除売却損益及び減損損失、厚生年金基金の代行返上に伴う利益等が該当
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却による収入・支出、資産除去債務の履行による支出等が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）

損益外減損損失相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産、非償却資産の減損損失相当額

損益外利息費用相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産、非償却資産の利息費用相当額

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産、非償却資産の固定資産除売却損及び売却益相当額

引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上

しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされている。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示

- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当賞与見積額
－前期末における引当外賞与見積額
(財務諸表の注記参照)
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額
- ・ 以上の計算式のとおり、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがある

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により借り受けている場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(第1期中期計画期間：平成16年4月1日～平成21年3月31日)

(第2期中期計画期間：平成21年4月1日～平成26年3月31日)

(第3期中期計画期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)
(経常費用)

平成28年度の経常費用は306,053百万円と、前年度比14,950百万円減(4.7%減)となっている。

これは、労働関係法人厚生年金基金の解散に伴う代行返上により退職給付費用の戻入が897百万円と、前年度比19,972百万円減、法定福利費が15,205百万円と、前年度比2,653百万円増、未払賃金立替払業務費用が5,875百万円と、前年度比1,599百万円減、労働安全衛生総合研究所との統合及び日本バイオアッセイ研究センター事業の集約により給与及び賞与が108,064百万円と、前年度比1,689百万円増、経費が74,098百万円と、前年度比2,644百万円増となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は313,111百万円と、前年度比539百万円減(0.2%減)となっている。

これは、労災病院事業等に係る医療事業収入が288,924百万円と、前年度比2,512百万円減、運営費交付金収益が9,533百万円と、前年度比2,539百万円増、補助金等収益が10,396百万円と、前年度比1,129百万円減、施設費収益が320百万円と、前年度比248百万円増、雑益が3,598百万円と、前年度比206百万円増となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を1,159百万円、減損損失を108百万円、臨時利益として固定資産売却益を1百万円、厚生年金基金代行返上益を105,323百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額を27百万円計上した結果、平成27年度の当期総損失7,909百万円から平成28年度の当期総利益111,140百万円となっている。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は458,061百万円と、前年度比6,443百万円増(1.4%増)となっている。

これは、労働安全衛生総合研究所との統合及び日本バイオアッセイ研究センター事業の集約により流動資産799百万円、固定資産10,392百万円を承継したこと、有価証券が8,000百万円と、前年度比23,000百万円減、長期性預金が0円と、前年度比5,100百万円減、現金及び預金が112,121百万円と、前年度比26,148百万円増、建物等の完成により建設仮勘定が3,483百万円と、

前年度比 2,087 百万円減となったことが主な要因である。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 192,901 百万円と、前年度比 116,752 百万円減 (37.7%減) となっている。

これは、厚生年金基金の代行返上に伴い退職給付引当金が 122,909 百万円と、前年度比 117,709 百万円減となったことが主な要因である。

(利益剰余金又は繰越欠損金)

平成 28 年度末現在の利益剰余金は、53,655 百万円と、前年度比 111,158 百万円増 (198.3%増) となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 15,027 百万円と、前年度比 971 百万円減 (6.1%減) となっている。

これは、労災病院事業等に係る原材料、商品又はサービスの購入による支出が 80,043 百万円と、前年度比 3,626 百万円増、人件費支出が 140,971 百万円と、前年度比 1,515 百万円増、未払賃金立替払業務による支出が 8,361 百万円と、前年度比 1,172 百万円減、その他の業務支出が 74,858 百万円と、前年度比 2,529 百万円増、運営費交付金収入が 9,896 百万円と、前年度比 2,710 百万円増、自己収入等が 299,594 百万円と、前年度比 3,111 百万円増、国庫納付金の支払が 429 百万円と、前年度比 418 百万円増となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 8,006 百万円と、前年度比 8,885 百万円増 (1,010.5%増) となっている。

これは、定期預金の増減額が 2,463 百万円と、前年度比 20,321 百万円減、長期性預金の払戻による収入が 100 百万円と、前年度比 5,100 百万円増、有形固定資産の取得による支出が 19,424 百万円と、前年度比 9,357 百万円増、有価証券の取得による支出が 9,800 百万円及び償還による収入が 34,800 百万円と、支出が前年度比 24,200 百万円減、収入が前年度比 4,160 百万円増、投資有価証券の取得による支出が 0 円と、前年度比 2,000 百万円減、施設整備費補助金収入が 4,285 百万円と、前年度比 2,735 百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,086 百万円と、前年度比 410 百万円増 (7.5%増) となっている。

これは、労働安全衛生融資回収事業に係る長期借入れによる収入が 472 百万円と、前年度比 276 百万円減、長期借入金の返済による支出が 749 百万円と、前年度比 625 百万円減となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	305,927	308,755	315,201	321,003	306,053
経常収益	306,721	306,220	308,688	313,650	313,111
当期総利益(又は当期総損失)	257	△ 4,014	△ 8,198	△ 7,909	111,140
資産	471,127	468,057	452,971	451,618	458,061
負債	310,423	308,951	302,286	309,653	192,901
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 37,382	△ 41,395	△ 49,594	△ 57,503	53,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,638	25,476	11,385	15,998	15,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	699	△ 41,441	△ 10,395	△ 879	8,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,650	△ 5,935	△ 5,642	△ 5,496	△ 5,086
資金期末残高	74,218	52,318	47,656	57,289	75,974

(注) 28年度の負債の減少、利益剰余金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析を参照。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(研究・試験及び成果の普及事業によるセグメント情報)

事業損益は67百万円となっている。28年度に新設したセグメントである。

(労働災害調査事業によるセグメント情報)

事業損益は8百万円となっている。28年度に新設したセグメントである。

(労災病院事業によるセグメント情報)

事業損益は7,422百万円と、前年度比14,718百万円増となっている。

これは、医療研究事業費が279,765百万円と、前年度比18,892百万円減、医療事業収入が283,213百万円と、前年度比4,137百万円減となったことが主な要因である。

(産業保健総合支援センター事業によるセグメント情報)

事業損益は△10百万円と、前年度比10百万円減となっている。

これは、医療研究事業費が4,858百万円と、前年度比297百万円増、運営費交付金収益が1,772百万円と、前年度比189百万円減、補助金等収益が3,421百万円と、前年度比459百万円増となったことが主な要因である。

(治療就労両立支援センター事業によるセグメント情報)

事業損益は16百万円と、前年度比14百万円増となっている。

これは、医療研究事業費が978百万円と、前年度比56百万円減、一般管理費が17百万円と、前年度比82百万円減、医療事業収入が52百万円と、前年度比7百万円減、運営費交付金収益が960百万円と、前年度比117百万円減となったことが主な要因である。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

事業損益は△341百万円と、前年度比278百万円減となっている。

これは、医療研究事業費が6,526百万円と、前年度比1,941百万円増、医療事業収入が5,659百万円と、前年度比1,632百万円増となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

事業損益は3百万円と、前年度比3百万円増となっている。

(納骨堂の運営事業)

事業損益は△0百万円となっている。28年度に新設したセグメントである。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

事業損益は△65百万円と、前年度比68百万円減となっている。

これは、医療研究事業費が1,744百万円と、前年度比292百万円増、一般管理費が30百万円と、前年度比152百万円減、運営費交付金収益が893百万円と、前年度比230百万円減、施設費収益が255百万円と、前年度比253百万円増となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

経常費用は20百万円と、前年度比1百万円減、経常収益は20百万円と、前年度比1百万円減となっている。

(その他事業によるセグメント情報)

事業損益は△6百万円と、前年度比5百万円減となっている。

これは、医療研究事業費が36百万円と、前年度比24百万円減、一般管理費が20百万円と、前年度比596百万円減、運営費交付金収益が42百万円と、前年度比596百万円減、施設費収益が0百万円と、前年度比11百万円減、雑益が6百万円と、前年度比15百万円減となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

事業損益は△33百万円と、前年度比33百万円減となっている。

これは、一般管理費が1,838百万円と、前年度比795百万円増、運営費交付金収益が1,760百万円と、前年度比793百万円増、施設費収益が27百万円と、前年度比32百万円減となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研究・試験及び成果の普及事業	-	-	-	-	67
労働災害調査事業	-	-	-	-	3
労災病院事業	850	△ 2,526	△ 6,560	△ 7,296	7,422
産業保健総合支援センター事業	0	-	△ 11	0	△ 10
治療就労両立支援センター事業	5	22	1	2	16
専門医療センター事業	△ 66	△ 57	19	△ 63	△ 341
未払貸金立替払事業	-	-	-	-	3
納骨堂の運営事業	-	-	-	-	△ 0
看護専門学校事業	4	14	23	3	△ 65
労働安全衛生融資回収事業	-	-	-	-	△ 0
その他事業	1	1	14	△ 0	△ 6
法人共通	-	10	-	-	△ 33
合計	793	△ 2,535	△ 6,514	△ 7,353	7,057

(注) 25年度の法人共通の増加は、会計基準第81第3項による運営費交付金債務の振替額によるものです。

28年度の労災病院事業の増加は、②セグメント事業損益の経年比較・分析(労災病院事業によるセグメント情報)を参照。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(研究・試験及び成果の普及事業によるセグメント情報)

総資産は10,531百万円となっている。28年度に新設したセグメントである。

(労働災害調査事業によるセグメント情報)

総資産は23百万円となっている。28年度に新設したセグメントである。

(労災病院事業によるセグメント情報)

総資産は414,368百万円と、前年度比8,028百万円減となっている。

これは、現金及び預金が106,501百万円と前年度比25,128百万円増、医薬未収金が45,019百万円と、前年度比2,780百万円減、有価証券が8,000百万円と、前年度比23,000百万円減、建物が142,624百万円と、前年度比2,048百万円増、土地が65,852百万円と、前年度比1,142百万円減、建設仮勘定が2,214百万円と、前年度比1,638百万円減、長期性預金が0円と、前年度比5,100百万円減、投資有価証券が1,400百万円と、前年度比2,000百万円減となったことが主な要因である。

(産業保健総合支援センター事業によるセグメント情報)

総資産は466百万円と、前年度比40百万円減となっている。

これは、現金及び預金が349百万円と、前年度比37百万円減となったことが主な要因である。

(治療就労両立支援センター事業によるセグメント情報)

総資産は105百万円と、前年度比10百万円減となっている。

これは、建物が23百万円と、前年度比5百万円減、器具・備品が58百万円と、前年度比5百万円減となったことが主な要因である。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

総資産は12,629百万円と、前年度比1,677百万円増となっている。

これは、現金及び預金が486百万円と前年度比118百万円増、医業未収金が1,170百万円と、前年度比559百万円増、建物が6,796百万円と、前年度比198百万円増、器具・備品が1,275百万円と、前年度比211百万円増、土地が2,382百万円と、前年度比587百万円増となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

総資産は5,618百万円と、前年度比253百万円減となっている。

これは、現金及び預金が2,491百万円と、前年度比342百万円増、未払賃金代位弁済求償権が3,126百万円と、前年度比595百万円減となったことが主な要因である。

(納骨堂の運営事業)

総資産は1,146百万円となっている。28年度に新設したセグメントである。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

総資産は8,023百万円と、前年度比2,459百万円増となっている。

これは、建物が6,099百万円と、前年度比1,770百万円増、建設仮勘定が1,283百万円と、前年度比506百万円増となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

総資産は479百万円と、前年度比282百万円減となっている。

これは、融資資金短期貸付金が24百万円と、前年度比19百万円減、融資資金長期貸付金が53百万円と、前年度比84百万円減、破産更生債権等が71百万円と、前年度比33百万円減、未収財源措置予定額が210百万円と、前年度比176百万円減となったことが主な要因である。

(その他事業によるセグメント情報)

総資産は1,083百万円と、前年度比1,092百万円減となっている。

これは、建物が0百万円と、前年度比543百万円減、土地が1,073百万円と、前年度比494百万円減となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

総資産は3,592百万円と、前年度比314百万円増となっている。

これは、建物が1,482百万円と、前年度比1,388百万円増、建設仮勘定が20百万円と、前年度比970百万円減となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研究・試験及び成果の普及事業	-	-	-	-	10,532
労働災害調査事業	-	-	-	-	23
労災病院事業	433,891	429,187	422,923	422,395	414,368
産業保健総合支援センター事業	234	192	437	506	466
治療就労河立支援センター事業	147	131	119	115	105
専門医療センター事業	9,742	11,346	11,191	10,952	12,629
未払賃金立替払事業	12,481	15,362	7,325	5,871	5,618
納骨堂の運営事業	-	-	-	-	1,146
看護専門学校事業	5,234	5,124	5,036	5,564	8,023
労働安全衛生融資回収事業	2,122	1,697	1,409	761	479
その他事業	3,152	2,519	2,535	2,175	1,083
法人共通	4,123	2,500	1,995	3,278	3,592
合計	471,127	468,057	452,971	451,618	458,061

(注) 労災病院事業には、将来の増改築に備える預金等を含んでおります。

28年度の研究・試験及び成果の普及事業の増加、労働災害調査事業の増加、納骨堂の運営事業の増加及び看護専門学校事業の増加は、③セグメント総資産の経年比較・分析を参照。

- ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等 該当なし
 ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成28年度の行政サービス実施コストは△98,298百万円と、前年度比126,013百万円減(454.7%減)となっている。これは、労災病院事業等において損益計算上の費用が前年度比14,264百万円減、自己収入等が前年度比103,041百万円増、引当外退職給付増加見積額が△9,521百万円と、前年度比9,815百万円減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	21,614	24,677	28,878	26,451	△90,854
うち損益計算書上の費用	306,491	310,234	316,979	321,596	307,331
うち自己収入	△284,877	△285,557	△288,101	△295,144	△398,184
損益外減価償却相当額	452	709	759	661	1,208
損益外減損損失相当額	896	86	-	-	36
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	0
損益外除売却差額相当額	376	866	47	188	390
引当外賞与見積額	△104	24	4	3	185
引当外退職給付増加見積額	250	△6	358	294	△9,521
機会費用	1,215	1,379	917	128	264
(控除) 国庫納付額	△11	△14	△171	△9	△7
行政サービス実施コスト	24,688	27,722	30,792	27,716	△98,298

(注) 28年度の自己収入の増加及び引当外退職給付増加見積額の減少は、⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析を参照。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
本部事務棟、大阪労災看護学校
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
富山労災病院、旭労災病院、大阪労災病院、山陰労災病院、釧路労災看護学校、岡山労災看護学校、アスベスト研究・研修施設
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
旧岩手労災病院清流荘の国庫納付(取得価格455万円、減価償却等405万円)

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	338,006	321,133	335,893	322,024	336,323	316,022	333,856	321,289	333,966	323,266	
運営費交付金	8,230	7,811	7,144	7,144	7,111	7,111	7,188	7,188	8,898	8,898	
補助金	25,511	17,136	21,412	21,520	22,282	14,372	20,350	14,151	15,011	15,881	当該工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減
民間借入金	2,321	2,067	1,860	1,642	1,784	1,374	1,254	748	661	472	民間借入金償還額の減
自己収入	301,943	292,911	304,957	290,763	305,146	293,111	305,066	289,148	307,498	298,887	主に入院収入が計画を下回ったことによる減
委託収入	0	1,208	0	865	0	54	0	57	0	148	
支出	338,627	314,054	328,658	316,927	332,607	310,150	329,344	315,473	336,180	327,247	
業務経費	313,182	289,826	308,907	292,564	310,126	289,951	306,007	294,459	311,763	304,830	主に委託費・人件費が予算額を下回ったことによる減
施設整備費	2,662	2,057	2,551	2,653	2,640	865	3,854	2,189	4,483	4,018	当該工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減
委託経費	0	1,195	0	948	0	54	0	56	0	137	
借入金償還	2,516	2,463	2,174	2,067	1,824	1,642	1,517	1,374	748	748	
支払利息	40	7	32	5	27	4	9	3	3	2	
一般管理費	18,127	18,106	17,884	17,691	17,960	17,633	17,157	17,438	18,183	17,710	主に委託費・人件費が予算額を下回ったことによる減

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、運営費交付金を充当して行う事業については、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づきさらなる業務運営の効率化を図ることにより、新規業務追加部分及び労働安全衛生総合研究所の人件費を除き、中期目標期間の最終年度において、平成26年度予算に比して、一般管理費(退職手当を除く。)については12%程度の額、事業費(専門医療センター事業、研究・試験事業、災害調査事業を除く。)については4%程度の額を、それぞれ削減することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費については、事務部門の職員数減による人件費の節減、一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による雑役務費の節減、本部事務所の移転による事務所賃借料の節減及び日常的な節電・節水の推進による光熱水費の節減等に取り組んだ結果、26年度比で6.2%節減した。

また、事業費については、労災リハビリテーション作業所の廃止に伴う節減、一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による業務委託費、雑役務費の節減、日常的な節電・節水の推進による光熱水費の節減及び印刷物の見直し、価格交渉の契約努力等による印刷製本費の節減に取り組んだ結果、26年度比で4.1%節減した。

表 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

区分	当中期目標期間(26~30年度)				
	26年度(予算)	27年度(予算)		28年度(予算)	
	金額	金額	比率	金額	比率
一般管理費	4,898	4,859	97.2%	4,587	93.6%
事業費	1,808	1,592	99.0%	1,542	95.8%

※1 「比率」欄については当中期目標期間の基準年度である26年度との比較。

2 26、27年度については旧独立行政法人労働安全衛生総合研究所の一般管理費を含む額。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は313,111百万円で、その内訳は、医療事業収入288,924百万円（収益の92.3%）、運営費交付金収益9,533百万円（収益の3.0%）、施設費収益320百万円（収益の0.1%）、補助金等収益10,396百万円（収益の3.3%）、その他収益3,937百万円（収益の1.3%）となっている。

これを事業別に区分すると、研究・試験及び成果の普及事業では、運営費交付金収益3,402百万円（経常収益の91.0%）、労働災害調査事業では、運営費交付金収益63百万円（経常収益の90.5%）、労災病院事業では、医療事業収入283,213百万円（経常収益の98.6%）、補助金等収益960百万円（経常収益の0.3%）、産業保健総合支援センター事業では、補助金等収益3,421百万円（経常収益の65.9%）、運営費交付金収益1,772百万円（経常収益の34.1%）、治療就労両立支援センター事業では、運営費交付金収益960百万円（経常収益の94.8%）、専門医療センター事業では、医療事業収入5,659百万円（経常収益の91.5%）、運営費交付金収益475百万円（経常収益の7.7%）、未払賃金立替払事業では、補助金等収益5,875百万円（経常収益の98.3%）、納骨堂の運営事業では、運営費交付金収益53百万円（経常収益の66.5%）、看護専門学校事業では、運営費交付金収益893百万円（経常収益の52.3%）、雑益561百万円（経常収益の32.8%）、労働安全衛生融資回収事業では、運営費交付金収益12百万円（経常収益の60.2%）、財務収益7百万円（経

常収益の 35.9%)、その他の事業では、運営費交付金収益 42 百万円 (經常収益の 82.8%)、法人共通では、運営費交付金収益 1,760 百万円 (經常収益の 97.5%) となっている。

また、独立行政法人労働者健康安全機構法第 14 条に基づき、労働安全衛生融資回収事業に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて長期借入を行っている (期末残高 472 百万円)。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 研究・試験及び成果の普及事業

研究・試験及び成果の普及事業は、労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾患の病因、診断、予防その他の職業性疾患に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びに成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図ることを目的としている。

事業の財源は、運営費交付金 (3,237 百万円)、過労死等防止対策推進法に基づく調査研究を目的として厚生労働省から交付される労災疾病臨床研究事業費補助金 (137 百万円)、施設整備費補助金 (117 百万円)、受託収入 (89 百万円) 及び自己収入 (38 百万円) となっている。

事業に要する費用は、業務経費 3,146 百万円、一般管理費 273 百万円、施設整備費 117 百万円及び受託経費 79 百万円となっている。

② 労働災害調査事業

労働災害調査事業は、労働災害の原因調査を実施し、再発防止対策の提案に係る業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金 (54 百万円) となっている。

事業に要する費用は、業務経費 54 百万円となっている。

③ 労災病院事業

労災病院事業は、被災労働者の診療等を行う労災病院の運營業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入 (287,248 百万円)、がん診療連携拠点病院機能強化を目的として厚生労働省から交付される疾病予防対策事業費等補助金 (177 百万円) 及び受託収入 (58 百万円) となっている。

事業に要する費用は、業務経費 282,148 百万円、一般管理費 12,214 百万円及び受託経費 58 百万円となっている。

④ 産業保健活動事業

産業保健活動事業は、労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助に係る業務を目的としている。

事業の財源は、厚生労働省から交付される産業保健活動総合支援事業費補助金(3,601百万円)、運営費交付金(1,780百万円)となっている。

事業に要する費用は、業務経費 3,895 百万円及び一般管理費 1,306 百万円となっている。

⑤ 治療就労両立支援センター事業

治療就労両立支援センター事業は、過労死(脳・心疾患)等の予防医療活動の実践により集積した事例の分析・評価等の調査研究による予防法・指導法の開発・普及に係る業務及び治療と就労の両立支援の実践により集積した事例の分析・評価等の調査研究による医療機関マニュアルの作成・普及に係る業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金(941百万円)、自己収入(52百万円)及び施設整備費補助金(6百万円)となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 562 百万円、業務経費 431 百万円及び施設整備費 6 百万円となっている。

⑥ 専門医療センター事業

専門医療センター事業は、総合せき損センター、北海道せき損センター及び吉備高原医療リハビリテーションセンターの運営業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入(5,705百万円)、運営費交付金(717百万円)及び施設整備費補助金(103百万円)となっている。

事業に要する費用は、業務経費 5,964 百万円、一般管理費 459 百万円及び施設整備費 103 百万円となっている。

⑦ 未払賃金立替払事業

未払賃金立替払事業は、未払賃金に係る立替払業務を目的としている。

事業の財源は、機構法第12条第1項第6号に定める事業を実施するために必要な経費のうち、賃金の支払の確保等に関する法律第7条の規定に基づき労働者に弁済した未払賃金を補助することを目的として厚生労働省から交付される未払賃金立替払事業費補助金(7,761百万円)、自己収入(3,091百万円:回収金)及び運営費交付金(98百万円)となっている。

事業に要する費用は、業務経費 8,392 百万円及び一般管理費 68 百万円となっている。

⑧ 納骨堂の運営事業

納骨堂の運営事業は、産業災害による殉職者の御霊を合祀するため、高尾みこも霊堂の設置・運営業務を目的としている。

事業の財源は、施設整備費補助金(124百万円)、運営費交付金(53百万円)

及び自己収入（9百万円）となっている。

事業に要する費用は、施設整備費 124 百万円及び一般管理費 63 百万円となっている。

⑨ 看護専門学校事業

看護専門学校事業は、労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務を目的としている。

事業の財源は、施設整備費補助金（3,129 百万円）、運営費交付金（975 百万円）及び自己収入（561 百万円）となっている。

事業に要する費用は、施設整備費 3,129 百万円、一般管理費 974 百万円及び業務経費 561 百万円となっている。

⑩ 労働安全衛生融資事業

労働安全衛生融資事業は、労働安全衛生融資資金貸付金の債権管理・回収業務及び金融機関からの借入金の償還業務を目的としている。

事業の財源は、民間借入金（472 百万円）、機構法附則第 8 条第 3 項の業務に要する経費を補助することにより、金融機関への償還を行うことを目的として厚生労働省から交付される労働安全衛生融資資金利子補給等補助金（167 百万円）、自己収入（155 百万円：回収金等）及び運営費交付金（12 百万円）となっている。

事業に要する費用は、借入金償還 749 百万円、一般管理費 8 百万円、業務経費 4 百万円及び支払利息 2 百万円となっている。

⑪ その他の事業

その他の事業は、労災リハビリテーション作業所、援護業務を目的としている。事業の財源は、運営費交付金（47 百万円）、自己収入（9 百万円：回収金等）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 36 百万円及び一般管理費 20 百万円となっている。

⑫ 法人共通

法人共通部門を計上している。

事業の財源は、運営費交付金（1,982 百万円）、施設整備費補助金（539 百万円）及び自己収入（19 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 1,764 百万円及び施設整備費 539 百万円となっている。

（注）数値については、項目ごとに百万円単位で四捨五入しております。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,896	9,896	0	
施設整備費補助金	4,483	4,018	△ 465	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
その他の国庫補助金	11,528	11,843	314	
民間借入金	561	472	△ 89	民間借入金借換額の減
求償権回収金	4,050	3,091	△ 960	未払賃金立替払回収金の減
貸付金利息	2	8	6	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	25	154	129	繰上償還等の増による回収金の増
業務収入	299,184	289,388	△ 9,796	
受託収入	-	148	148	受託業務の増
業務外収入	4,236	4,247	10	
計	333,966	323,265	△ 10,701	
支出				
業務経費	311,763	304,630	△ 7,133	
本部業務関係経費	605	596	△ 9	
病院業務関係経費	285,329	282,148	△ 3,182	
施設業務関係経費	10,417	10,104	△ 313	
賃金援護業務関係経費	11,811	8,361	△ 3,449	未払賃金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	3,601	3,421	△ 180	
施設整備費	4,483	4,018	△ 465	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
受託経費	-	137	137	受託業務の増
借入金償還	749	749	0	
支払利息	3	2	△ 1	民間借入金利息の利率低下による減
一般管理費	19,183	17,710	△ 1,472	
計	336,180	327,247	△ 8,933	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額2,679,447,592円を含む。）としている。

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	研究・試験及び読書の普及事業			労働災害調査事業			労災補償事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,283	3,237	△ 46		76	54						
施設整備費補助金	134	117	△ 17	工事の進捗に伴う繰越による減等								
その他の国庫補助金	-	137	137	労災疫学調査研究事業費補助金の増						177	177	177 従前予算外振替金等繰り入れの増
民間借入金	-	-	-									
衣費繰戻金	-	-	-									
貸付金利息	-	-	-									
貸付金回収金	-	-	-									
業務収入	24	38	14	贈金収入の増等					292,381	283,035	△ 9,346	
受託収入	-	89	89	委託業務の増					-	58	58	58 受託業務の増
業務外収入	-	-	-						4,202	4,213	11	
計	3,542	3,618	76		76	54	△ 22		295,583	287,484	△ 9,099	
支出												
業務経費	3,164	3,146	△ 18		76	54	△ 22		285,329	282,148	△ 3,182	
本部業務関係経費	588	582	△ 6									
病院業務関係経費	-	-	-									
施設業務関係経費	2,588	2,564	△ 24		76	54	△ 22	災害調査業務の減	285,329	282,148	△ 3,182	
資金償還業務関係経費	-	-	-									
産業保健業務関係経費	-	-	-									
施設整備費	134	117	△ 17	工事の進捗に伴う繰越による減等								
委託経費	-	79	79	委託業務の増						58	58	58 受託業務の増
借入金償還	-	-	-									
支払利息	-	-	-									
一般管理費	243	273	30	人材費の増等					13,468	13,214	△ 254	
計	3,542	3,614	73		76	54	△ 22		298,797	294,420	△ 4,377	

※計表はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	産業保健総合支援センター事業			治療就労両立支援センター事業			専門医療センター事業			備考
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	
収入										
運営費交付金	1,814	1,780	△ 34	926	941	14	476	717	239	業務収入の増減
施設整備費補助金	-	-	-	7	6	△ 1	100	103	3	
その他の国庫補助金	3,601	3,601	0	-	-	-	-	-	-	
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
求償権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	0	0	0	45	62	7	6,181	6,689	△ 492	
受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務外収入	0	-	0	-	-	-	15	15	1	
計	5,416	5,381	△ 35	979	999	21	6,774	6,825	△ 249	
支出										
業務経費	4,093	3,895	△ 198	443	431	△ 12	6,237	5,964	△ 273	
本邦業務関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際業務関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設業務関係経費	492	474	△ 18	443	431	△ 12	6,237	5,964	△ 273	
資金繰り業務関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産業保健業務関係経費	3,601	3,421	△ 180	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	-	-	-	7	6	△ 1	100	103	3	
委託経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	1,322	1,305	△ 16	529	562	33	437	459	21	
計	6,416	5,201	△ 214	979	999	21	6,774	6,825	△ 249	

※計表はそれぞれ四捨五入によっているので、欄外において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	未払貸金立替法事業			納付金の運営事業			看護専門学校事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	116	98	△ 17	一般管理費の減等	68	53	△ 15	一般管理費の減等	953	976	22	
施設整備費補助金	-	-	-		169	124	△ 46	契約努力による減	3,509	3,129	△ 380	工事の進捗に付し繰上による減等
その他の国庫補助金	7,761	7,761	0		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償回収金	4,060	3,091	△ 969	未払貸金立替法回収金の減	-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	-	-		11	9	△ 2	納付金収入の減等	539	561	22	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	11,927	10,950	△ 977		249	186	△ 63		5,001	4,685	△ 316	
支出												
業務経費	11,846	8,392	△ 3,454		-	-	-		544	561	17	
本部業務関係経費	85	81	△ 5	未払貸金立替法件数の減	-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		-	-	-		644	561	17	
貸金運轉業務関係経費	11,811	8,361	△ 3,449	未払貸金立替法件数の減	-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		169	124	△ 46	契約努力による減	3,509	3,129	△ 380	工事の進捗に付し繰上による減等
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	81	68	△ 13	人件費の減	60	63	△ 17	物件費の減等	948	974	26	
計	11,927	8,460	△ 3,467		249	186	△ 63		5,001	4,685	△ 316	

※計表はそれぞれ四捨五入によっているので、増減において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	労働安全衛生融資回収事業				その他事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	14	12	△ 2	一般管理費の減等	27	47	20	一般管理費の増等	2,040	1,982	△ 58	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		563	539	△ 23	
その他の国庫補助金	167	157	0		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	561	472	△ 89	民間借入金借換額の減	-	-	-		-	-	-	
求債権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	2	7	5	予定外の利息回収による増	0	1	1	1 予定外の利息回収による増	-	-	-	
貸付金回収金	22	147	125	繰上償還等の増による回収金の増	4	7	3	3 貸付金回収の増	-	-	-	
業務収入	-	-	-		-	-	-		2	2	0	
受取収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	0	1	1	逓延損害金の回収による増	-	-	-		19	17	△ 2	2 損害料収入の減
計	766	806	41		31	56	25		2,624	2,541	△ 83	
支出												
業務経費	4	4	0		27	36	8		-	-	-	
本部業務関係経費	4	4	0		-	-	-		-	-	-	
消防業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		27	36	8	8 雑税の増等	-	-	-	
資金控管業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		563	539	△ 23	
委託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	749	749	0		-	-	-		-	-	-	
支払利息	3	2	△ 1	民間借入金利息の利率低下による減	-	-	-		-	-	-	
一般管理費	10	8	△ 2	人件費の減	4	20	17	17 人件費の増等	2,051	1,764	△ 287	物件費の減等
計	766	762	△ 3		31	56	25		2,624	2,303	△ 320	

※計算はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

平成29年3月31日現在

本部

<p>労 災 病 院 (30ヶ所)</p>	<p>北海道中央労災病院 東京労災病院 旭 労災病院 山口労災病院 釧路労災病院 関東労災病院 大阪労災病院 香川労災病院 青森労災病院 横浜労災病院 関西労災病院 愛媛労災病院 東北労災病院 燕 労災病院 神戸労災病院 九州労災病院 秋田労災病院 新潟労災病院 和歌山労災病院 (九州労災病院門司庁(施設)) 福島労災病院 富山労災病院 山陰労災病院 長崎労災病院 鹿島労災病院 浜松労災病院 岡山労災病院 熊本労災病院 千葉労災病院 中部労災病院 中国労災病院</p>
<p>医療リハビリテーション</p>	<p>吉備高原医療リハビリテーションセンター</p>
<p>総合せき損センター</p>	<p>総合せき損センター (北海道せき損センター)</p>
<p>委託病棟</p>	<p>財団法人山梨厚生会山梨厚生病院</p>
<p>看護専門学校 (9ヶ所)</p>	<p>釧路労災看護専門学校 横浜労災看護専門学校 関西労災看護専門学校 東北労災看護専門学校 中部労災看護専門学校 岡山労災看護専門学校 千葉労災看護専門学校 大阪労災看護専門学校 熊本労災看護専門学校</p>
<p>治療就労両立支援センター (9ヶ所)</p>	<p>北海道中央労災病院治療就労両立支援センター 大阪労災病院治療就労両立支援センター 東北労災病院治療就労両立支援センター 関西労災病院治療就労両立支援センター 東京労災病院治療就労両立支援センター 中国労災病院治療就労両立支援センター 関東労災病院治療就労両立支援センター 九州労災病院治療就労両立支援センター 中部労災病院治療就労両立支援センター</p>
<p>産業保健総合支援センター (47ヶ所)</p>	<p>北海道産業保健総合支援センター 石川産業保健総合支援センター 岡山産業保健総合支援センター 青森産業保健総合支援センター 福井産業保健総合支援センター 広島産業保健総合支援センター 岩手産業保健総合支援センター 山梨産業保健総合支援センター 山口産業保健総合支援センター 宮城産業保健総合支援センター 長野産業保健総合支援センター 徳島産業保健総合支援センター 秋田産業保健総合支援センター 岐阜産業保健総合支援センター 香川産業保健総合支援センター 山形産業保健総合支援センター 静岡産業保健総合支援センター 愛媛産業保健総合支援センター 福島産業保健総合支援センター 愛知産業保健総合支援センター 高知産業保健総合支援センター 茨城産業保健総合支援センター 三重産業保健総合支援センター 福岡産業保健総合支援センター 栃木産業保健総合支援センター 滋賀産業保健総合支援センター 佐賀産業保健総合支援センター 群馬産業保健総合支援センター 京都産業保健総合支援センター 長崎産業保健総合支援センター 埼玉産業保健総合支援センター 大阪産業保健総合支援センター 熊本産業保健総合支援センター 千葉産業保健総合支援センター 兵庫産業保健総合支援センター 大分産業保健総合支援センター 東京産業保健総合支援センター 奈良産業保健総合支援センター 宮崎産業保健総合支援センター 神奈川産業保健総合支援センター 和歌山産業保健総合支援センター 鹿児島産業保健総合支援センター 新潟産業保健総合支援センター 鳥取産業保健総合支援センター 沖縄産業保健総合支援センター 富山産業保健総合支援センター 島根産業保健総合支援センター</p>
<p>労働安全衛生総合研究所</p>	<p>労働安全衛生総合研究所</p>
<p>日本バイオッセイ研究センター</p>	<p>日本バイオッセイ研究センター</p>
<p>納 骨 堂</p>	<p>高尾みころも霊堂</p>

独立行政法人労働者健康安全機構施設一覧

本部	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
----	---------------------------------

○労災病院

施設名	所在地
北海道中央労災病院	〒068-0084 北海道岩見沢市4条東16-5
釧路労災病院	〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23
青森労災病院	〒031-8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1
東北労災病院	〒981-8583 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
秋田労災病院	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30
福島労災病院	〒973-8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻3
鹿島労災病院	〒314-0343 茨城県神栖市土合本町1-9108-2
千葉労災病院	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16
東京労災病院	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
横浜労災病院	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
燕労災病院	〒959-1228 新潟県燕市佐波633
新潟労災病院	〒942-8502 新潟県上越市東雲町1-7-12
富山労災病院	〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992
浜松労災病院	〒430-8525 静岡県浜松市東区将監町25
中部労災病院	〒455-8530 愛知県名古屋市港区港明1-10-6
旭労災病院	〒488-8585 愛知県尾張旭市平子町北61
大阪労災病院	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院	〒660-8511 兵庫県尼崎市稻葉荘3-1-69
神戸労災病院	〒651-0053 兵庫県神戸市中央区龍池通4-1-23
和歌山労災病院	〒640-8505 和歌山県和歌山市木ノ本93-1
山陰労災病院	〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1-8-1
岡山労災病院	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
中国労災病院	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
山口労災病院	〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4
香川労災病院	〒763-8502 香川県丸亀市城東町3-3-1
愛媛労災病院	〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27

九州労災病院	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1
九州労災病院門前メディカルセンター	〒801-8502 福岡県北九州市門司区東港町3-1
長崎労災病院	〒857-0134 長崎県佐世保市瀬戸越2-12-5
熊本労災病院	〒866-8533 熊本県八代市竹原町1670

○医療リハビリテーションセンター

施設名	所在地
吉備高原医療 リハビリテーションセンター	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511

○せき損センター

施設名	所在地
総合せき損センター	〒820-8508 福岡県飯塚市伊岐須550-4
北海道せき損センター	〒072-0015 北海道美唄市東4条南1-3-1

○労災看護専門学校

施設名	所在地
釧路労災看護専門学校	〒085-0052 北海道釧路市中国町13-38
東北労災看護専門学校	〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原4-6-10
千葉労災看護専門学校	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-13-2
横浜労災看護専門学校	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
中部労災看護専門学校	〒455-0018 愛知県名古屋市港区港明1-10-5
大阪労災看護専門学校	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1180-15
関西労災看護専門学校	〒660-0064 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
岡山労災看護専門学校	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
熊本労災看護専門学校	〒866-0826 熊本県八代市竹原町1517-2

○治療就労両立支援センター

施設名	所在地
北海道中央労災病院治療就労両立支援センター	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
東北労災病院治療就労両立支援センター	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東京労災病院治療就労両立支援センター	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院治療就労両立支援センター	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
中部労災病院治療就労両立支援センター	〒455-8530 愛知県名古屋市港区港明1-10-6
大阪労災病院治療就労両立支援センター	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院治療就労両立支援センター	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
中国労災病院治療就労両立支援センター	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
九州労災病院治療就労両立支援センター	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1

○産業保健総合支援センター

施設名	所在地
北海道産業保健総合支援センター	〒060-0801 北海道札幌市中央区北1条西7-1 プレスト1・7ビル2F
青森産業保健総合支援センター	〒030-0862 青森県青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル8F
岩手産業保健総合支援センター	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス14F
宮城産業保健総合支援センター	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル15F
秋田産業保健総合支援センター	〒010-0874 秋田県秋田市千秋久保田町6-6 秋田県総合保健センター4F
山形産業保健総合支援センター	〒990-0047 山形県山形市旅籠町3-1-4 食糧会館4F
福島産業保健総合支援センター	〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル10F
茨城産業保健総合支援センター	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル8F
栃木産業保健総合支援センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1-4-24 MSGビル4F
群馬産業保健総合支援センター	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町1-7-4 (財)群馬メディカルセンタービル2F
埼玉産業保健総合支援センター	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-3 さいたま浦和ビルディング6F
千葉産業保健総合支援センター	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 オーク千葉中央ビル8F
東京産業保健総合支援センター	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3F
神奈川産業保健総合支援センター	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル3F
新潟産業保健総合支援センター	〒951-8055 新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル6F
富山産業保健総合支援センター	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 インテックビル4F
石川産業保健総合支援センター	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル9F
福井産業保健総合支援センター	〒910-0006 福井県福井市中央1-3-1 加藤ビル7F
山梨産業保健総合支援センター	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-32-11 山梨県医師会館4F
長野産業保健総合支援センター	〒380-0936 長野県長野市岡田町215-1 日本生命長野ビル4F

岐阜産業保健総合支援センター	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-16 大同生命・廣瀬ビルB1F
静岡産業保健総合支援センター	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常盤町2-13-1 住友生命静岡常盤町ビル9F
愛知産業保健総合支援センター	〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-13 栄第一生命ビル9F
三重産業保健総合支援センター	〒514-0003 三重県津市桜橋2-191-4 三重県医師会ビル5F
滋賀産業保健総合支援センター	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル8F
京都産業保健総合支援センター	〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館5F
大阪産業保健総合支援センター	〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館9F
兵庫産業保健総合支援センター	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20 ジイテックスアセントビル8F
奈良産業保健総合支援センター	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32 奈良交通第3ビル3F
和歌山産業保健総合支援センター	〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上2-1-22 和歌山県日赤会館7F
鳥取産業保健総合支援センター	〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング6F
島根産業保健総合支援センター	〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17 明治安田生命松江松駅前ビル7F
岡山産業保健総合支援センター	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビルディング12F
広島産業保健総合支援センター	〒730-0011 広島県広島市中区基町11-13 合人社広島紙屋町アネクス5F
山口産業保健総合支援センター	〒753-0051 山口県山口市旭通り2-9-19 山口建設ビル4F
徳島産業保健総合支援センター	〒770-0847 徳島県徳島市幸町3-61 徳島県医師会館3F
香川産業保健総合支援センター	〒760-0025 香川県高松市古新町2-3 三井住友海上高松ビル4F
愛媛産業保健総合支援センター	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4 松山千舟454ビル2F
高知産業保健総合支援センター	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-8 高知フコク生命ビル7F
福岡産業保健総合支援センター	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-30 福岡県メディカルセンタービル1F
佐賀産業保健総合支援センター	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル4F

長崎産業保健総合支援センター	〒852-8117 長崎県長崎市平野町3-5 建友社ビル3F
熊本産業保健総合支援センター	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町9-24 住友生命熊本ビル3F
大分産業保健総合支援センター	〒870-0046 大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6F
宮崎産業保健総合支援センター	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル6F
鹿児島産業保健総合支援センター	〒890-0852 鹿児島県鹿児島市上之園町25-1 中央ビル4F
沖縄産業保健総合支援センター	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター2F

○労働安全衛生総合研究所

施設名	所在地
清瀬地区	〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6
登戸地区	〒214-8586 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

○日本バイオアッセイ研究センター

所在地
〒257-0015 神奈川県薬野市平沢2445

○納骨堂

施設名	所在地
高尾みころも霊堂	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1992



平成28事業年度

決算報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構



平成28年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,896	9,896	0	
施設整備費補助金	4,483	4,018	△ 465	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
その他の国庫補助金	11,528	11,843	314	
民間借入金	561	472	△ 89	民間借入金借換額の減
求償権回収金	4,050	3,091	△ 960	未払賃金立替払回収金の減
貸付金利息	2	8	6	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	25	154	129	繰上償還等の増による回収金の増
業務収入	299,184	289,388	△ 9,796	
受託収入	-	148	148	受託業務の増
業務外収入	4,236	4,247	10	
計	333,966	323,265	△ 10,701	
支出				
業務経費	311,763	304,630	△ 7,133	
本部業務関係経費	605	596	△ 9	
病院業務関係経費	285,329	282,148	△ 3,182	
施設業務関係経費	10,417	10,104	△ 313	
賃金援護業務関係経費	11,811	8,361	△ 3,449	未払賃金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	3,601	3,421	△ 180	
施設整備費	4,483	4,018	△ 465	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
受託経費	-	137	137	受託業務の増
借入金償還	749	749	0	
支払利息	3	2	△ 1	民間借入金利息の利率低下による減
一般管理費	19,183	17,710	△ 1,472	
計	336,180	327,247	△ 8,933	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額2,679,447,592円を含む。）としている。
 ※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

平成28年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	研究・試験及び成果の普及事業			労働改善推進事業			労災対応事業					
	予算額	決算額	差異	備考	予算額	決算額	差異	備考	予算額	決算額	差異	備考
収入												
運営費交付金	3,383	3,237	△ 147		76	54	△ 22	以普費並業務の減				
基礎整備費補助金	134	117	△ 17	工事の進捗に伴う繰越による減等								
その他の国庫補助金	-	137	137	労災対応試験研究等事業補助金の増					177	177		労災対応試験研究等事業補助金の増
民間借入金	-	-	-									
求債権回収金	-	-	-									
貸付金利息	-	-	-									
貸付金回収金	-	-	-									
業務収入	24	38	14	謝金収入の増等					292,381	283,035	△ 9,346	
受託収入	-	89	89	受託業務の増						58	58	受託業務の増
業務外収入	-	-	-						4,202	4,213	11	
計	3,542	3,618	76		76	54	△ 22		296,583	287,484	△ 9,099	
支出												
業務経費	3,164	3,146	△ 19		76	54	△ 22		285,329	284,148	△ 3,182	
本部業務関係経費	566	562	△ 4									
府庁業務関係経費	-	-	-									
加配業務関係経費	2,598	2,584	△ 14		76	54	△ 22	以普費並業務の減	285,329	284,148	△ 3,182	
資金管理業務関係経費	-	-	-									
産業関係業務関係経費	-	-	-									
施設整備費	184	117	△ 17	工事の進捗に伴う繰越による減等								
受託経費	-	79	79	受託業務の増						68	68	受託業務の増
借入金償還	-	-	-									
支払利息	-	-	-									
一般管理費	243	273	30	人件費の増等					13,468	13,214	△ 1,254	
計	3,542	3,614	73		76	54	△ 22		288,797	294,480	△ 4,577	

*※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、欄数において合計と一致しないものがある。

平成28年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	産業保健総合支援センター事業			治療科労務立支援センター事業			専門医療センター事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,814	1,780	△ 34		925	941	14		478	717	239	業種収入の減少
施設整備費補助金	-	-	-		7	6	△ 1	契約努力による減	100	103	3	
その他の国庫補助金	3,801	3,801	0		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求債権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業種収入	0	0	0		45	52	7	増収収入の増	6,181	6,689	△ 492	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	0	-	0		-	-	-		16	16	1	
計	5,416	5,381	△ 35		979	999	21		8,774	6,625	△ 249	
支出												
業務経費	4,083	3,895	△ 188		443	431	△ 12		6,237	5,964	△ 273	
本邦業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	492	474	△ 18		443	431	△ 12		6,237	5,964	△ 273	
貸金控損業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	3,601	3,421	△ 180		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		7	6	△ 1	契約努力による減	100	103	3	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	1,322	1,506	△ 18		529	562	33		457	459	21	
一般管理費	5,416	5,201	△ 214		979	999	21		8,774	6,625	△ 249	

*別表はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

平成28年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	未払資金立替私事業			納付金の運送事業			看護専門学校教育事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	116	98	△ 17	一般管理費の減等	68	53	△ 15	一般管理費の減等	953	976	22	
施設整備費補助金	-	-	-		169	124	△ 45	契約努力による減	3,509	3,129	△ 380	工事の進捗に伴う繰越による減等
その他の国庫補助金	7,761	7,761	0		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求職権回収金	4,060	3,091	△ 969	未払資金立替私回収金の減	-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	-	-		11	9	△ 2	納付金収入の減等	539	561	22	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	11,927	10,950	△ 977		249	186	△ 63		5,001	4,665	△ 336	
支出												
業務経費	11,846	8,392	△ 3,454		-	-	-		544	561	17	
本割業務関係経費	35	31	△ 4	未払資金立替私件数の減	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
資金管理業務関係経費	11,811	8,361	△ 3,449	未払資金立替私件数の減	-	-	-		544	561	17	
産業団体業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託経費	-	-	-		169	124	△ 45	契約努力による減	3,509	3,129	△ 380	工事の進捗に伴う繰越による減等
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	81	68	△ 13	人件費の減	80	63	△ 17	物件費の減等	948	974	26	
計	11,927	8,460	△ 3,467		249	186	△ 63		5,001	4,665	△ 336	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

平成28年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	労働安全衛生融資回収事業			その他事業			法人共通					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	14	12	△ 2	一般管理費の増等	27	47	20	一般管理費の増等	2,040	1,982	△ 58	
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	563	539	△ 23	
その他の国庫補助金	167	157	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	561	472	△ 89	民間借入金借換額の減	-	-	-	-	-	-	-	-
求償金回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金利息	2	7	5	予定外の利息回収による増	0	1	1	1 予定外の利息回収による増	-	-	-	-
貸付金回収金	22	147	125	繰上償還等の増による回収金の増	4	7	3	3 貸付金回収の増	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0	
受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務外収入	0	1	1	遅延償還金の回収による増	-	-	-	-	19	17	△ 2	借付料収入の減
計	765	806	41		31	56	25		2,824	2,541	△ 283	
支出												
業務経費	4	4	0	-	27	36	8	-	-	-	-	-
本邦業務関係経費	4	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院業務関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設業務関係経費	-	-	-	-	27	36	8	8 雑税の増等	-	-	-	-
資金授受業務関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業保健業務関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	563	539	△ 23	
受託経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金償還	749	749	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	3	2	△ 1	民間借入金利息の利率低下による減	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	10	8	△ 2	人件費の減	4	20	17	人件費の増等	2,061	1,764	△ 297	物件費の減等
計	765	762	△ 3		31	56	25		2,824	2,303	△ 521	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(一般勘定)

平成 28 年度決算報告書

一般勘定については、平成 28 年度において予算の割当てがなく、収支予算書の作成も行っていないため、省略する。

平成28事業年度

監査報告

独立行政法人 労働者健康安全機構



監査報告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査室、総務部企画調整課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、機構本部において業務及び財産の状況並びに厚生労働大臣等に提出する書類の調査を行うとともに労災病院等の施設往査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法（平成14年法律第171号）又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、平成28事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の平成28事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- 4 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、監事による監査が必要とされている事項については、指摘すべき重大な事項は認められない。


平成29年6月27日

独立行政法人労働者健康安全機構

監事

黒頭 篤夫 

監事（非常勤）

藤川 裕紀子 

平成28事業年度

会計監査報告

独立行政法人 労働者健康安全機構



独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 27 日

独立行政法人労働者健康安全機構

理事長 有 賀 徹 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

張 洋 志 


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

橋 本 裕 昭 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡 邊 崇 

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又

はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の社会復帰促進等事業勘定及び一般勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人労働者健康安全機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人労働者健康安全機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



